

令和元年度
(2 0 1 9 年度)

町田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
病院事業会計

町田市監査委員

総目次

一般会計・特別会計

基金運用状況

病院事業会計

写

20町監第 49 号の3
50

2020年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	高 野 克 浩
同	古 川 健太郎
同	大 西 宣 也
同	山 下 てつや

令和元年度（2019年度）町田市一般会計・特別会計
決算及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和元年度（2019年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された令和元年度（2019年度）町田市各基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の期間	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審査の結果	2
1	決算概要	2
(1)	一般会計・特別会計決算額	2
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	3
2	「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況	3
3	審査意見	6
(1)	予算の執行状況	6
(2)	資金収支状況	8
(3)	むすび	14
第3	決算の概況	16
1	各会計の総括	16
(1)	決算規模	16
(2)	純計決算	16
(3)	財政状況について	17
(4)	普通会計	21
2	一般会計	27
(1)	決算収支の状況	27
(2)	歳入	27
(3)	歳出	48
3	特別会計	57
(1)	国民健康保険事業会計	57
(2)	下水道事業会計	64
(3)	介護保険事業会計	69
(4)	後期高齢者医療事業会計	75
4	財産に関する調書	80
(1)	土地及び建物	80
(2)	物権	82
(3)	無体財産権	83

(4) 有価証券	83
(5) 出資による権利	84
(6) 物品	85
(7) 債権	86
(8) 基金	86

基金の運用状況審査

第1 審査の概要	89
1 審査の種類	89
2 審査の期間	89
3 審査の対象	89
4 審査の着眼点及び実施内容	89
第2 審査の結果	89
第3 各基金の運用状況	90
1 土地開発基金	90
2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	91
3 美術品等収集基金	91
4 博物館資料収集基金	92
5 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	92
6 国民健康保険出産費資金貸付基金	92

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中の金額欄は千円単位で表示しているが、比率(%)については円単位で計算したものを表示している。
- 3 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1,000%以上のものである。
- 4 構成比(%)・構成割合(%)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 文中及び表中の収入済額には還付未済額を含む。
- 8 収入率、収納率、徴収率及び執行率は以下の計算式に基づき算定した。

$$\text{収入率(％)} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収納率(％)} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{徴収率(％)} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率(％)} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

一般会計・特別会計決算審査

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2020年7月10日

至 2020年7月27日

3 審査の対象

令和元年度(2019年度)町田市一般会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)町田市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)町田市下水道事業会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)町田市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)町田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

決算附属書類

令和元年度(2019年度)町田市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度(2019年度)町田市各会計実質収支に関する調書

令和元年度(2019年度)町田市財産に関する調書

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類が、地方自治法等関係法令の規定に準拠して作成されているか、決算数値を適正に表示しているか、また、予算は適正に執行されたかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、普通会計方式により、財政構造の分析を行い、さらに各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても検討を行った。

第2 審査の結果

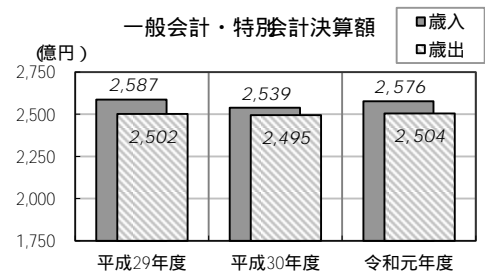
審査に付された令和元年度（2019年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、関係書類と照合したところ計数に誤りはなく、その内容は適正と認められた。

1 決算概要

(1) 一般会計・特別会計決算額

(単位千円)

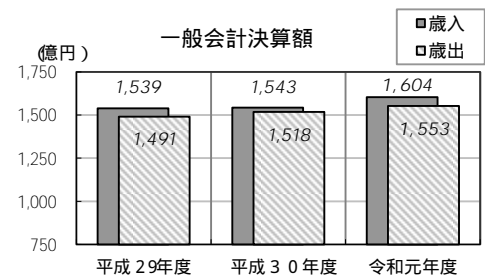
区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度 増減額
歳 入		253,937,348	257,576,165	3,638,817
歳 出		249,490,842	250,413,251	922,409
歳入歳出差引額		4,446,506	7,162,914	2,716,408
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	121,163	388,512	267,349
	事故繰越し繰越額	5,494	192,884	187,390
	計	126,657	581,396	454,739
実質収支額		4,319,849	6,581,518	2,261,669



(2) 一般会計

(単位千円)

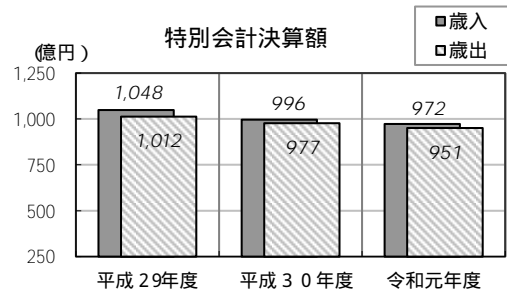
区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度 増減額
歳 入		154,322,125	160,361,877	6,039,752
歳 出		151,816,523	155,287,979	3,471,456
歳入歳出差引額		2,505,602	5,073,898	2,568,296
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	101,263	373,045	271,782
	事故繰越し繰越額	5,494	192,884	187,390
	計	106,757	565,929	459,172
実質収支額		2,398,845	4,507,969	2,109,124



(3) 特別会計

(単位千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減額
歳 入	99,615,223	97,214,288	2,400,935
歳 出	97,674,319	95,125,272	2,549,047
歳入歳出差引額	1,940,904	2,089,016	148,112
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	19,900	15,467
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	19,900	15,467
実質収支額	1,921,004	2,073,549	152,545



(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

なお、特別会計のうち下水道事業会計については、地方公営企業法が2020年度から適用されたことに伴い、出納整理期間が適用されない打切決算を行った。そのため、出納整理期間中の歳入及び歳出の額が本年度の決算額には含まれていない。

2 「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況

本年度は、「町田市5ヵ年計画17-21」の3年目であり、以降3年間は、市の基本計画である「まちだ未来づくりプラン」の集大成の期間といえる。計画の推進に際しては、社会経済状況の変化などを踏まえながら、「部長の仕事目標」や「課別・事業別行政評価シート」などにおいて具体的な指標を設定し、達成状況を確認するとともに、毎年度の予算編成において事業のマネジメント上の課題解決の取組を反映させることにより、計画期間における実施工程と進捗状況を明らかにしている。

市が重点的に取り組む事業を選定した重点事業プランは、「まちだ未来づくりプラン」で示した5つの「未来づくりプロジェクト」や、4つの「まちづくり基本目標」を受け、重点事業ごとに5年間で達成すべき目標値を示している。重点事業 - 1 - 1 - 1 中心市街地活性化の推進では、町田駅周辺のペDESTリアンデッキ上8か所での通行量調査など、中心市街地活性化推進事業557万1千円を執行した。この事業は「未来づくりプロジェクト」のうち、町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクトの一環となる。

行政経営改革プランでは、行政経営基本方針を受け、確実に成果を挙げるために改革の取組項目ごとに具体的な目標(計画値)を示している。改革項目3-3-1 公共施設再編の推進では、公共施設の再編計画を推進するため、公共施設マネジメントシンポジウムを開催するなど、公共施設等マネジメント事業999万6千円を執行した。

「町田市5ヵ年計画17-21」2019年度の取り組み結果によれば、重点事業プランの2019年度目標達成率は77%、行政経営改革プランの2019年度目標達成率と効果額は76%、15億7,468万3千円であった。

「町田市5ヵ年計画17-21」の主な重点事業取組状況は次のとおりである。

【まちづくり基本目標 将来を担う人が育つまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 - 22-- 教育の情報化推進

教育の情報化推進事業

参考資料 平成31年度(2019年度)予算概要

事業の内容】	
1	小学校2校、中学校2校にICT機器（大型提示装置：普通教室に各1台、児童生徒用タブレット端末：各校4台）を配備します。また場所にとられない活用を目指し、LTE回線を活用します（ ）。
2	2017～2018年度に引き続き、老朽化した教員用PCを更新（タブレット端末化）するとともに、校務システムと学習システムを台の端末で活用するためのシンククライアント基盤を整備します。
3	個に応じた学びの最適化やソフトウェアを活用した協働学習の充実などについて実証を行い、ICT教育の方法論を確立するために「町田発未来型教育 実証モデル事業」を実施します。そこで、モデル事業を実施する10中学校に学年分のタブレット端末を配備します。 LTE(Long Term Evolution)…携帯電話通信規格のひとつ。場所にとられない快適なネットワーク環境を実現する。
主な事業費】	
(2019年度当初予算)	
システム使用料(タブレット端末、学校運営支援システムなど)	357,409 千円
備品購入費(大型提示装置、実物投影機)	128,946 千円
ソフトウェア購入費(仮想環境構築用ライセンス他)	43,573 千円
(2019年度執行額)	
システム使用料(タブレット端末)	411,776,380 F
システム保守委託料	168,926,892 F
備品購入費(大型提示装置、書画カメラ)	113,455,728 F

【まちづくり基本目標 安心して生活できるまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 - 31-- 地域コミュニティ施設整備

玉川学園コミュニティセンター整備事業

参考資料 平成31年度(2019年度)予算概要

事業の内容】	
1	2018年度に引き続き、玉川学園コミュニティセンターの改築工事を行います。また、工事期間中は隣接する建物に仮設庁舎を設置し、連絡所機能を継続します。
2	仮称)玉川学園前駅デッキの築造工事とデッキの駅舎接続工事を行います。 橋梁延長43.7m 幅員3.0m～3.5m 屋根有
主な事業費】	
(2019年度当初予算)	
1 玉川学園コミュニティセンター建替事業	
整備工事費	140,443 千円
2018～2020年度債務負担行為事業 総事業費	99,265 千円)
工事監理委託料	16,200 千円
2018～2020年度債務負担行為事業 総事業費	9,500 千円)
2 仮称)玉川学園前駅デッキ整備事業	
整備工事費	234,000 千円
2019～2020年度債務負担行為事業 総事業費	80,000 千円)
物件等補償料	2,000 千円
整備等負担金	1,800 千円
(2019年度執行額)	
1 玉川学園コミュニティセンター建替事業	
整備工事費	100,000,000 F
2018～2020年度債務負担行為事業 総事業費	99,265 千円)
工事監理委託料	16,200,000 F
2018～2020年度債務負担行為事業 総事業費	9,500 千円)
2 仮称)玉川学園前駅デッキ整備事業	
整備工事費	0 F
2019～2021年度債務負担額	59,808 千円)
物件等補償料	0 F
整備等負担金	0 F
2019年度に入札手続きを行ったが入札中止となったため、スケジュールや工事価格の見直しを行い、2020年3月に本契約に至った。前払金は2020年度以降請求の条項があるため、2019年度執行額は、ない。))	

【まちづくり基本目標 賑わいのあるまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 - 31-- 町田薬師池公園四季彩の杜の整備

町田薬師池公園四季彩の杜整備事業

参考資料 平成 31年度 (2019年度) 予算概要

【事業の内容】

- 1 西園の整備
西園内のウエルカムゲートには、町田薬師池公園四季彩の杜全体の案内所機能や、ゆとりくろぐ
ことができる無料休憩所とカフェ・レストラン、そして農産物や加工食品の販売所等の町田の「農」を発信す
る機能を導入するとともに、駐車場、観光バスの一時的停留所などを整備します。
- 2 プロモーションの推進
218年度に作成したロゴマーク及びプロモーションサイトを活用するとともに、西園開園に向けたプレイベ
ンを2回実施し、町田薬師池公園四季彩の杜のプロモーションを進めます。
- 3 農のふれあい事業の推進
西園エリアで野菜等の苗を生産販売する育苗ゾーンの整備を進めます。
農産物販売について、市、農業者及び町田市農業協同組合に加え、直売所の開設に精通した事業
者とともに、ウエルカムゲートに合った出荷方法や値段の付け方などの検討及び準備を進めます。

【主な事業費】

(2019年度当初予算)

ウエルカムゲート外構工事費	534,305 千円
ウエルカムゲート整備工事(建築・設備等)	580,057 千円
ウエルカムゲート整備工事監理業務委託	18,187 千円
(2018~ 2019年度債務負担行為事業 総事業費 1,141,406 千円)	
ウエルカムゲートバスベイ整備工事費	132,503 千円
西園整備工事	153,000 千円
用地購入費	116,204 千円
プロモーション推進業務委託料	4,800 千円
プロモーション推進ポスター等印刷費	500 千円
育苗ゾーン整備事業補助金	26,250 千円
直売所設立及び運営支援業務委託料	500 千円

(2019年度執行額)

ウエルカムゲート外構工事費	461,361,848	F
ウエルカムゲート整備工事(建築・設備等)	522,104,700	F
ウエルカムゲート整備工事監理業務委託	19,034,640	F
西園整備工事	49,284,884	F
用地購入費	81,814,955	F
プロモーション推進業務委託料	4,800,000	F
プロモーション推進ポスター等印刷費	500,000	F
育苗ゾーン整備事業補助金	26,250,000	F
直売所設立及び運営支援業務委託料	495,000	F

町田薬師池公園四季彩の杜西園は、2020年4月17日(金)にオープンした。西園内にあるウエルカム
ゲートには、町田産農産物の直売所のほかに、カフェ・レストランを併設し、農業体験やアウトドアのイ
ベント通年で実施する。()

【まちづくり基本目標 暮らしやすいまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 - 32-- 北部丘陵における里山環境の回復・保全

里山環境整備事業

参考資料 平成 31年度 (2019年度) 予算概要

【事業の内容】

- 1 手入れが行き届いていない山林と、山林を管理しながら活用したい団体等との橋渡しを行う「山林バンク」
制度について、モデル事業を実施しながら本格運用に向けた準備を進めます。そこで、山林活用の検討資
料とするため、山林の地形や植生、接道などの現況を把握する里山環境調査を実施します。
- 2 里山環境における草刈、竹伐採等を中心とした管理について、団体等がアイデアを活かして活動しやす
くするため、補助金制度を活用します。
- 3 耕作されていない市有農地を適正に利用するため、農地整備を行います。

【主な事業費】

(2019年度当初予算)

里山環境調査・資料作成委託料	6,000 千円
里山環境再生・保全事業補助金	4,000 千円
農地環境整備工事費	20,000 千円

(2019年度執行額)

里山環境調査・資料作成委託料	5,478,000	F
里山環境再生・保全事業補助金	4,000,000	F
農地環境整備工事費	15,921,400	F

3 審査意見

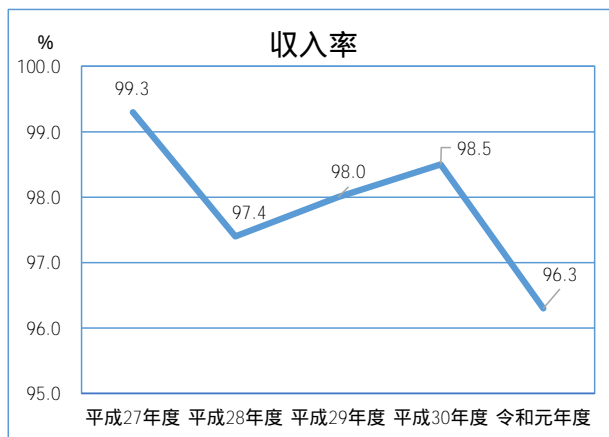
本年度の決算における市の財政状況は、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

本年度一般会計当初予算額は、前年度に比べ115億5,127万5千円(7.8%)増加し、1,597億6,060万8千円となった。一般会計歳入歳出決算は、前年度に比べ収入済額が60億3,975万2千円(3.9%)、支出済額が34億7,145万6千円(2.3%)の増加となった。なお、2018年度当初予算額は骨格的予算であったため、6月補正後の予算額と比較している。

一般会計歳入の収入率は96.3%、一般会計歳出の執行率は93.2%となった。なお、主な翌年度繰越額の繰越明許費は、土木費の7,217万6千円、教育費の42億5,625万9千円である。

一般会計歳入の収入率及び歳出の主な款の執行率の推移は、次のとおりである。

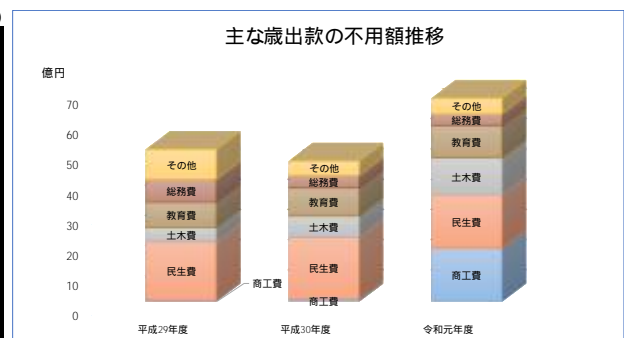


	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務費	96.7	98.0	97.8
民生費	97.5	97.4	97.8
衛生費	93.4	97.7	97.4
教育費	78.9	93.6	72.0
商工費	93.9	88.2	50.3
歳出合計	94.9	96.9	93.2

一般会計歳出の不用額は、前年度に比べ20億7,767万円(44.5%)増加し、67億4,312万9千円となった。主な不用額は、保育・幼稚園費3億9,453万5千円、障がい者福祉費3億8,433万6千円、生活介護費3億7,611万6千円(民生費)、商工業振興費17億8,020万7千円(商工費)、公園緑地費6億370万9千円(土木費)、学校施設費6億3,770万8千円(教育費)である。

主な款の不用額の推移は、次のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
商工費	57,744	97,938	1,786,674
民生費	1,939,464	2,047,004	1,765,489
土木費	465,830	698,102	1,217,727
教育費	838,641	926,248	1,057,064
総務費	762,515	423,222	399,962
歳出合計	5,051,036	4,665,459	6,743,129



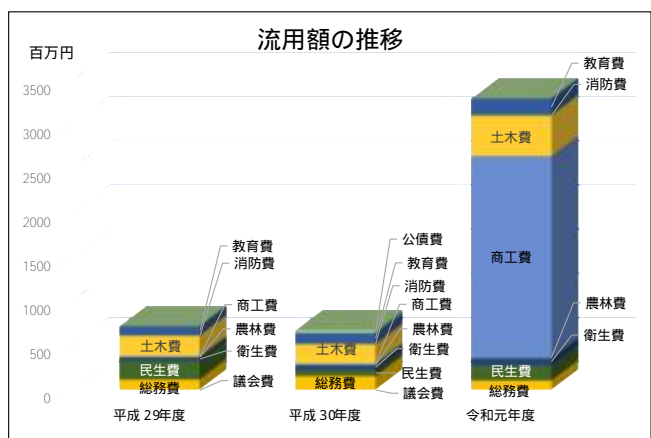
一般会計の流用額は、前年度に比べ26億2,353万2千円(385.7%)増加し、33億367万5千円となった。主な流用額は、商工費22億8,390万6千円、土木費4億5,551万円、教育費1億7,699万8千円である。

また、衛生費と教育費では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う帰国者・接触者相談センターの設置や、町田市立小学校の臨時休業に伴う保護者への給食費の返金及び給食食材納入業者への食材費の支払い等1,581万8千円、土木費と教育費では、台風第15号及び第19号の被害復旧等2億2,478万4千円を流用した。

流用の推移は、次の通りである。

流用額 (単位千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会費	54	171	0
総務費	121,927	160,920	111,739
民生費	209,286	67,005	167,768
衛生費	42,715	55,688	85,359
労働費	0	0	0
農林費	2,030	4,753	3,695
商工費	11,319	17,341	2,283,906
土木費	229,955	215,721	455,510
消防費	8,183	8,509	18,700
教育費	101,225	118,609	176,998
災害復旧費	0	0	0
公債費	0	31,425	0
歳出合計	726,694	680,143	3,303,675



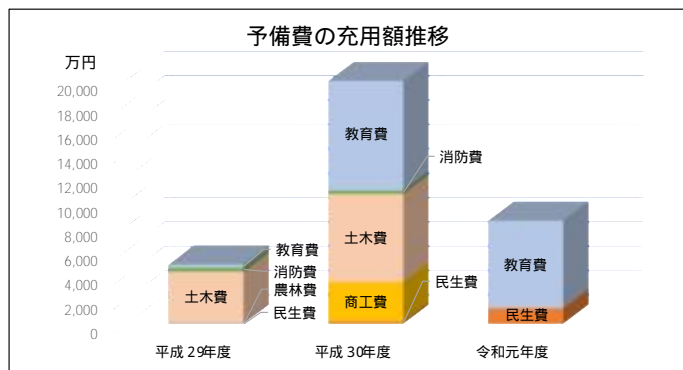
一般会計予備費の充用額は、前年度に比べ1億2,207万4千円(58.9%)減少し、8,522万5千円となった。充用額は教育費7,198万8千円、民生費1,323万7千円である。

民生費では、台風第15号及び第19号被災者へ住宅補修緊急支援事業補助金の支給582万6千円を充用した。

充用の推移は、次の通りである。

充用額 (単位千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務費	0	0	0
民生費	110	2,190	13,237
農林費	998	0	0
商工費	0	32,554	0
土木費	42,171	72,478	0
消防費	3,081	2,574	0
教育費	2,853	97,504	71,988
合計	49,213	207,299	85,225



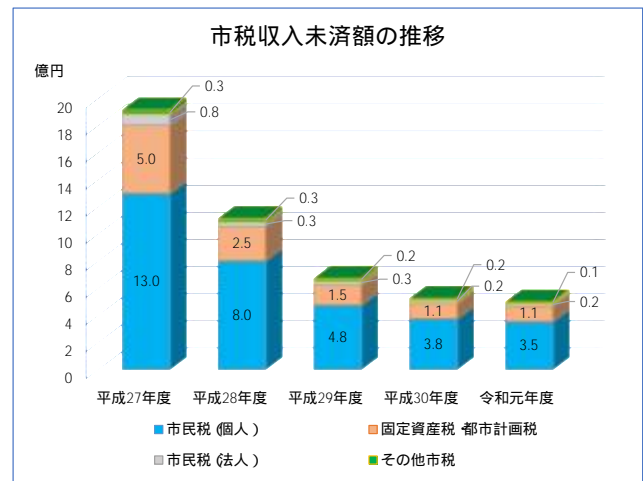
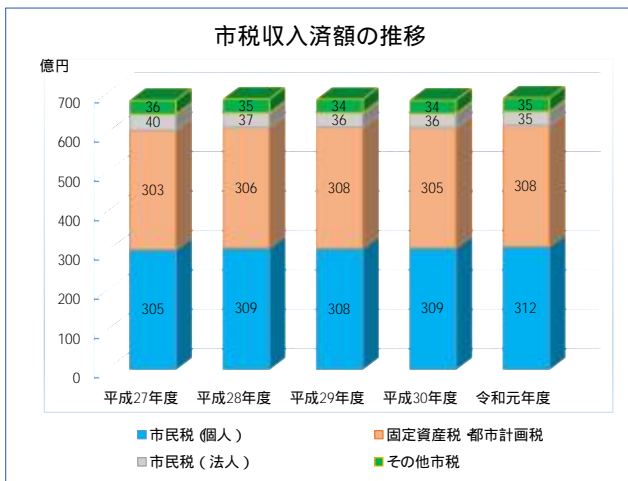
(2) 資金収支状況

ア 歳入

一般会計の歳入では、前年度に比べ、主に市債、国庫支出金、都支出金、繰入金、市税、地方特例交付金、諸収入が合計95億4,638万円(7.3%)増加している。一方、主に繰越金、分担金及び負担金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税が合計35億2,085万7千円(20.8%)減少した。

特徴的なものとして、2019年10月の消費税率引き上げに伴う、自動車取得税廃止と自動車税の環境性能割導入に伴い、自動車取得税交付金が2億1,433万1千円(49.7%)減少したが、環境性能割交付金が7,655万7千円(皆増)増加したこと、幼児教育の無償化実施に当たって児童保育費負担金が4億8,562万1千円(30.1%)減少したが、初年度に要する経費補助として、子ども・子育て支援臨時交付金が4億2,306万9千円(皆増)したことがある。

歳入のうち最大規模の款である市税の収入済額は、前年度に比べ5億6,664万5千円(0.8%)増加し、689億7,373万円となった。調定額では5億324万4千円(0.7%)増加している。一方、前年度の収納に関する取り組みにより滞納繰越分の調定額は、前年度に比べ1億4,445万7千円(21.7%)減少した。

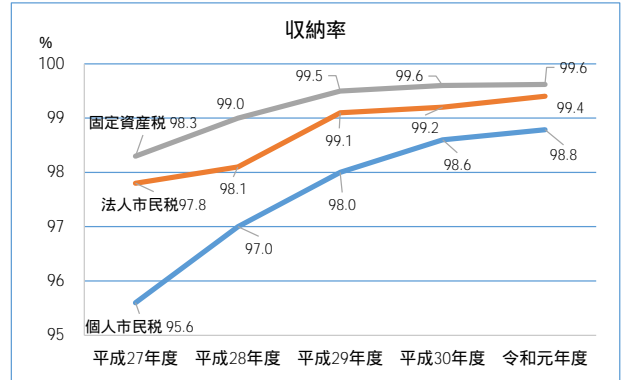


市税のうち主な収納率は、個人市民税が前年度に比べ0.2ポイント上昇し、98.8%、法人市民税が前年度に比べ0.2ポイント上昇し、99.4%、固定資産税が前年度と同じ99.6%となった。

収納率の推移は、次のとおりである。

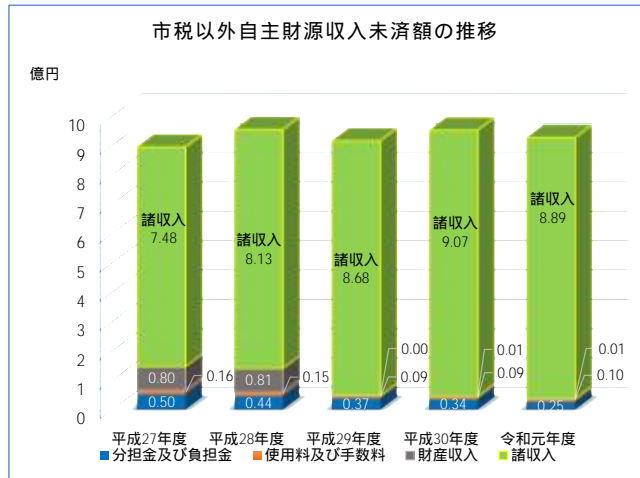
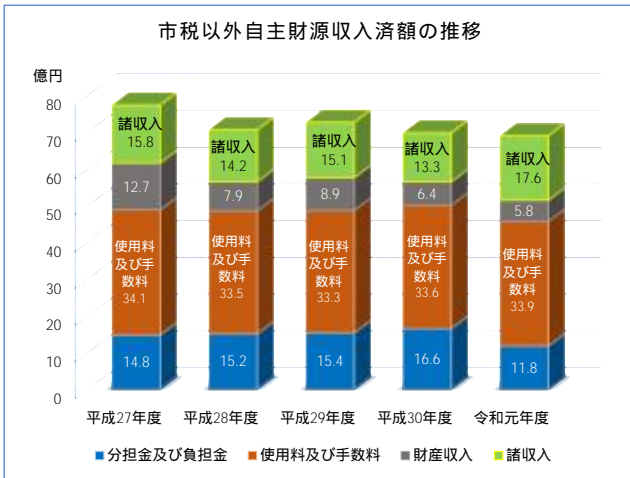
収納率 (単位 %) (単位 %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人市民税	95.6	97.0	98.0	98.6	98.8
法人市民税	97.8	98.1	99.1	99.2	99.4
固定資産税	98.3	99.0	99.5	99.6	99.6



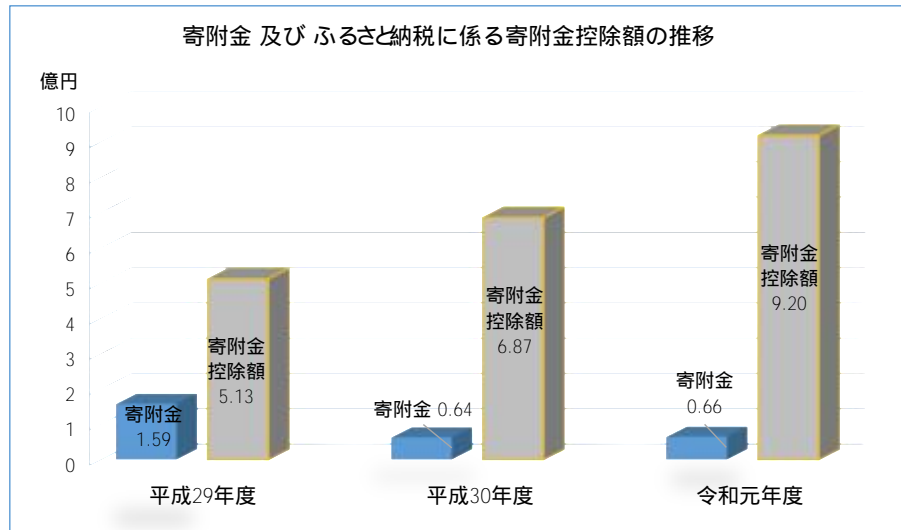
市税以外の自主財源の収入済額では、諸収入が4億2,655万7千円(32.0%)増加したものの、分担金及び負担金が4億7,768万4千円(28.7%)、財産収入が6,272万8千円(9.8%)減少した。

市税以外の自主財源の収入済額及び収入未済額の推移は、次のとおりである。



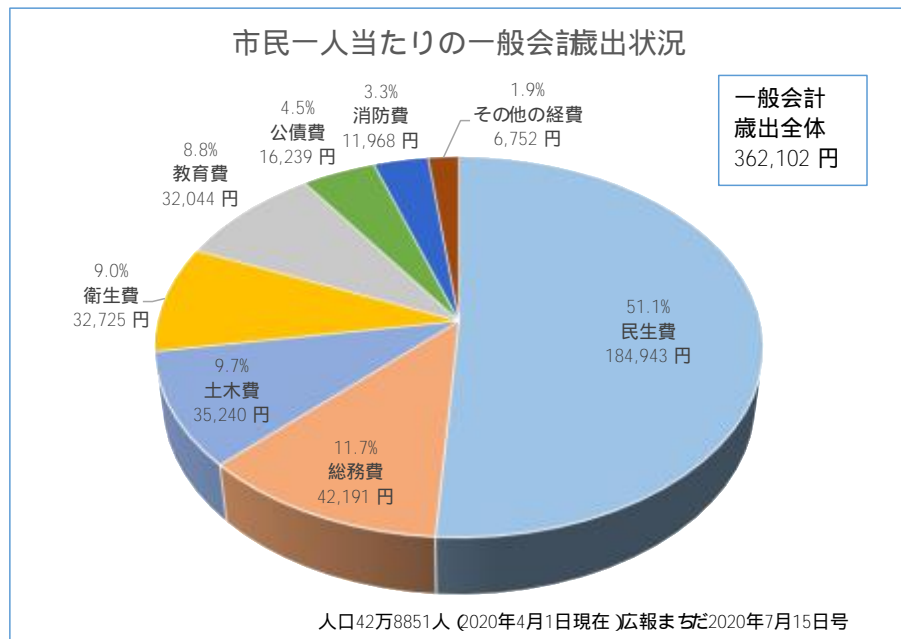
寄附金は、前年度に比べ154万8千円(2.4%)増加し、6,603万4千円となった。主に、遺贈による寄附477万8千円を含むふるさと納税額が6,437万3千円である。遺贈・相続財産の寄附は、前年度に比べ522万3千円の減となった。また、ふるさと納税に係る寄附金控除額は、前年度に比べ2億3,301万1千円(33.9%)増加し、9億1,966万3千円となった。

寄附金及びふるさと納税に係る寄附金控除額の推移は、次のとおりである。



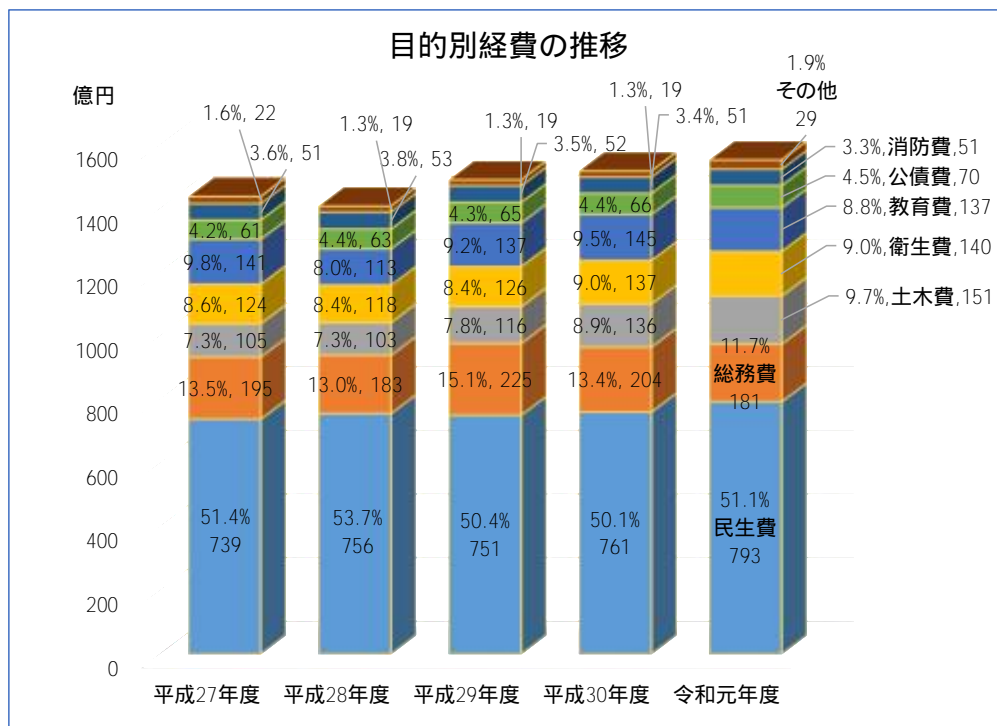
イ 歳出

市民一人当たりの一般会計歳出の支出済額は、次のとおりである。



目的別経費の支出動向は、総務費及び教育費の支出が減少し、民生費及び土木費の支出が増加している。民生費は、前年度に比べ32億3,297万5千円増加し、一般会計に占める割合は1.0ポイント上昇し、51.1%となった。

目的別経費の推移は、次のとおりである。



民生費の状況は、次表のとおりである。

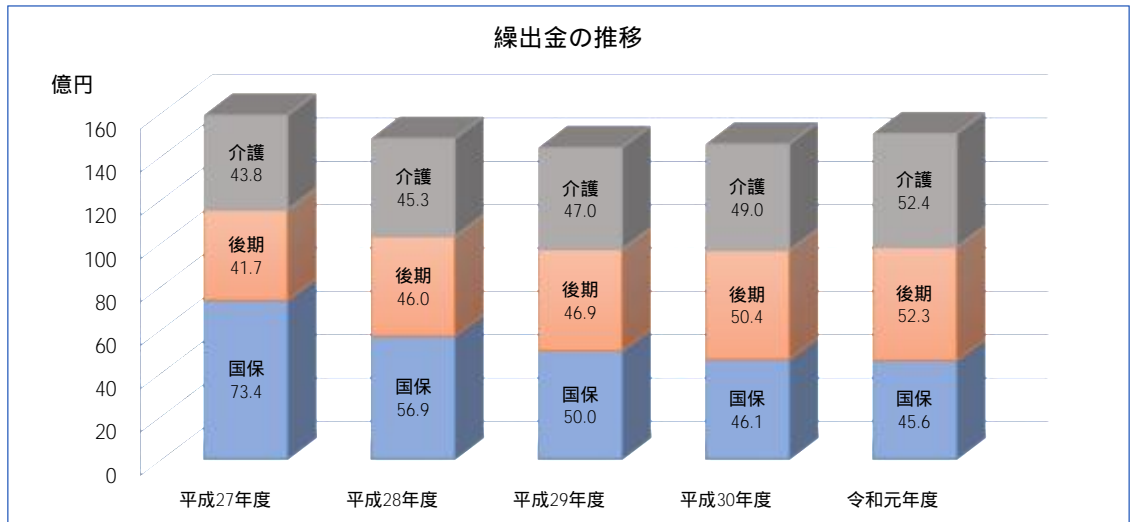
単位 千円 (%)

款 項	令和元年度				
	一般会計 構成比	当初予算	構成比	対前年度6月補正後予算	
		支出済額		増減額	増減率
3. 民生費	50.8	81,119,247	100.0	3,204,001	4.1
	40.2	35,754,849	100.0	1,580,968	4.6
	51.1	79,312,900	100.0	3,232,975	4.2
社会福祉費	20.0	31,917,808	39.3	1,094,107	3.5
	21.2	18,818,947	52.6	353,669	1.9
	20.3	31,457,053	39.7	1,341,518	4.5
児童福祉費	21.8	34,790,532	42.9	2,056,448	6.3
	15.0	13,334,678	37.3	1,204,037	9.9
	21.5	33,446,737	42.2	1,759,469	5.6
生活保護費	9.0	14,378,788	17.7	55,880	0.4
	4.0	3,601,043	10.1	23,262	0.7
	9.3	14,369,231	18.1	125,390	0.9
国民年金費及び災害救助費	0.0	32,119	0.0	2,434	7.0
	0.0	181	0.0	0	0.0
	0.0	39,879	0.1	6,598	19.8

社会福祉費には、成年後見制度利用支援事業、福祉輸送サービス事業、障がい者サービス給付事業、民設既設高齢者福祉施設整備補助事業、地域密着型サービス施設整備事業、医療・介護の3特別会計への繰出金などが含まれる。児童福祉費には、認定こども園等施設型給付事業、民間保育所運営事業、学童保育クラブ事業などが含まれる。

一般会計から医療・介護の3特別会計への繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計への繰出が5,116万(1.1%)減少したものの、後期高齢者医療事業会計への繰出が1億9,071万円(3.8%)、介護保険事業会計への繰出が3億3,969万3千円(6.9%)増加し、合計では前年度に比べ増加した。

繰出金の推移は、次のとおりである。



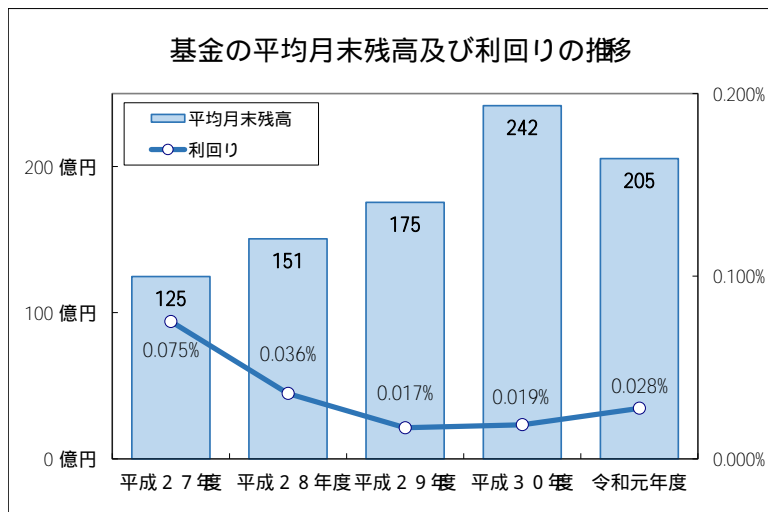
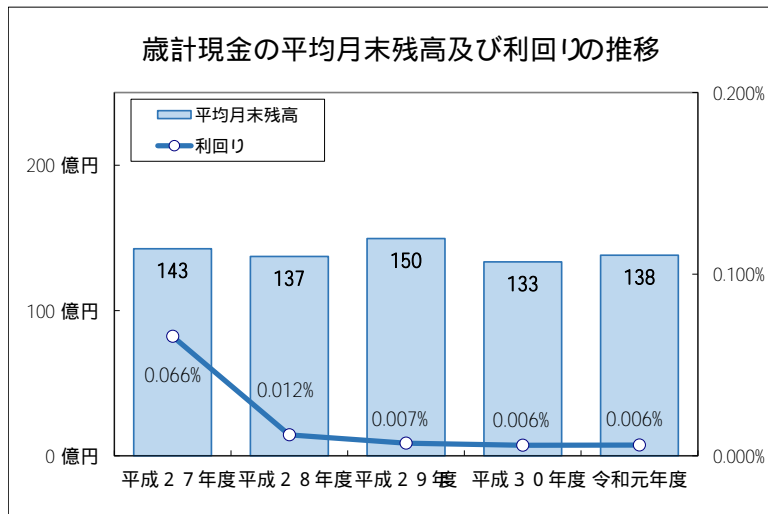
繰出金(一般会計 特別会計)

位(千円%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
					対前年度		
					増減額	増減率	
国民健康保険事業会計	7,337,021	5,688,524	4,996,804	4,607,131	4,555,971	5,600	1.1
後期高齢者医療事業会計	4,171,005	4,595,033	4,690,997	5,043,517	5,234,227	190,710	3.8
介護保険事業会計	4,375,956	4,529,167	4,696,508	4,902,243	5,241,936	339,693	6.9

ウ 資金収支の見通しについて

歳計現金及び基金の状況は、次のとおりである。



公金の管理については、毎年度、資金管理計画を策定している。計画では、歳計現金における支払準備金を 55 億円として緻密な計画・管理を行い、余裕資金については定期性預金で運用している。

歳計現金においては毎年度、年度末を過ぎ 5 月末までの出納整理期間には、二つの年度の出納が重なり残高が不足する。この期間は、市税等主な収入の機会が少ない一方で、市債の発行を出納閉鎖日に近づけることで支払利子の節減を図っている。本年度も、出納整理期間に財政調整基金から 30 億円、公共施設整備基金から 25 億円の繰替運用を行った。出納整理期間内における繰替運用は常態化している。

財政調整基金は、「町田市5ヵ年計画 17-21」の財政見通しにおいて、標準財政規模の1割程度である75億円を予定した。

財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金の積立・取崩状況

(単位 千円)

	前年度末 現在高	積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間		本年度末 現在高	対前年度 増減額
					積立額	取崩額		
令和元年度	9,523,610	2,710,445	3,877,024	8,357,031	0	480,888	7,876,144	16746
平成30年度	9,699,039	3,251,446	0	12,950,485	249	3,427,124	9,523,610	1349
平成29年度	7,529,087	4,964,973	3,454,270	9,039,789	659,249	0	9,699,039	2,169,952

循環型施設整備などの大規模整備事業に加え、公共施設再編計画の実施に伴う経費は今後も増大するため、公共施設整備基金の取崩額は積立額を上回ることが予想され、また、財政調整基金残額も減少していくことが予想される。これらのことから市債の借入額は今後も増加する見込みである。

(3) むすび

2019年度は、町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」の8年目、またその実行計画である「町田市5ヵ年計画 17-21」の3年目であり、目標達成に向けた取組は着実に推進されている。(3頁、4頁、5頁)

特に、アジア初の開催となったラグビーワールドカップ2019や南町田グランベリーパークのまちびらきといった大きなイベントが行われたことにより、まちの魅力を発信する機会に恵まれ、さらに町田市地域活動サポートオフィスの開設で地域活動の活性化、持続可能な地域づくりを支える役割が高まり、3ヵ年のシティープロモーションである「まちだ ごと大作戦 18-20」では、地域の盛り上がりと多くのつながりを発展させる活動が行われている。

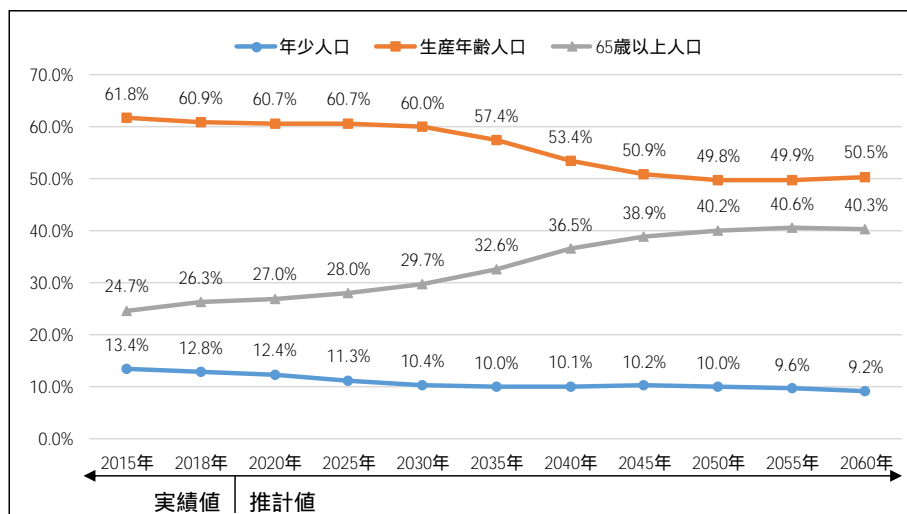
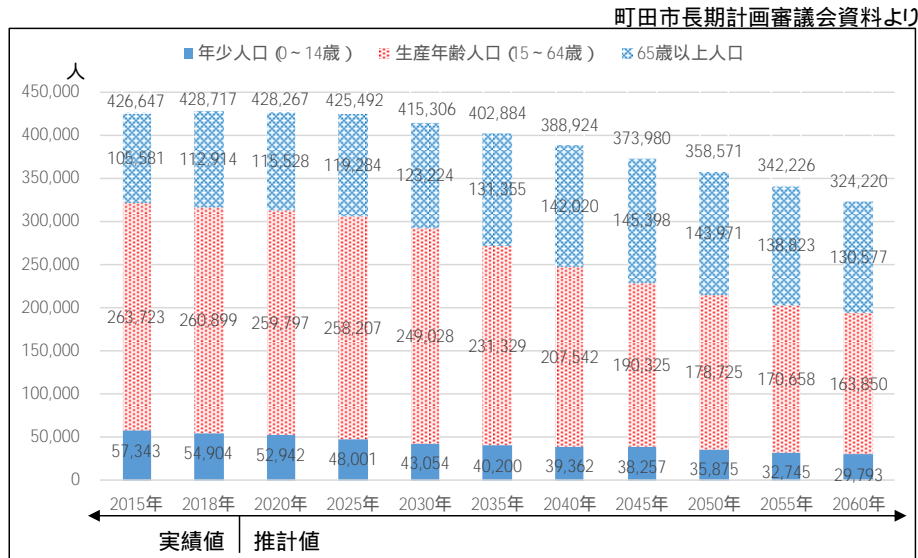
一方国内では、台風第15号及び第19号の甚大な被害、また新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による未曾有の事態となり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期、加えて消費税増税の影響もあり、景気の悪化が懸念される。

市においては、今後、超高齢化と生産年齢人口の減少が進み、社会保障関係費の増加と税収の減少による構造的収支不足がさらに顕在化することや公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増大といった課題に加え、自然災害等にみられる想定外の財政支出も増える傾向にある。(15頁、75頁)

このような状況の中、本年度、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準に該当していない。しかしながら、普通会計では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.3%と前年度より2.0ポイントの上昇がみられ、財政構造の硬直化が進んでいる。また、公債費負担比率は7.4%と適正水準内ではあるものの、上昇傾向にあるため財政運営の弾力性を確認する必要がある。(25頁、26頁、55頁)

市の財源について、市税全体では、一般会計の歳入に占める割合は43.0%と前年度より1.3ポイント低下しており、将来人口の推計からも市税の増収に大きな期待は出来ない。(28頁、29頁)

(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040
市全体の推計結果(5年ごと)



その中で、ふるさと納税に係る促進策の実施として、納税制度のPRや市の政策実現につなげられる使い道の設定、受益者負担に関する説明責任の向上に伴う料金改定による財源確保など、職員一人ひとりが財政状況を認識し、財源不足の解消に向けて取り組んでいることは評価できる。(9頁、10頁、44頁)さらに、市は、的確な予算執行により住民の福祉の増進に努め、併せて財政調整基金及び市債の借入額それぞれの残高に留意しながら、健全な財政運営を継続されたい。(14頁、17頁、18頁、20頁、47頁、86頁)

現在、新たな基本構想・基本計画である(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040の策定が進められている。未来の進むべき方向性を常に市民と共有され、安定的な行政経営が実現されるビジョンであることを望むものである。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

令和元年度町田市一般会計及び特別会計総計決算額は、前年度に比べ、歳入は36億3,881万7千円(1.4%)増加、歳出は9億2,240万9千円(0.4%)増加している。

(単位 千円)

項目 年度	歳入		歳出		差引		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	154,322,125	160,361,877	151,816,523	155,287,979	2,505,602	5,073,898	106,757	565,929	2,398,845	4,507,969
特別会計	99,615,223	97,214,288	97,674,319	95,125,272	1,940,904	2,089,016	19,900	15,467	1,921,004	2,073,549
国民健康保険事業会計	44,467,896	42,310,555	43,586,859	41,653,722	881,037	656,833	0	0	881,037	656,833
下水道事業会計	10,830,963	9,350,237	10,707,430	8,775,228	123,533	575,009	19,900	15,467	103,633	559,542
介護保険事業会計	33,268,859	34,074,894	32,409,507	33,329,330	859,352	745,564	0	0	859,352	745,564
後期高齢者医療事業会計	11,047,505	11,478,602	10,970,523	11,366,992	76,982	111,610	0	0	76,982	111,610
合計	253,937,348	257,576,165	249,490,842	250,413,251	4,446,506	7,162,914	126,657	581,396	4,319,849	6,581,518

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

(2) 純計決算

決算総額の中には、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金が重複計上されている。この金額を控除した純計決算額を会計別に前年度との比較で示すと、次表のとおりである。

(単位 千円)

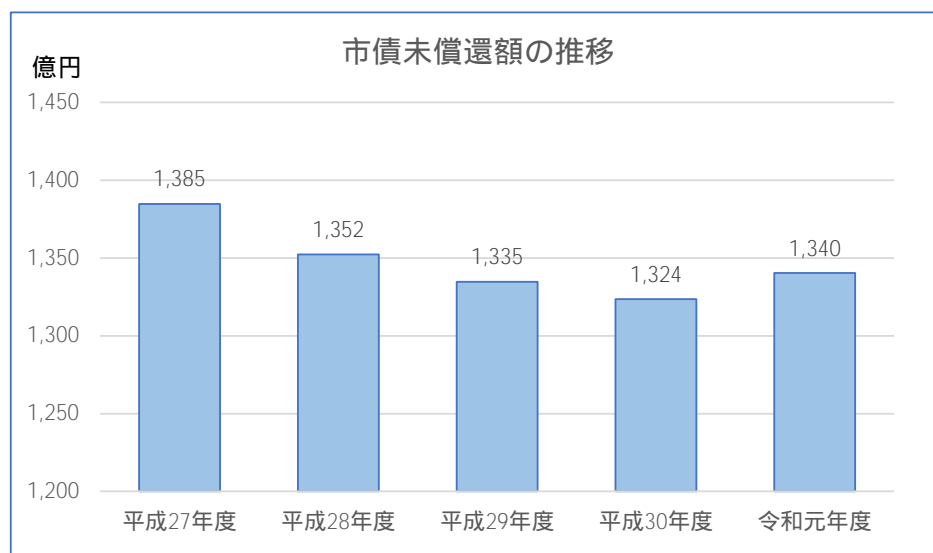
項目 年度	年度	歳入			歳出			純計決算 歳入歳出 差引額 (A-B)
		決算額 (a)	重複計算 控除額 (b)	差引 純決算額 (A) (a-b)	決算額 (c)	重複計算 控除額 (d)	差引 純決算額 (B) (c-d)	
一般会計	令和元年度	160,361,878	806,724	159,555,153	155,287,979	17,080,709	138,207,270	21,347,883
	平成30年度	154,322,125	1,706,738	152,615,387	151,816,524	16,469,128	135,347,396	17,267,991
特別会計	令和元年度	97,214,290	17,080,709	80,133,581	95,125,273	806,724	94,318,548	4,84,68
	平成30年度	99,615,223	16,469,128	83,146,095	97,674,320	1,706,738	95,967,581	2,21,86
国民健康保険事業会計	令和元年度	42,310,555	4,555,971	37,754,584	41,653,722	510,848	41,142,874	388,90
	平成30年度	44,467,896	4,607,131	39,860,765	43,586,859	1,494,214	42,092,645	221,81
下水道事業会計	令和元年度	9,350,237	2,048,575	7,301,662	8,775,229	37,808	8,737,421	135,58
	平成30年度	10,830,963	1,916,237	8,914,726	10,707,430	17,329	10,690,101	175,75
介護保険事業会計	令和元年度	34,074,895	5,241,936	28,832,959	33,329,330	185,751	33,143,579	480,21
	平成30年度	33,268,859	4,902,243	28,366,616	32,409,507	132,356	32,277,151	380,35
後期高齢者医療事業会計	令和元年度	11,478,603	5,234,227	6,244,376	11,366,992	72,318	11,294,674	550,99
	平成30年度	11,047,505	5,043,517	6,003,988	10,970,523	62,840	10,907,683	498,85
合計	令和元年度	257,576,167	17,887,433	239,688,734	250,413,252	17,887,433	232,525,819	7,162,915
	平成30年度	253,937,348	18,175,866	235,761,482	249,490,843	18,175,866	231,314,977	4,446,505

(3) 財政状況について

財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、将来の財政負担となるものや、積立金のように財源を留保するものの状況についても総合的に把握する必要がある。

ア 市債

市債の状況は、次のとおりである。



(単位百万円)

年度・区分 会 計	平成30年度末未償還額			令和元年度借入額			令和元年度償還額			令和元年度 繰上償還額 利子等 軽減分	令和元年度末未償還額		
	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計		元金	利子	計
一 般 会 計	75,563	2,902	78,466	10,913	71	10,984	6,486	478	6,964	109	79,990	2,387	82,377
総務債	8,751	272	9,023	87	1	88	657	56	713	0	8,181	217	8,398
民生債	2,984	120	3,104	190	1	191	185	18	202	0	2,989	103	3,092
衛生債	3,182	119	3,302	1,380	14	1,402	235	25	261	0	4,335	108	4,443
農林債	18	0	18	0	0	0	1	0	1	0	16	0	17
商工債	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
土木債	12,956	637	13,592	3,392	35	3,427	1,263	111	1,375	0	15,084	561	15,645
消防債	1,281	9	1,290	374	0	374	177	2	178	0	1,479	7	1,486
教育債	15,554	817	16,370	2,010	19	2,029	1,558	131	1,689	0	16,006	705	16,711
減税補填債	2,081	14	2,095	-	-	-	468	6	474	0	1,614	8	1,621
臨時財政 対策債	28,750	914	29,664	3,472	0	3,472	1,942	129	2,071	109	30,280	676	30,956
特 別 会 計 (下水道事業債)	46,965	6,927	53,892	1,381	56	1,437	2,813	855	3,669	0	45,532	6,128	51,660
合 計	122,528	9,830	132,358	12,294	127	12,420	9,300	1,333	10,633	109	125,522	8,515	134,037

本年度は、一般会計は借入額（元金）が償還額（元金）を上回ったため、年度末未償還額が増加した。一方、特別会計（下水道事業債）は、借入額（元金）が償還額（元金）を下回ったため、年度末未償還額が減少した。

本年度の一般会計の借入は、前年度に比べ、臨時財政対策債が3億9,700万円（10.3%）減少したものの、土木債の都市計画事業債が16億4,500万円（144.8%）、教育債の体育施設整備事業債が10億5,100万円（3,184.8%）増加した。

イ 債務負担行為

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

種 別	翌年度以降支出予定額				
	件 数		金 額		
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
1 物件の購入等に係るもの	17	21	37,582,382	34,769,824	2,812,558
土地の購入に係るもの	1	1	536,791	361,447	175,344
製造・工事の請負に係るもの	16	20	37,045,590	34,408,377	2,637,213
2 利子補給等に係るもの	29	46	1,979,270	1,852,831	126,439
3 その他	68	64	26,613,413	28,408,723	1,795,310
合 計	114	131	66,175,064	65,031,377	1,143,687

「1の 土地の購入に係るもの」は、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降支出予定額
町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収	361,447

「1の 製造・工事の請負に係るもの」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降支出予定額
熱回収施設等整備運営事業	24,831,727
町田第一中学校改築事業	3,096,168
玉川学園コミュニティセンター建替事業	662,910
町田第六小学校防音事業	478,253
熱回収施設等特別高圧受電線引込事業	139,950
(仮称)町田第一中学校中町グラウンド整備事業	7,607

「２ 利子補給等に係るもの」とは、主に社会福祉法人が行う高齢者福祉施設等の整備において金融機関等から資金の融資を受けた場合など、市が利子等の全部又は一部を補給するものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
高齢者福祉施設整備費補助事業(1 1 件)	1,234,263
認可保育所整備費補助事業(2 5 件)	362,999
中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給(7 件)	247,477
小規模事業者経営改善資金融資に係る利子助成(2 件)	8,086
農業経営基盤強化資金利子助成	6

「３ その他」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
熱回収施設等整備運営事業(2 件)	18,350,829
環境配慮型街路灯更新事業	2,396,971
新築型認可保育所賃借料補助事業(4 件)	1,155,000
認可保育所賃借料補助事業(5 件)	960,000
玉川学園前駅周辺整備事業	502,909
古紙等資源物収集運搬業務委託(3 件)	447,054
小学校給食調理業務委託事業	423,556
町田第一中学校仮設校舎借上事業	338,400
環境配慮型公園園内灯更新事業	336,662
改修型認可保育所賃借料補助事業(3 件)	324,000
学校用務委託事業	244,299
指定収集袋作製委託事業	213,322
熱回収施設等設計施工監理事業	191,850
英語教育推進事業	138,269
南大谷中学校仮設校舎借上事業	128,766
代表電話及びイベントダイヤル運営事業	118,386

ウ 基金積立金

各種基金積立金の状況は、次表のとおりである。

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度					対前年度 増減額	
		積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間			年度末 現在高
					積立額	取崩額		
<一般会計>								
財政調整基金	9,523,610	2,710,445	3,877,024	8,357,031	0	480,888	7,876,144	164,466
公共施設整備基金	6,951,091	6,268	1,336,282	5,621,077	0	0	5,621,077	133,001
緑地保全基金	1,680,027	237	120,538	1,559,727	50	0	1,559,777	12,050
福祉基金	73,028	0	0	73,028	5,006	213	77,820	4,793
職員退職手当基金	997,706	299,083	0	1,296,789	0	0	1,296,789	299,083
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	1,992,366	434,968	358,587	2,068,747	126,550	163,659	2,031,638	39,272
まちだ未来づくり基金	124,030	0	0	124,030	50,554	71,144	103,440	20,900
多摩都市モノレール基金	250,038	250,045	0	500,083	0	0	500,083	250,045
まち・ひと・しごと創生基金	-	0	0	0	100	0	100	100
合計	21,591,896	3,701,046	5,692,431	19,600,511	182,260	715,903	19,066,868	252,052
<特別会計>								
介護保険給付費準備基金	2,724,352	514,589	500,000	2,738,941	0	0	2,738,941	14,589
合計	2,724,352	514,589	500,000	2,738,941	0	0	2,738,941	14,589
総合計	24,316,248	4,215,634	6,192,431	22,339,452	182,260	715,903	21,805,809	251,403

(注) 1 会計年度は、一般会計・基金会計共に4月から3月であるが、一般会計には出納整理期間(4月1日～5月31日)があり基金にはない。本年度の基金積立金年度末現在高は、上表の令和元年度3月末現在高である。

2 上表の年度末現在高は、出納整理期間後の5月末の現在高である。

基金積立金の本年度末現在高は、前年度末に比べ25億1,043万9千円減少し、218億580万9千円となった。

「町田市5ヵ年計画 17-21」における財政見通しによれば、財政調整基金の年度末時点での残高について、標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を旨とするとしている。5月末現在高は、78億7,614万4千円であった。

標準財政規模の推移

(単位 千円)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
75,860,314	76,655,268	77,188,344	78,603,966	79,400,416	79,102,926

公共施設整備基金における本年度取崩額は、主にスポーツ施設長寿命化事業及び小中学校体育館空調設備設置事業への充当である。

(4) 普通会計

本決算審査における財政構造の分析は、「普通会計」方式により行っている。その数値は、「地方財政状況調査表」に基づいている。

普通会計とは、全国でそれぞれ特徴を生かして行われている地方自治体の会計を、総務省が統一的に把握・分析するために一定の基準により再構成した会計方式であり、町田市普通会計は一般会計をベースに南多摩斎場職員給与費などの一部を控除したものである。

ア 収支の状況

普通会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度
歳入総額 (A)		147,811,172	144,519,334	153,012,414	153,406,933	159,397,944
歳出総額 (B)		142,853,477	139,899,675	148,140,403	150,901,331	154,324,046
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A)-(B)		4,957,695	4,619,659	4,872,011	2,505,602	5,073,898
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		376,379	260,323	262,277	106,757	576,143
実質収支(C)-(D)(E)		4,581,316	4,359,336	4,609,734	2,398,845	4,497,755
単年度収支(F)		317,209	221,980	250,398	2,210,889	2,098,910
積立金(財政調整基金)(G)		4,812,953	3,766,329	5,624,222	3,251,695	2,710,446
繰上償還金(H)		0	0	0	0	0
積立金(財政調整基金)取崩額(I)		3,457,419	2,957,238	3,454,270	3,427,124	4,357,912
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)		1,672,743	587,111	2,420,350	2,386,318	451,444

(注) 1 「形式収支」とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

(注) 2 「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属するべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味する。

(注) 3 「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るために用いられる。

イ 歳入の分析（自主財源・依存財源）

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入する財源を指し、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債など国や都の意思決定に基づき収入される財源をいう。

市が自主的に調達できる収入の多寡は、歳入構造の安定性と行政活動の自主性を測る指標の一つとして意味を持つものである。

歳入を、自主財源と依存財源に区分して推移を見ると、次表のようになる。

（単位 千円・％）

区分 年度	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和元年度	84,696,705	53.1	74,701,239	46.9	159,397,944	100.0
平成30年度	85,590,118	55.8	67,816,815	44.2	153,406,933	100.0
平成29年度	86,715,717	56.7	66,296,697	43.3	153,012,414	100.0
平成28年度	83,390,500	57.7	61,128,834	42.3	144,519,334	100.0
平成27年度	83,076,335	56.2	64,734,837	43.8	147,811,172	100.0

本年度は、前年度に比べ自主財源の金額が8億9,341万3千円減少し、依存財源の金額は、前年度に比べ68億8,442万4千円増加した。

自主財源の減少は主に、繰越金の23億6,640万9千円である。

依存財源の増加は主に、地方消費税交付金が3億1,922万円、自動車取得税交付金が2億1,433万1千円、地方交付税が1億4,321万3千円減少したものの、市債が37億370万円、国庫支出金が19億7,210万2千円増加したことによる。

ウ 歳出の分析（性質別分類）

性質別分類とは、経費をその経済的機能すなわち性質によって分類するものであり、義務的経費と投資的経費等に仕分けし、構成比を見ることにより財政構造の弾力性を測ることができる。

歳出を、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）に分類して推移を見ると、次表のようになる。

（単位 千円・％）

区分 年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和元年度	80,103,313	51.9	16,264,581	10.5	57,956,152	37.6	154,324,046	100.0
平成30年度	77,266,028	51.2	15,262,199	10.1	58,373,104	38.7	150,901,331	100.0
平成29年度	76,521,809	51.7	12,529,169	8.5	59,089,425	39.9	148,140,403	100.0
平成28年度	75,827,536	54.2	9,010,155	6.4	55,061,984	39.4	139,899,675	100.0
平成27年度	74,652,094	52.3	12,095,477	8.5	56,105,906	39.3	142,853,477	100.0

本年度は前年度に比べ、義務的経費が28億3,728万5千円(3.7%)、投資的経費が10億238万2千円(6.6%)増加し、その他の経費が4億1,695万2千円(0.7%)減少した。

義務的経費の増加は、人件費6,052万2千円、扶助費24億3,981万4千円、公債費3億3,694万9千円である。扶助費の増加は主に、認定こども園等施設型給付事業が5億6,653万5千円、自立支援給付費が4億8,631万1千円、児童扶養手当が3億9,403万6千円増加したことによる。

投資的経費の増加は主に、南町田駅周辺地区拠点整備事業が10億9,620万6千円、小学校校舎等改修事業が6億8,222万9千円減少したものの、循環型施設整備事業が8億5,113万円、野津田公園整備事業が8億1,084万9千円、スポーツ施設長寿命化事業が7億7,173万6千円、町田薬師池公園四季彩の杜整備事業が6億2,548万5千円増加したことによる。

その他の経費の減少は主に、物件費が委託料の増などにより17億7,244万7千円、補助費等が9億1,395万4千円増加したものの、積立金が財政調整基金積立金の減などにより36億8,611万4千円減少したことによる。

エ 主な財政分析指標

主な財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市
財政力指数	0.84	0.975	0.79	0.982	0.90	0.983		0.979		0.970
実質収支比率 (%)	4.3	6.0	3.2	5.6	4.9	5.9		3.0		5.7
公債費負担比率 (%)	12.4	6.3	12.6	6.8	11.3	6.7		6.9		7.4
経常収支比率 (%)	89.7	90.3	90.8	93.7	92.6	90.5		91.3		93.3

(注) 1 類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表(総務省自治財政局財務調査課編)」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類される。平成29年度から、町田市は人口15万人以上、産業構造における 次及び 次産業の就業人口が90%以上(次産業の就業人口では65%以上)の都市類型 - 3となった。

2 平成30年度類似団体の各値は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、総務省の集計が遅れているため未記入である。

財政力指数

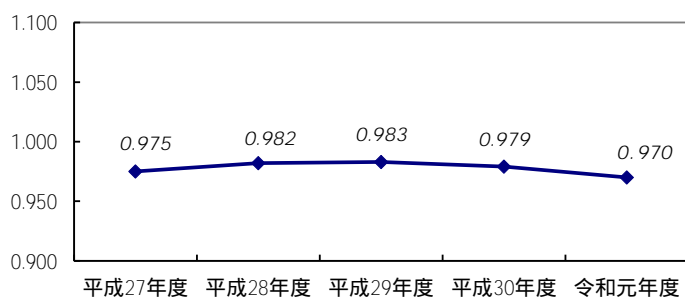
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指数である。財政力指数が大きいほど財政力は強いと見ることができ、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

(注) 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額であり、基準財政需要額とは、合理的かつ妥当な水準で行政を運営するための財政需要を一定の方法で合理的に算定した額である。

本年度は、0.970であった。

なお、単年度の財政力指数は、本年度0.963となり、普通交付税21億653万9千円が交付された。前年度に比べ2億4,614万6千円の減額であった。



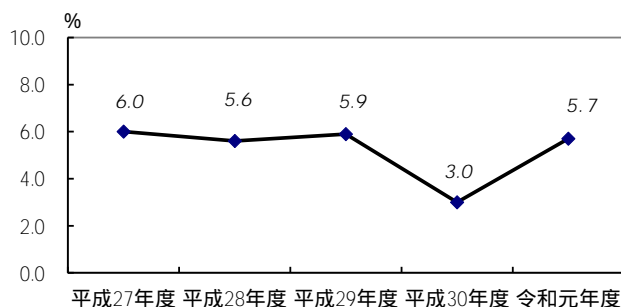
実質収支比率

実質収支比率とは、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が望ましいかは、財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(注) 標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

本年度は、2.7ポイント上昇して5.7%となった。



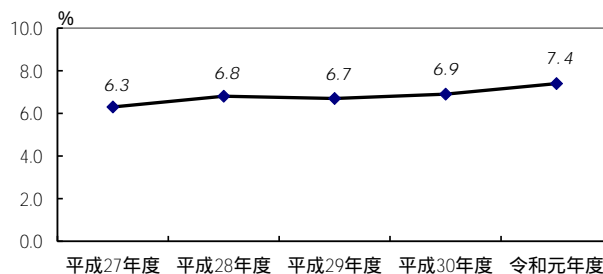
公債費負担比率

公債費負担比率とは、財政運営の硬直性を示す指標である。この比率が高いほど公債費が一般財源の用途の自由度を制約していることを示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

本年度は、0.5ポイント上昇して7.4%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の公債費負担比率の計画数値は6.9%である。



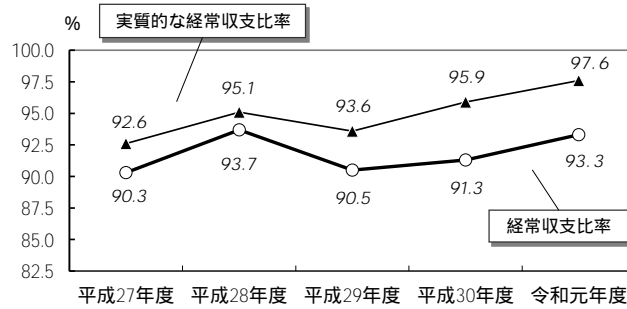
経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源（経常的に収入される一般財源）が経常的経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低いほど経常一般財源に余裕があることを示し、通常、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指数に使われる。なお、都市における比率は75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は、2.0ポイント上昇して93.3%となった。また、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な経常収支比率は、前年度から1.7ポイント上昇し97.6%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の経常収支比率の計画数値は93.7%である。



財政構造の弾力性を概括的に見るために、経常収支比率の内訳と推移を見ると、次表のようになる。

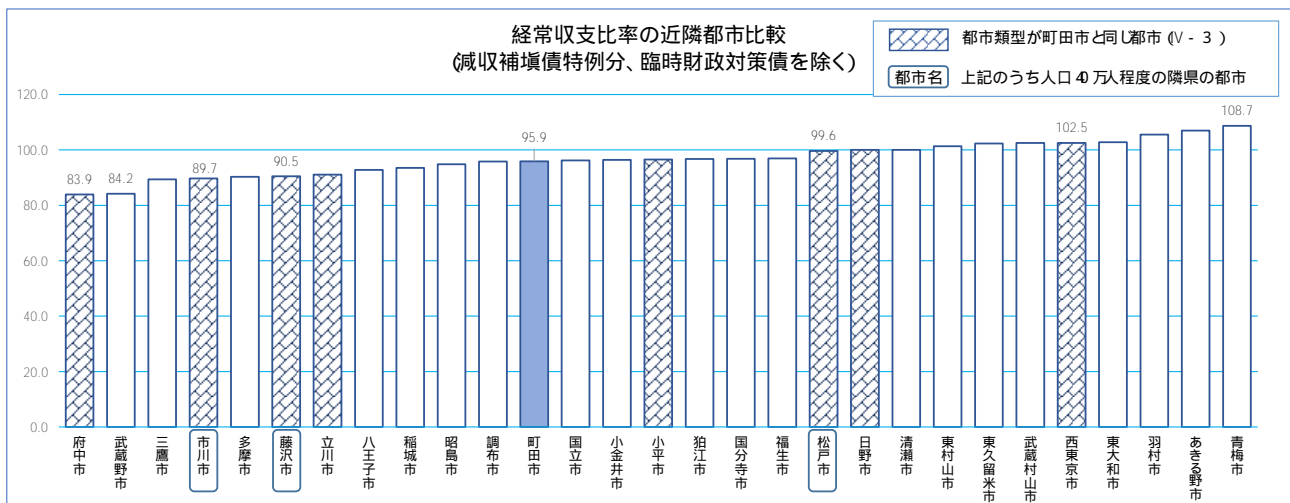
(単位 千円%)

区分	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		経常経費充 当一財等	経常収 支比率	経常経費充 当一財等	経常収 支比率	経常経費充 当一財等	経常収 支比率	経常経費充 当一財等	経常収 支比率	経常経費充 当一財等	経常収 支比率
義務的 経費	人件費	21,039,742	26.4	20,283,497	26.3	19,718,475	24.8	20,194,514	25.1	20,354,502	25.4
	扶助費	12,313,820	15.5	12,205,364	15.8	12,862,908	16.1	12,977,461	16.2	13,519,878	16.8
	公債費	6,011,671	7.5	6,222,143	8.1	6,437,949	8.1	6,554,231	8.2	6,925,318	8.6
物件費		12,625,964	15.9	12,880,539	16.7	12,504,246	15.7	13,302,260	16.6	13,598,017	16.9
維持補修費		878,263	1.1	1,105,059	1.4	964,563	1.2	1,187,762	1.5	1,159,348	1.4
補助費等		8,449,107	10.6	8,435,416	11.0	8,214,961	10.3	8,037,396	10.0	8,067,556	10.1
投資及び出資金・貸付金		300	0.0	395	0.0	305	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金		10,579,095	13.3	11,044,676	14.3	11,392,492	14.3	11,099,159	13.8	11,268,936	14.0
経常経費充 当一般財源等		71,897,962	90.3	72,177,089	93.7	72,095,899	90.5	73,352,783	91.3	74,893,555	93.3
減収補填債特例分及び臨時財政 対策債を蔵入一般財源等に加え ない場合の経常収支比率			92.6		95.1		93.6		95.9		97.6

本年度、経常収支比率が上昇した主なものは、扶助費、公債費及び繰出金である。

経常経費充当一般財源等の増加額は、扶助費で前年度比5億4,241万7千円(4.2%)、公債費で3億7,108万7千円(5.7%)、繰出金で1億6,977万7千円(1.5%)となっている。

<参考> 近隣都市での経常収支比率の比較(データは直近の公表値である平成30年度)



2 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の一般会計の決算額とその推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
1.	歳 入 総 額	153,922,417	5.9	154,322,125	0.3	160,361,877	3.9	
2.	歳 出 総 額	149,050,406	5.9	151,816,523	1.9	155,287,979	2.3	
3.	歳入歳出差引額	4,872,011	5.5	2,505,602	48.6	5,073,898	102.5	
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	-	0	-	0	-
		(2) 繰越明許費繰越額	252,443	1.1	101,263	59.9	373,045	268.4
		(3) 事故繰越し繰越額	9,834	8.1	5,494	44.1	192,884	
		計	262,277	0.8	106,757	59.3	565,929	430.1
5.	実 質 収 支 額	4,609,734	5.7	2,398,845	48.0	4,507,969	87.9	

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支 = 歳入歳出差引額 翌年度へ繰り越すべき財源

(2) 歳 入

一般会計における歳入予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	166,579,428	162,747,537	160,361,878	96.3	98.5	128,159	2,257,500
対前年度増減	9,928,597	6,786,430	6,039,752	2.2	0.4	8,946	755,624
対前年度増減率	6.3	4.4	3.9	-	-	6.5	50.3
平成30年度	156,650,831	155,961,107	154,322,125	98.5	98.9	137,105	1,501,877
平成29年度	157,132,303	156,221,188	153,922,417	98.0	98.5	219,616	2,079,155
平成28年度	149,316,905	149,338,143	145,395,214	97.4	97.4	287,771	3,655,158
平成27年度	149,781,326	152,535,099	148,747,355	99.3	97.5	149,590	3,638,154

収入済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度	
									増減額	増減率
市 税	68,604,671	44.6	0.1	68,407,085	44.3	0.3	68,973,730	43.0	566,645	0.8
地 方 譲 与 税	713,317	0.5	0.0	722,368	0.5	1.3	733,974	0.5	11,606	1.6
利 子 割 交 付 金	132,346	0.1	5.3	139,024	0.1	5.0	103,461	0.1	35,633	2.5
配 当 割 交 付 金	544,413	0.4	32.9	462,593	0.3	15.0	513,206	0.3	50,613	10.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	544,266	0.4	129.0	376,089	0.2	30.0	315,312	0.2	67,777	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金	8,725,982	5.7	1.6	7,444,362	4.8	14.7	7,125,142	4.4	31,220	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,864	0.0	8.5	41,131	0.0	0.7	40,677	0.0	453	1.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	409,467	0.3	26.0	430,984	0.3	5.3	216,653	0.1	213,311	4.9
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	76,557	0.0	76,557	皆増
地 方 特 例 交 付 金	360,071	0.2	14.0	409,784	0.3	13.8	914,556	0.6	504,772	123.2
地 方 交 付 税	1,377,102	0.9	81.2	2,490,412	1.6	80.8	2,347,199	1.5	142,133	5.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,715	0.0	2.2	47,076	0.0	5.3	45,780	0.0	1,936	2.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,544,338	1.0	1.9	1,662,192	1.1	7.6	1,184,508	0.7	477,684	2.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,332,611	2.2	0.5	3,357,774	2.2	0.8	3,392,497	2.1	34,723	1.0
国 庫 支 出 金	27,983,443	18.2	5.7	27,999,998	18.1	0.1	29,969,348	18.7	1,969,350	7.0
都 支 出 金	19,456,810	12.6	6.1	19,955,162	12.9	2.6	21,363,556	13.3	1,408,394	7.1
財 産 収 入	891,946	0.6	12.9	638,821	0.4	28.0	576,093	0.4	67,228	9.8
寄 附 金	158,686	0.1	188.8	64,486	0.0	59.0	66,034	0.0	1,548	2.4
繰 入 金	7,024,183	4.6	98.8	6,259,096	4.1	10.0	7,226,058	4.5	966,962	15.4
繰 越 金	4,619,659	3.0	6.8	4,872,011	3.2	5.5	2,505,602	1.6	23,609	4.8
諸 収 入	1,506,725	1.0	6.3	1,332,178	0.9	16.0	1,758,735	1.1	426,557	32.0
市 債	5,901,800	3.8	25.2	7,209,500	4.7	22.2	10,913,200	6.8	3,703,700	51.4
歳 入 合 計	153,922,417	100.0	5.9	154,322,125	100.0	0.3	160,361,878	100.0	6,039,752	3.9

以下、各款について述べる。

〔第1款 市税〕

本年度の市税の収入済額は、前年度に比べ5億6,664万5千円(0.8%)増加し、689億7,373万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	34,369,803	50.1	34,462,964	50.4	93,161	0.3	34,740,551	50.4	277,586	0.8
個人市民税	30,770,154	44.9	30,900,465	45.2	130,311	0.4	31,225,487	45.3	325,022	1.1
現年課税分	30,354,174	44.2	30,657,964	44.8	303,790	1.0	31,016,729	45.0	358,765	1.2
普通徴収分	7,290,710	10.6	7,312,533	10.7	21,823	0.3	7,364,924	10.7	52,391	0.7
特別徴収分	21,524,511	31.4	21,819,307	31.9	294,795	1.4	22,140,592	32.1	321,286	1.5
年金特別徴収分	1,538,952	2.2	1,526,124	2.2	12,828	0.8	1,511,213	2.2	14,911	1.0
滞納繰越分	415,980	0.6	242,501	0.4	173,479	41.7	208,758	0.3	33,743	13.9
法人市民税	3,599,649	5.2	3,562,499	5.2	37,150	1.0	3,515,063	5.1	47,435	1.3
固定資産税	25,954,029	37.8	25,723,631	37.6	230,398	0.9	25,930,662	37.6	207,031	0.8
軽自動車税	422,187	0.6	442,225	0.6	20,038	4.7	464,471	0.7	22,247	5.0
市たばこ税	2,180,153	3.2	2,140,300	3.1	39,853	1.8	2,169,070	3.1	28,770	1.3
入湯税	6,565	0.0	6,461	0.0	104	1.6	6,782	0.0	321	5.0
事業所税	836,303	1.2	834,288	1.2	2,016	0.2	836,058	1.2	1,770	0.2
都市計画税	4,835,632	7.0	4,797,217	7.0	38,415	0.8	4,826,136	7.0	28,919	0.6
特別土地保有税	0	0.0	-	-	0	-	-	-	-	-
計	68,604,671	100.0	68,407,085	100.0	197,586	0.3	68,973,730	100.0	566,645	0.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	34,543,136	35,145,210	34,740,551	100.6	98.8	31,424	373,236
個人市民税	31,079,408	31,609,069	31,225,487	100.5	98.8	28,992	354,589
現年課税分	30,909,085	31,235,012	31,016,729	100.3	99.3	1,645	216,638
普通徴収分	7,312,909	7,553,443	7,364,924	100.7	97.5	1,527	186,992
特別徴収分	22,078,580	22,159,950	22,140,592	100.3	99.9	118	19,239
年金特別徴収分	1,517,596	1,521,620	1,511,213	99.6	99.3	0	10,406
滞納繰越分	170,323	374,057	208,758	122.6	55.8	27,348	137,951
法人市民税	3,463,728	3,536,141	3,515,063	101.5	99.4	2,431	18,646
固定資産税	25,865,308	26,027,814	25,930,662	100.3	99.6	3,850	93,301
軽自動車税	457,194	480,206	464,471	101.6	96.7	1,717	14,017
市たばこ税	2,099,083	2,169,073	2,169,070	103.3	100.0	0	3
入湯税	6,301	6,782	6,782	107.6	100.0	0	0
事業所税	835,208	836,058	836,058	100.1	100.0	0	0
都市計画税	4,834,266	4,845,556	4,826,136	99.8	99.6	822	18,598
計	68,640,496	69,510,697	68,973,730	100.5	99.2	37,813	499,154

市民税の収入済額の増加は主に、個人市民税の現年課税分3億5,876万5千円である。

固定資産税の収入済額の増加は主に、固定資産税の現年課税分2億3,428万8千円である。

市民税の収入未済額は主に、個人市民税の現年課税分2億1,663万8千円、滞納繰越分1億3,795万1千円である。

固定資産税の収入未済額は、固定資産税の現年課税分5,709万2千円、滞納繰越分3,620万9千円である。

< 個人市民税 >

個人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増減	令和元年度	対前年度 増減
納税義務者数 (人)	普通徴収分	54,980	54,593	387	54,809	216
	特別徴収分	130,392	132,810	2,418	135,095	2,285
	年金特別徴収分	21,909	21,861	48	21,871	10
	計	207,281	209,264	1,983	211,775	2,511
調定額 (千円)	普通徴収分	7,506,567	7,490,498	16,069	7,553,443	62,945
	特別徴収分	21,542,003	21,833,906	291,903	22,159,950	326,044
	年金特別徴収分	1,549,321	1,536,490	12,831	1,521,620	14,870
	計	30,597,891	30,860,894	263,003	31,235,012	374,118
納税義務者一人当たり 調定額 (円)	普通徴収分	136,533	137,206	673	137,814	608
	特別徴収分	165,210	164,400	810	164,032	368
	年金特別徴収分	70,716	70,285	431	69,572	713
	全 体	147,616	147,473	143	147,491	18

注) 1 主管部課提出資料を基に作成した。

2 納税義務者数について、令和元年度に集計方法を変更したため、それに合わせて過年度の数値も変更した。

〔参考〕町田市の年齢階層別人口の推移

年少人口 (0~ 14歳)

(単位 人)

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年
男	29,507	29,152	28,694	28,293	27,733	27,247
女	27,836	27,307	27,049	26,619	26,256	25,825
計	57,343	56,459	55,743	54,912	53,989	53,072
対前年度増減数		84	76	31	23	97

生産年齢人口 (15~ 64歳)

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年
男	133,714	132,927	132,937	132,482	132,169	132,296
女	130,009	129,089	128,912	128,454	128,237	128,228
計	263,723	262,016	261,849	260,936	260,406	260,524
対前年度増減数		1,07	67	93	30	118

老年人口 (65歳以上)

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年
男	46,610	47,717	48,777	49,492	50,068	50,395
女	58,971	60,744	62,202	63,401	64,221	64,830
計	105,581	108,461	110,979	112,893	114,289	115,225
対前年度増減数		2,880	2,518	1,914	1,396	936

(注) 上表は町田市の住民基本台帳による各年 1月 1日現在の人口である。

< 法人市民税 >

法人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増減	令和元年度	対前年度 増減
納 税 義 務 者 数 (人)	市内に事務所や事業所を有する法人	10,083	10,285	202	10,383	98
	市内に寮、保養所などを有する法人で、その市内に事務所や事業所を有しないもの	0	0	0	0	0
	市内に寮、保養所などを有する公益法人等で、収益事業を行わないもの	0	0	0	0	0
	合 計	10,083	10,285	202	10,383	98
調 定 額 (千円)		3,597,527	3,560,752	36,775	3,515,370	45,382
納税義務者一人当たり調定額 (円)		356,791	346,208	10,583	338,570	7,638

< 固定資産税 >

新增築家屋及び全家屋数

(単位 棟)

	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度
新 増 築 家 屋	1,942	1,814	1,850
全 家 屋	112,972	113,833	114,730

固定資産税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	対前年度 増減額
調 定 額	25,299,312	25,132,072	25,369,892	237,820

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まない。

< 都市計画税 >

都市計画税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	対前年度 増減額
調 定 額	4,820,040	4,792,456	4,826,154	33,698

多摩 26 市の都市計画税の税率（令和元年度課税分）

0.20%	0.225%	0.24%	0.25%	0.26%	0.27%	0.29%
武蔵野市 府中市 多摩市	三鷹市	町田市 立川市 調布市 小平市 福生市 東久留米市	青梅市 昭島市 狛江市 清瀬市 羽村市 西東京市	東大和市 武蔵村山市	八王子市 小金井市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 あきる野市	東村山市

(参考) 多摩 26 市の平均値は 0.249%

< 市税の収納状況 >

市税の現年課税分の収納率は、前年度と同じ99.6%となった。滞納繰越分の収納率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇し54.8%となった。

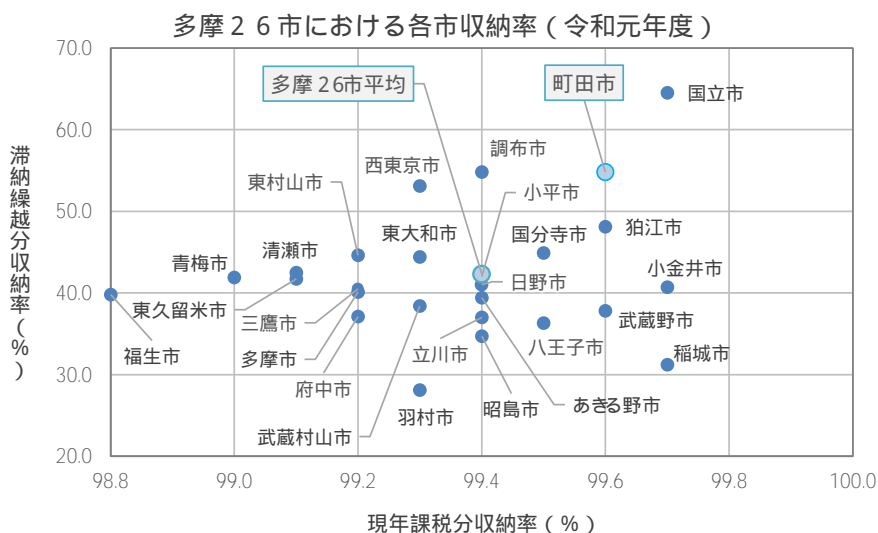
市税全体（現年課税分＋滞納繰越分）の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.2%となり、多摩26市中4位である。

収納率（現年課税分、滞納繰越分）の状況

（単位：%・ポイント）

	現年課税分				滞納繰越分			
	平成29年	平成30年	令和元年度	対前年度増減	平成29年	平成30年	令和元年度	対前年度増減
市民税	99.3	99.4	99.3	0.1	51.8	51.2	55.0	3.8
個人市民税	99.2	99.3	99.3	0.0	52.3	51.8	55.8	4.0
普通徴収	97.1	97.6	97.5	0.1	-	-	-	-
特別徴収	99.9	99.9	99.9	0.0	-	-	-	-
年金特別徴収	99.3	99.3	99.3	0.0	-	-	-	-
法人市民税	99.7	99.7	99.8	0.1	39.4	41.2	40.6	0.6
固定資産税	99.7	99.8	99.8	0.0	64.1	58.1	56.4	1.7
軽自動車税	97.7	98.5	98.8	0.3	35.2	43.9	38.5	5.4
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
入湯税	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
事業所税	100.0	100.0	100.0	0.0	22.2	100.0	-	皆減
都市計画税	99.7	99.8	99.8	0.0	64.1	58.1	56.4	1.7
計	99.5	99.6	99.6	0.0	54.2	52.5	54.8	2.3

（注）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含めず収納率を算出している。



- （注）1 主管部課提出資料「2019年度決算期 各市収納率実績比較表」を基に作成した。
 2 グラフ中のゴシック体は、住民基本台帳による令和2年3月1日現在の人口総数が15万人以上の市である。

< 滞納者の推移 >

滞納者数は、前年度に比べ625人(18.1%)減少し、2,824人となった。

滞納者数の推移

(単位 人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
滞 納 者 数	6,099	3,449	2,824
対前年度増減数	3,639	2,650	625

(注)1 滞納者数は、各年度3月末日現在の数値である。

2 滞納者数には、現年課税分の滞納がある者も含む。

納期内の納税を推進するため、広報まちだや市庁舎内のモニターを利用した市税の納期限の案内のほか、督促状発送件数の減少につなげるため、督促状等に同封する納税に関するチラシの見直しを行った。

また、滞納者には「最終催告書」と表題を付けた特別催告に加え、オペレーターによる電話催告や携帯電話へのメール催告(SMS催告)を実施するとともに、少額滞納事案への取組をさらに強化するため、財務部納税課の徴収体制を見直し少額班を設置するなど、滞納整理のための様々な取組により滞納者の減少に努めた。

< 不納欠損額 >

不納欠損額は、前年度に比べ3,713万6千円(49.5%)減少し、3,781万3千円となった。

また、地方税法に基づく事由別の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位 件千円)

		地方税法 第18条第1項		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計		
		時効(5年間) による消滅		執行停止(3年間継続) による消滅		即時消滅				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	個人	普通徴収	430	5,756	645	15,344	285	4,529	1,360	25,629
		特別徴収	62	321	66	474	229	2,569	357	3,364
	法人	12	559	0	0	38	1,873	50	2,431	
	計	504	6,636	711	15,818	552	8,970	1,767	31,424	
	固定資産税	56	501	89	1,972	167	1,377	312	3,850	
	軽自動車税	305	830	90	271	129	617	524	1,717	
	都市計画税	56	107	89	421	167	294	312	822	
	合計	921	8,074	979	18,482	1,015	11,257	2,915	37,813	

(注) 件数及び金額には、延滞金に係る不納欠損を含んでいない。

強制徴収公債権の適正な管理のため、国民健康保険税については、収納や納税相談等のすべての事務を財務部納税課が行っている。このほか、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道事業受益者負担金、下水道使用料等の一部について、一元的に徴収を実施している。

また、非強制徴収公債権及び私債権については、生活保護費に係る返還金、国民健康保険の療養給付費に係る返還金、児童扶養手当に係る返還金等の一部の徴収を本年度から同課において一元的に実施している。

〔第2款 地方譲与税〕

本年度の地方譲与税の収入済額は、前年度に比べ1,160万6千円(1.6%)増加し、7億3,397万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方揮発油 譲与税	206,691	29.0	208,574	28.9	1,883	0.9	184,867	25.2	23,707	11.4
自動車重量 譲与税	506,626	71.0	513,794	71.1	7,168	1.4	532,395	72.5	18,601	3.6
地方道路 譲与税	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	皆増
森林環境 譲与税	-	-	-	-	-	-	16,712	2.3	16,712	皆増
計	713,317	100.0	722,368	100.0	9,051	1.3	733,974	100.0	11,606	1.6

(注) 地方道路譲与税の令和元年度の収入済額は73円であった。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲与税	184,867	184,867	184,867	100.0	100.0	0	0
自動車重量 譲与税	532,395	532,395	532,395	100.0	100.0	0	0
地方道路 譲与税	1	0	0	7.3	100.0	0	0
森林環境 譲与税	16,712	16,712	16,712	100.0	100.0	0	0
計	733,975	733,974	733,974	100.0	100.0	0	0

〔第3款 利子割交付金〕

本年度の利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ3,556万3千円(25.6%)減少し、1億346万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
利子割交付金	132,346	100.0	139,024	100.0	6,678	5.0	103,461	100.0	35,563	25.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	103,461	103,461	103,461	100.0	100.0	0	0

〔第4款 配当割交付金〕

本年度の配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ5,061万3千円(10.9%)増加し、5億1,320万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
配当割交付金	544,413	100.0	462,593	100.0	81,820	15.0	513,206	100.0	50,613	10.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	513,206	513,206	513,206	100.0	100.0	0	0

〔第5款 株式等譲渡所得割交付金〕

本年度の株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ6,077万7千円(16.2%)減少し、3億1,531万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	544,266	100.0	376,089	100.0	168,177	30.9	315,312	100.0	60,777	16.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	315,312	315,312	315,312	100.0	100.0	0	0

〔第6款 地方消費税交付金〕

本年度の地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ3億1,922万円(4.3%)減少し、71億2,514万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方消費税交付金	8,725,982	100.0	7,444,362	100.0	1,281,620	14.7	7,125,142	100.0	319,220	4.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	7,125,142	7,125,142	7,125,142	100.0	100.0	0	0

〔第7款 ゴルフ場利用税交付金〕

本年度のゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ45万3千円(1.1%)減少し、4,067万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	40,864	100.0	41,131	100.0	266	0.7	40,677	100.0	453	1.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	40,677	40,677	40,677	100.0	100.0	0	0

〔第8款 自動車取得税交付金〕

本年度の自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ2億1,433万1千円(49.7%)減少し、2億1,665万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
自動車取得税交付金	409,467	100.0	430,984	100.0	21,517	5.3	216,653	100.0	214,331	49.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	216,654	216,653	216,653	100.0	100.0	0	0

〔第9款 環境性能割交付金〕

本年度新設された環境性能割交付金の収入済額は、7,655万7千円となった。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	76,557	100.0	76,557	皆増

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	76,556	76,557	76,557	100.0	100.0	0	0

〔第10款 地方特例交付金〕

本年度の地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ5億477万2千円(123.2%)増加し、9億1,455万6千円となった。本年度は、子ども・子育て支援臨時交付金の新設された。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方特例交付金	360,071	100.0	409,784	100.0	49,713	13.8	491,487	53.7	81,703	19.9
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	-	-	-	-	423,069	46.3	423,069	皆増
計	360,071	100.0	409,784	100.0	49,713	13.8	914,556	100.0	504,772	123.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	491,487	491,487	491,487	100.0	100.0	0	0
子ども・子育て支援臨時交付金	423,069	423,069	423,069	100.0	100.0	0	0
計	914,556	914,556	914,556	100.0	100.0	0	0

〔第11款 地方交付税〕

本年度の地方交付税の収入済額は、前年度に比べ1億4,321万3千円(5.8%)減少し、23億4,719万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方交付税	1,377,102	100.0	2,490,412	100.0	1,113,310	80.8	2,347,199	100.0	143,213	5.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	2,346,522	2,347,199	2,347,199	100.0	100.0	0	0

地方交付税の収入済額の減少は、特別交付税が1億293万3千円増加したものの、普通交付税が2億4,614万6千円減少したことによる。

〔第12款 交通安全対策特別交付金〕

本年度の交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ129万6千円(2.8%)減少し、4,578万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	49,715	100.0	47,076	100.0	2,639	5.3	45,780	100.0	1,296	2.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	45,780	45,780	45,780	100.0	100.0	0	0

〔第13款 分担金及び負担金〕

本年度の分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ4億7,768万4千円(28.7%)減少し、11億8,450万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
負担金	1,544,338	100.0	1,662,192	100.0	117,854	7.6	1,184,508	100.0	477,684	28.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
負担金	1,204,775	1,214,060	1,184,508	98.3	97.6	4,132	25,420

負担金の収入済額の減少は主に、児童保育費負担金4億8,562万1千円である。
負担金の収入未済額は、児童保育費負担金2,015万4千円、老人福祉費負担金526万6千円である。

〔第14款 使用料及び手数料〕

本年度の使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ3,472万3千円(1.0%)増加し、33億9,249万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
使用料	1,447,829	43.4	1,484,987	44.2	37,158	2.6	1,465,515	43.2	19,472	1.3
手数料	1,884,782	56.6	1,872,787	55.8	11,995	0.6	1,926,982	56.8	54,194	2.9
計	3,332,611	100.0	3,357,774	100.0	25,163	0.8	3,392,497	100.0	34,723	1.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
使用料	1,536,238	1,476,071	1,465,515	95.4	99.3	517	10,039
手数料	2,015,805	1,926,998	1,926,982	95.6	100.0	0	16
計	3,552,043	3,403,069	3,392,497	95.5	99.7	517	10,055

使用料の収入未済額は主に、市営住宅使用料503万3千円、学童保育クラブ育成料289万7千円、市立保育園保育料176万2千円である。

〔第15款 国庫支出金〕

本年度の国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ19億6,935万円(7.0%)増加し、299億6,934万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国庫負担金	24,014,987	85.8	24,515,991	87.6	501,005	2.1	26,106,831	87.1	1,590,839	6.5
国庫補助金	3,864,363	13.8	3,382,818	12.1	481,545	12.5	3,764,567	12.6	381,749	11.3
委託金	104,094	0.4	101,189	0.4	2,905	2.8	97,950	0.3	3,239	3.2
計	27,983,443	100.0	27,999,998	100.0	16,555	0.1	29,969,348	100.0	1,969,350	7.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	26,372,126	26,106,831	26,106,831	99.0	100.0	0	0
国庫補助金	6,189,879	4,589,136	3,764,567	60.8	82.0	0	824,569
委託金	104,765	97,950	97,950	93.5	100.0	0	0
計	32,666,770	30,793,917	29,969,348	91.7	97.3	0	824,569

国庫負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費9億9,586万2千円、自立支援費負担金2億1,618万9千円、子育てのための施設等利用給

付交付金 1 億 8 , 5 5 8 万 4 千円である。

国庫補助金の収入済額の増加は主に、社会資本整備総合交付金が 5 億 7 , 0 0 9 万円減少したものの、循環型社会形成推進交付金が 6 億 2 , 2 5 9 万 7 千円、プレミアム付商品券事務費補助が 2 億 4 , 2 4 9 万 2 千円増加したことによる。

〔第 1 6 款 都支出金〕

本年度の都支出金の収入済額は、前年度に比べ 1 4 億 8 3 9 万 4 千円 (7 . 1 %) 増加し、 2 1 3 億 6 , 3 5 5 万 6 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単 位 千 円 ・ %)

項	平成 2 年度		平成 3 年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
都 負 担 金	8,805,118	45.3	8,958,750	44.9	153,632	1.7	9,598,103	44.9	639,353	7.1
都 補 助 金	9,519,338	48.9	10,119,187	50.7	599,849	6.3	10,736,288	50.3	617,101	6.1
委 託 金	1,132,354	5.8	877,225	4.4	255,129	22.5	1,029,165	4.8	151,940	17.3
計	19,456,810	100.0	19,955,162	100.0	498,352	2.6	21,363,556	100.0	1,408,394	7.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単 位 千 円 ・ %)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
都 負 担 金	9,592,743	9,598,103	9,598,103	100.1	100.0	0	0
都 補 助 金	10,877,643	10,744,297	10,736,288	98.7	99.9	0	8,009
委 託 金	1,036,361	1,029,165	1,029,165	99.3	100.0	0	0
計	21,506,747	21,371,565	21,363,556	99.3	100.0	0	8,009

都負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費 3 億 8 , 9 9 7 万 9 千円、自立支援費負担金 1 億 8 0 9 万 5 千円、子育てのための施設等利用給付交付金 9 , 2 7 9 万 2 千円である。

都補助金の収入済額の増加は主に、市町村総合交付金 1 億 5 , 1 1 8 万 4 千円、東京都多子世帯負担軽減事業補助 1 億 3 , 9 7 5 万 3 千円、市町村災害復旧・復興特別交付金 1 億 2 , 6 2 8 万 8 千円である。

委託金の収入済額の増加は主に、選挙費委託金 1 億 3 , 1 2 0 万 7 千円である。

〔第17款 財産収入〕

本年度の財産収入の収入済額は、前年度に比べ6,272万8千円(9.8%)減少し、5億7,609万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
財産運用収入	233,943	26.2	251,419	39.4	17,476	7.5	247,524	43.0	3,895	1.5
財産売却収入	658,003	73.8	387,402	60.6	270,601	41.1	328,569	57.0	58,833	15.2
計	891,946	100.0	638,821	100.0	253,125	28.4	576,093	100.0	62,728	9.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	253,998	248,706	247,524	97.5	99.5	0	1,182
財産売却収入	437,735	328,569	328,569	75.1	100.0	0	0
計	691,733	577,275	576,093	83.3	99.8	0	1,182

〔第18款 寄附金〕

本年度の寄附金の収入済額は、前年度に比べ154万8千円(2.4%)増加し、6,603万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
寄附金	158,686	100.0	64,486	100.0	94,201	59.4	66,034	100.0	1,548	2.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
寄附金	66,035	66,034	66,034	100.0	100.0	0	0

〔第19款 繰入金〕

本年度の繰入金の収入済額は、前年度に比べ9億6,696万2千円(15.4%)増加し、72億2,605万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
特別会計繰入金	170,895	2.4	1,706,738	27.3	1,535,844	898.7	806,724	11.2	900,014	52.7
基金繰入金	6,853,288	97.6	4,552,358	72.7	2,300,930	33.6	6,419,334	88.8	1,866,976	41.0
計	7,024,183	100.0	6,259,096	100.0	765,086	10.9	7,226,058	100.0	966,962	15.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	806,725	806,724	806,724	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	6,450,417	6,419,334	6,419,334	99.5	100.0	0	0
計	7,257,142	7,226,058	7,226,058	99.6	100.0	0	0

特別会計繰入金の収入済額の減少は主に、国民健康保険事業会計繰入金9億8,336万6千円である。

基金繰入金の収入済額の増加は主に、財政調整基金繰入金9億3,078万8千円、公共施設整備基金繰入金7億2,851万1千円である。

〔第20款 繰越金〕

本年度の繰越金の収入済額は、前年度に比べ23億6,640万9千円(48.6%)減少し、25億560万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰越金	4,619,659	100.0	4,872,011	100.0	252,352	5.5	2,505,602	100.0	2,366,409	48.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	2,505,601	2,505,602	2,505,602	100.0	100.0	0	0

〔第21款 諸収入〕

本年度の諸収入の収入済額は、前年度に比べ4億2,655万7千円(32.0%)増加し、17億5,873万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	262,620	17.4	137,163	10.3	125,458	47.8	90,752	5.2	46,410	33.8
市預金利子	1,118	0.1	779	0.1	339	30.3	867	0.0	88	11.3
貸付金元利収入	13,860	0.9	5,301	0.4	8,559	61.8	5,199	0.3	102	1.9
受託事業収入	100,356	6.7	124,901	9.4	24,545	24.5	58,985	3.4	65,917	52.8
収益事業収入	27,000	1.8	19,000	1.4	8,000	29.6	20,000	1.1	1,000	5.3
雑入	1,101,771	73.1	1,045,034	78.4	56,737	5.1	1,582,932	90.0	537,899	51.5
計	1,506,725	100.0	1,332,178	100.0	174,547	11.6	1,758,735	100.0	426,557	32.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	84,809	90,829	90,752	107.0	99.9	0	76
市預金利子	796	867	867	108.9	100.0	0	0
貸付金元利収入	5,250	10,257	5,199	99.0	50.7	680	4,378
受託事業収入	50,550	58,985	58,985	116.7	100.0	0	0
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	100.0	100.0	0	0
雑入	2,967,640	2,552,605	1,582,932	53.3	62.0	85,017	884,655
計	3,129,045	2,733,542	1,758,735	56.2	64.3	85,697	889,110

雑入の収入済額の増加は主に、商工費雑入 5 億 8 9 2 万 7 千円である。
 雑入の収入未済額は主に、弁償金 7 億 7 , 2 7 3 万 6 千円である。

〔第 2 2 款 市債〕

本年度の市債の収入済額は、前年度に比べ 3 7 億 3 7 0 万円 (5 1 . 4 %) 増加し、
 1 0 9 億 1 , 3 2 0 万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成 29 年度		平成 30 年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市債	5,901,800	100.0	7,209,500	100.0	1,307,700	22.2	10,913,200	100.0	3,703,700	51.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市債	12,927,200	10,913,200	10,913,200	84.4	100.0	0	0

市債の収入済額の増加は主に、都市計画事業債 1 6 億 4 , 5 0 0 万円、体育施設整備事業債 1 0 億 5 , 1 0 0 万円、道路整備事業債 4 億 4 , 2 8 0 万円である。

(3) 歳出

一般会計における歳出予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

単位 千円・%

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	166,579,428	155,287,979	93.2	4,548,319	6,743,129
対前年度増減	9,928,597	3,471,456	3.7	4,379,471	2,077,670
対前年度増減率	6.3	2.3	-		44.5
平成30年度	156,650,831	151,816,524	96.9	168,848	4,665,459
平成29年度	157,132,303	149,050,406	94.9	3,030,860	5,051,036
平成28年度	149,316,905	140,775,555	94.3	3,956,859	4,584,491
平成27年度	149,781,326	143,789,660	96.0	1,626,839	4,364,827

支出済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成29年度				平成30年度				令和元年度				
	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度		執行率
											増減額	増減率	
議会費	643,923	0.4	3.5	98.1	663,836	0.4	3.1	98.9	669,485	0.4	5,649	0.9	98.9
総務費	22,548,456	15.1	23.1	96.7	20,382,923	13.4	9.6	98.0	18,093,594	11.7	22,832,291	112.1	97.8
民生費	75,080,803	50.4	0.7	97.5	76,079,925	50.1	1.3	97.4	79,312,900	51.1	3,232,975	4.2	97.8
衛生費	12,590,048	8.4	6.7	93.4	13,666,677	9.0	8.6	97.7	14,034,333	9.0	367,655	2.7	97.4
労働費	30,642	0.0	7.1	96.4	35,182	0.0	14.8	98.5	36,202	0.0	1,019	2.9	96.7
農林費	313,980	0.2	12.7	94.3	270,737	0.2	13.3	91.7	384,160	0.2	113,422	41.9	95.0
商工費	887,455	0.6	9.4	93.9	945,073	0.6	6.5	88.2	1,806,098	1.2	861,025	91.1	50.3
土木費	11,559,715	7.8	12.7	94.9	13,570,576	8.9	17.4	94.7	15,112,723	9.7	1,542,146	11.4	91.4
消防費	5,214,807	3.5	2.2	98.7	5,094,250	3.4	2.3	99.4	5,132,465	3.3	38,215	0.8	98.7
教育費	13,703,972	9.2	21.0	78.9	14,480,320	9.5	5.7	93.6	13,742,048	8.8	73,273	5.1	72.0
災害復旧費	0	0.0	皆減	0.0	0	0.0	-	0.0	0	0.0	0	-	0.0
公債費	6,476,605	4.3	3.4	100.0	6,627,024	4.4	2.3	100.0	6,963,974	4.5	336,949	5.1	100.0
歳出合計	149,050,406	100.0	5.9	94.9	151,816,524	100.0	1.9	96.9	155,287,979	100.0	3,471,456	2.3	93.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
議会費	議会費	676,905	669,485	98.9	0	7,420
総務費	総務管理費	16,076,079	15,787,426	98.2	0	288,653
	徴税費	1,537,927	1,488,576	96.8	0	49,351
	戸籍住民基本 台帳費	498,073	438,481	88.0	0	59,592
	選挙費	241,985	240,685	99.5	0	1,300
	統計調査費	44,456	43,579	98.0	0	877
	監査委員費	95,036	94,847	99.8	0	189
	計	18,493,556	18,093,594	97.8	0	399,962
民生費	社会福祉費	31,899,886	31,457,053	98.6	2,113	440,721
	児童福祉費	34,394,647	33,446,737	97.2	0	947,910
	生活保護費	14,745,347	14,369,231	97.4	0	376,116
	国民年金費	35,336	34,596	97.9	0	740
	災害救助費	5,286	5,282	99.9	0	3
	計	81,080,502	79,312,900	97.8	2,113	1,765,489
衛生費	保健衛生費	3,614,944	3,368,156	93.2	0	246,788
	病院費	1,098,000	1,098,000	100.0	0	0
	清掃費	9,692,990	9,568,177	98.7	56,617	68,197
	計	14,405,935	14,034,333	97.4	56,617	314,985
労働費	労働諸費	37,430	36,202	96.7	0	1,228
農林費	農業費	404,242	384,160	95.0	0	20,083
商工費	商工費	3,592,772	1,806,098	50.3	0	1,786,674
土木費	土木管理費	93,634	92,409	98.7	0	1,225
	道路橋梁費	4,526,786	3,973,877	87.8	194,133	358,776
	都市計画費	11,262,881	10,434,580	92.6	1,164	827,136
	住宅費	642,446	611,857	95.2	0	30,589
	計	16,525,746	15,112,723	91.4	195,297	1,217,727
消防費	消防費	5,200,382	5,132,465	98.7	10,624	57,294
教育費	小中学校費	14,897,884	9,655,314	64.8	4,283,669	958,901
	社会教育費	3,106,632	3,048,344	98.1	0	58,288
	保健体育費	1,078,265	1,038,390	96.3	0	39,875
	計	19,082,780	13,742,048	72.0	4,283,669	1,057,064
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	厚生労働施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	文教施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	計	6	0	0.0	0	6
公債費	公債費	6,964,397	6,963,974	100.0	0	423
予備費	予備費	114,775	0	0.0	0	114,775

以下、各款について述べる。

〔第1款 議会費〕

本年度の議会費の支出済額は、前年度に比べ564万9千円(0.9%)増加し、6億6,948万5千円となった。

議会費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議会費	643,923	100.0	663,836	100.0	19,912	3.1	669,485	100.0	5,649	0.9

〔第2款 総務費〕

本年度の総務費の支出済額は、前年度に比べ22億8,932万9千円(11.2%)減少し、180億9,359万4千円となった。

総務費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.7ポイント低下し、11.7%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務管理費	19,989,437	88.7	18,255,763	89.6	17,387,484	87.4	15,787,426	87.3	24,633,737	135.5
徴税費	1,556,455	6.9	1,511,759	7.4	44,696	2.9	1,488,576	8.2	23,183	1.5
戸籍住民基本台帳費	382,965	1.7	390,632	1.9	7,666	2.0	438,481	2.4	47,849	12.2
選挙費	492,770	2.2	91,357	0.4	401,413	81.5	240,685	1.3	149,328	163.5
統計調査費	30,903	0.1	34,547	0.2	3,643	11.8	43,579	0.2	9,032	26.1
監査委員費	95,925	0.4	98,866	0.5	2,941	3.1	94,847	0.5	4,019	4.1
計	22,548,456	100.0	20,382,923	100.0	21,653,333	96.4	18,093,594	100.0	22,832,299	112.2

総務管理費の支出済額の減少は主に、営繕管理費の工事請負費が10億2,160万8千円増加したものの、財政管理費の積立金が34億2,762万5千円減少したことによる。

選挙費の支出済額の増加は主に、選挙費の委託料8,150万9千円、備品購入費1,816万1千円、職員手当等の1,652万8千円である。

〔第3款 民生費〕

本年度の民生費の支出済額は、前年度に比べ32億3,297万5千円(4.2%)増加し、793億1,290万円となった。

民生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、51.1%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
社会福祉費	30,095,730	40.1	30,115,535	39.6	19,805	0.1	31,457,053	39.7	1,341,518	4.5
児童福祉費	30,647,368	40.8	31,687,268	41.6	1,039,900	3.4	33,446,737	42.2	1,759,469	5.6
生活保護費	14,297,119	19.0	14,243,841	18.7	53,278	0.4	14,369,231	18.1	125,390	0.9
国民年金費	40,296	0.1	31,112	0.0	9,184	22.8	34,596	0.0	3,485	11.2
災害救助費	290	0.0	2,169	0.0	1,879	648.0	5,282	0.0	3,113	143.5
計	75,080,803	100.0	76,079,925	100.0	999,122	1.3	79,312,900	100.0	3,232,975	4.2

社会福祉費の支出済額の増加は主に、障がい者福祉費の扶助費7億1,402万8千円、介護保険事業費の繰出金3億3,969万3千円である。

児童福祉費の支出済額の増加は主に、子育て推進費の負担金補助及び交付金が4億4,810万9千円減少したものの、保育・幼稚園費の扶助費が14億1,020万4千円、負担金補助及び交付金が3億955万3千円増加したことによる。

生活保護費の支出済額の増加は主に、生活援護費の扶助費8,227万7千円、償還金利子及び割引料5,797万5千円である。

社会福祉費の翌年度繰越額は、高齢者福祉費の需用費における事故繰越し211万3千円である。

〔第4款 衛生費〕

本年度の衛生費の支出済額は、前年度に比べ3億6,765万5千円(2.7%)増加し、140億3,433万3千円となった。

衛生費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ9.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保健衛生費	3,300,626	26.2	3,348,635	24.5	48,009	1.5	3,368,156	24.0	19,520	0.6
病院費	1,100,000	8.7	1,100,000	8.0	0	0.0	1,098,000	7.8	2,000	0.2
清掃費	8,189,422	65.0	9,218,042	67.4	1,028,620	12.6	9,568,177	68.2	350,135	3.8
計	12,590,048	100.0	13,666,677	100.0	1,076,629	8.6	14,034,333	100.0	367,655	2.7

清掃費の支出済額の増加は主に、廃棄物処理費の工事請負費が5億5,889万5千円減少したものの、循環型施設整備費の工事請負費が8億3,823万円増加したことによる。

清掃費の翌年度繰越額は、廃棄物処理費の委託料における事故繰越し497万2千円、工事請負費における事故繰越し5,164万5千円である。

〔第5款 労働費〕

本年度の労働費の支出済額は、前年度に比べ101万9千円(2.9%)増加し、3,620万2千円となった。

労働費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
労働諸費	30,642	100.0	35,182	100.0	4,540	14.8	36,202	100.0	1,019	2.9

〔第6款 農林費〕

本年度の農林費の支出済額は、前年度に比べ1億1,342万2千円(41.9%)増加し、3億8,416万円となった。

農林費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
農業費	313,980	100.0	270,737	100.0	43,243	13.8	384,160	100.0	113,422	41.9

農業費の支出済額の増加は主に、農業費の負担金補助及び交付金1億924万8千円である。

〔第7款 商工費〕

本年度の商工費の支出済額は、前年度に比べ8億6,102万5千円(91.1%)増加し、18億609万8千円となった。

商工費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、1.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
商工費	887,455	100.0	945,073	100.0	57,617	6.5	1,806,098	100.0	861,025	91.1

商工費の支出済額の増加は主に、商工業振興費の償還金利子及び割引料6億4,138万4千円である。

〔第8款 土木費〕

本年度の土木費の支出済額は、前年度に比べ15億4,214万6千円(11.4%)増加し、151億1,272万3千円となった。

土木費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、9.7%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
土木管理費	72,296	0.6	91,746	0.7	19,450	26.9	92,409	0.6	662	0.7
道路橋梁費	3,474,641	30.1	3,894,392	28.7	419,751	12.1	3,973,877	26.3	79,485	2.0
都市計画費	7,643,037	66.1	9,043,899	66.6	1,400,862	18.3	10,434,580	69.0	1,390,681	15.4
住宅費	369,740	3.2	540,539	4.0	170,799	46.2	611,857	4.0	71,317	13.2
計	11,559,715	100.0	13,570,576	100.0	2,010,861	17.4	15,112,723	100.0	1,542,146	11.4

都市計画費の支出済額の増加は主に、都市計画管理費の負担金補助及び交付金が12億2,787万3千円減少したものの、公園緑地費の工事請負費が17億6,368万7千円、委託料が2億3,147万6千円、都市計画管理費の公有財産購入費が1億9,207万円増加したことによる。

道路橋梁費の翌年度繰越額は、道路整備費の負担金補助及び交付金における事故繰越し1億2,312万1千円、工事請負費における繰越明許費5,499万2千円、補償・補填及び賠償金における繰越明許費1,602万円である。

都市計画費の翌年度繰越額は、公園緑地費の補償・補填及び賠償金における繰越明許費116万4千円である。

〔第9款 消防費〕

本年度の消防費の支出済額は、前年度に比べ3,821万5千円(0.8%)増加し、51億3,246万5千円となった。

消防費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、3.3%と

なった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
消 防 費	5,214,807	100.0	5,094,250	100.0	120,557	2.3	5,132,465	100.0	38,215	0.8

消防費の翌年度繰越額は、防災対策費の需用費における事故繰越し1,062万4千円である。

〔第10款 教育費〕

本年度の教育費の支出済額は、前年度に比べ7億3,827万3千円(5.1%)減少し、137億4,204万8千円となった。

教育費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.7ポイント低下し、8.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
小 中 学 校 費	9,827,858	71.7	10,490,744	72.4	662,887	6.7	9,655,314	70.3	835,430	8.0
社 会 教 育 費	2,959,582	21.6	3,058,772	21.1	99,190	3.4	3,048,344	22.2	10,428	0.3
保 健 体 育 費	916,532	6.7	930,804	6.4	14,272	1.6	1,038,390	7.6	107,586	11.6
計	13,703,972	100.0	14,480,320	100.0	776,349	5.7	13,742,048	100.0	738,273	5.1

小中学校費の支出済額の減少は主に、学校施設費の使用料及び賃借料が2億5,413万3千円、教育センター費の使用料及び賃借料が1億8,835万9千円増加したものの、学校施設費の工事請負費が15億1,032万6千円減少したことによる。

保健体育費の支出済額の増加は主に、スポーツ振興費の委託料5,299万1千円、補償・補填及び賠償金2,350万1千円、備品購入費1,481万4千円である。

小中学校費の翌年度繰越額は、学校施設費の工事請負費における繰越明許費14億3,870万9千円、事故繰越し2,741万円、委託料における繰越明許費4,142万3千円、教育センター費の委託料における繰越明許費16億9,406万6千円、工事請負費における繰越明許費7億5,020万1千円、備品購入費における繰越明許費3億3,186万円である。

〔第11款 災害復旧費〕

本年度の災害復旧費については、前年度と同様、予算執行はなかった。
 災害復旧費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。
 支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成2年度		平成3年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公共土木施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
厚生労働施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
文教施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

〔第12款 公債費〕

本年度の公債費の支出済額は、前年度に比べ3億3,694万9千円(5.1%)増加し、69億6,397万4千円となった。

公債費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、4.5%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公債費	6,476,605	100.0	6,627,024	100.0	150,420	2.3	6,963,974	100.0	336,949	5.1

公債費の支出済額の増加は、利子の償還金利子及び割引料が7,838万1千円減少したものの、元金の償還金利子及び割引料が4億1,533万円増加したことによる。

〔第13款 予備費〕

本年度の予備費の支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

本年度の予備費からの充用額は、前年度に比べ1億2,207万4千円(58.9%)減少し、8,522万5千円となった。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
民生費				13,237
	社会福祉費			8,134
	社会福祉総務費		委託料	595
			負担金補助及び交付金	5,826
	高齢者福祉費		需用費(修繕料)	1,713
	災害救助費			5,103
	災害救助費		旅費	4,145
			需用費(消耗品費)	399
			使用料及び賃借料	138
			扶助費	420
教育費				71,988
	小中学校費			22,038
	学校施設費		需用費(修繕料)	17,313
			委託料	4,725
	社会教育費			26,450
	文化振興費		需用費(修繕料)	26,450
	保健体育費			23,500
	スポーツ振興費		補償・補填及び賠償金	23,500
合計				85,225

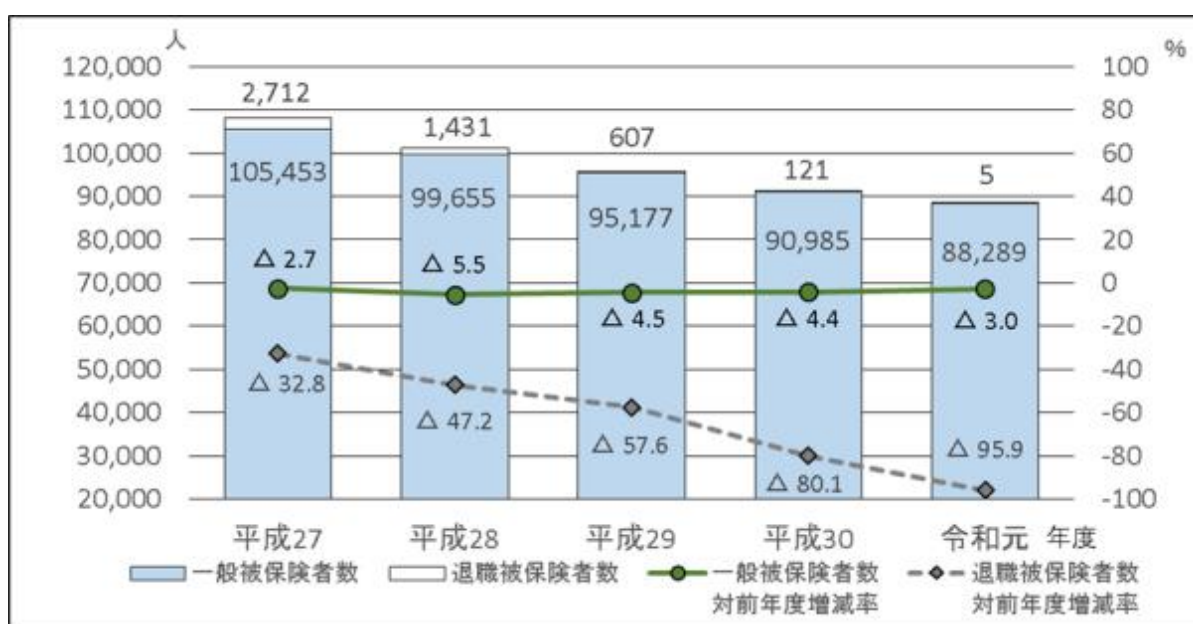
3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度に基づき、被用者保険等（会社等に雇用された人が加入する組合や全国健康保険協会など）他の医療保険の被保険者等を除くすべての者が加入する制度である。この事業の財源は、国民健康保険税、国庫支出金、都支出金、市繰入金等で構成されている。

本年度は制度改正として、国民健康保険税率の改定、課税限度額の引き上げ、低所得者に対する保険税軽減判定枠の拡大を行った。

一般被保険者及び退職被保険者の人数及び増減率の推移は、次のとおりである。



また、事由別の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
転入・転出	382増	648増	478増	356増	429増
社保加入・離脱	159増	2,311減	673減	114増	1,039増
後期加入 (後期高齢者医療)	4,461減	4,797減	4,618減	4,939減	4,032減
生活保護開・廃	238減	323減	232減	180減	102減

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	平成 29年度		平成 30年度		令和元年度	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
1. 歳 入 総 額		50,661,973	11.1	44,467,896	12.2	42,310,555	4.9
2. 歳 出 総 額		48,563,998	22.2	43,586,859	10.2	41,653,722	4.4
3. 歳入歳出差引額		2,097,975	35.7	881,037	58.0	656,833	25.4
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実 質 収 支 額		2,097,975	35.7	881,037	58.0	656,833	25.4

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ21億5,734万円(4.9%)減少し、423億1,055万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成 29 年度		平成 30 年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国民健康保険税	8,953,120	17.7	9,043,230	20.3	90,110	1.0	8,586,275	20.3	456,955	5.1
国民健康保険税	8,953,120	17.7	9,043,230	20.3	90,110	1.0	8,586,275	20.3	456,955	5.1
使用料及び手数料	64	0.0	47	0.0	17	26.4	50	0.0	3	5.8
手数料	64	0.0	47	0.0	17	26.4	50	0.0	3	5.8
国庫支出金	9,384,155	18.5	1,455	0.0	9,382,700	100.0	14,742	0.0	13,287	913.2
国庫補助金	1,342,179	2.6	1,455	0.0	1,340,724	99.9	14,742	0.0	13,287	913.2
国庫負担金	8,041,976	15.9	-	-	8,041,976	皆減	-	-	-	-
都 支 出 金	2,820,765	5.6	28,340,105	63.7	25,519,339	904.7	27,930,938	66.0	409,167	1.4
都 負 担 金	364,120	0.7	3,481	0.0	360,639	99.0	3,311	0.0	170	4.9
都 補 助 金	2,456,645	4.8	28,336,624	63.7	25,879,978		27,927,627	66.0	408,997	1.4
繰 入 金	4,996,804	9.9	4,607,131	10.4	389,673	7.8	4,555,971	10.8	51,160	1.1
繰 入 金	4,996,804	9.9	4,607,131	10.4	389,673	7.8	4,555,971	10.8	51,160	1.1
繰 越 金	1,545,740	3.1	2,097,975	4.7	552,235	35.7	881,037	2.1	1,216,938	58.0
繰 越 金	1,545,740	3.1	2,097,975	4.7	552,235	35.7	881,037	2.1	1,216,938	58.0
諸 収 入	214,185	0.4	377,953	0.8	163,768	76.5	341,543	0.8	36,410	9.6
延滞金加算金及び過料	150,868	0.3	298,846	0.7	147,978	98.1	272,340	0.6	26,506	8.9
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	86.1	0	0.0	0	皆減
雑 入	63,318	0.1	79,107	0.2	15,789	24.9	69,203	0.2	9,904	12.5
療養給付費交付金	619,076	1.2	-	-	619,076	皆減	-	-	-	-
療養給付費交付金	619,076	1.2	-	-	619,076	皆減	-	-	-	-
前期高齢者交付金	11,585,515	22.9	-	-	11,585,515	皆減	-	-	-	-
前期高齢者交付金	11,585,515	22.9	-	-	11,585,515	皆減	-	-	-	-
共同事業交付金	10,542,549	20.8	-	-	10,542,549	皆減	-	-	-	-
共同事業交付金	10,542,549	20.8	-	-	10,542,549	皆減	-	-	-	-
歳入合計	50,661,973	100.0	44,467,896	100.0	6,194,077	12.2	42,310,555	100.0	2,157,340	4.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	8,341,293	9,430,482	8,586,275	102.9	91.0	74,403	769,804
国民健康保険税	8,341,293	9,430,482	8,586,275	102.9	91.0	74,403	769,804
使用料及び手数料	52	50	50	95.2	100.0	0	0
手数料	52	50	50	95.2	100.0	0	0
国庫支出金	1	14,742	14,742		100.0	0	0
国庫補助金	1	14,742	14,742		100.0	0	0
都支出金	27,804,104	27,930,938	27,930,938	100.5	100.0	0	0
都負担金	3,010	3,311	3,311	110.0	100.0	0	0
都補助金	27,801,094	27,927,627	27,927,627	100.5	100.0	0	0
繰入金	4,555,971	4,555,971	4,555,971	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,555,971	4,555,971	4,555,971	100.0	100.0	0	0
繰越金	881,036	881,037	881,037	100.0	100.0	0	0
繰越金	881,036	881,037	881,037	100.0	100.0	0	0
諸収入	306,744	369,174	341,543	111.3	92.5	1,946	25,685
延滞金加算金及び過料	255,116	272,340	272,340	106.8	100.0	0	0
市預金利子	1	0	0	0.0	0.0	0	0
雑入	51,627	96,834	69,203	134.0	71.5	1,946	25,685
歳入合計	41,889,201	43,182,393	42,310,555	101.0	98.0	76,349	795,489

国民健康保険税の収入済額の減少は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分2億3,780万3千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分7,893万5千円、介護納付金分滞納繰越分4,066万7千円である。

都補助金の収入済額の減少は主に、保険給付費等交付金の普通交付金4億669万6千円である。

繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金12億1,693万8千円である。

国民健康保険税の収入未済額は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分2億9,458万7千円、医療給付費分現年課税分2億1,707万9千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分9,199万2千円である。

国民健康保険税の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度
徴収率	現年度分	92.0	92.6	93.5	95.9	95.9
	滞納繰越分	29.1	29.4	32.9	51.3	49.3
	全体	78.1	80.7	82.6	88.5	90.9
収入未済額		2,158,945	2,005,715	1,750,002	1,039,677	786,988

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

一般会計からの法定外繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度
法定外繰入額 (A)	5,399,956	3,512,254	2,616,049	2,347,650	2,237,471
歳入決算額 (B)	52,388,374	51,223,341	50,661,973	44,467,896	42,310,555
法定外繰入の割合 (A)/(B)	10.3	6.9	5.2	5.3	5.3

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ19億3,313万7千円(4.4%)減少し、416億5,372万2千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位千円・%)

	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	736,055	1.5	519,591	1.2	216,463	29.4	576,570	1.4	56,979	11.0
総務管理費	583,321	1.2	447,459	1.0	135,862	23.3	464,178	1.1	16,719	3.7
徴税費	152,400	0.3	71,852	0.2	80,547	52.9	112,042	0.3	40,190	55.9
運営協議会費	334	0.0	280	0.0	54	16.2	350	0.0	70	25.0
保険給付費	28,036,972	57.7	27,457,298	63.0	579,674	2.1	27,103,423	65.1	353,875	1.3
療養諸費	24,680,931	50.8	24,099,295	55.3	581,636	2.4	23,728,431	57.0	370,863	1.5
高額療養費	3,142,654	6.5	3,168,513	7.3	25,859	0.8	3,190,988	7.7	22,474	0.7
移送費	252	0.0	2,557	0.0	2,306	916.3	164	0.0	2,393	93.6
出産育児諸費	147,231	0.3	119,865	0.3	27,366	18.6	117,711	0.3	2,154	1.8
葬祭諸費	28,150	0.1	25,700	0.1	2,450	8.7	24,050	0.1	1,650	6.4
結核・精神医療給付金	37,755	0.1	41,367	0.1	3,613	9.6	42,079	0.1	712	1.7
国民健康保険事業費納付金	-	-	12,887,519	29.6	12,887,519	皆増	12,452,015	29.9	435,504	3.4
医療給付費分納付金	-	-	8,972,149	20.6	8,972,149	皆増	8,696,156	20.9	275,993	3.1
後期高齢者支援金等分納付金	-	-	2,915,685	6.7	2,915,685	皆増	2,803,711	6.7	111,975	3.8
介護納付金分納付金	-	-	999,685	2.3	999,685	皆増	952,149	2.3	47,536	4.8
共同事業拠出金	10,836,051	22.3	5	0.0	10,836,046	100.0	5	0.0	1	14.3
共同事業拠出金	10,836,051	22.3	5	0.0	10,836,046	100.0	5	0.0	1	14.3
保健事業費	578,710	1.2	564,567	1.3	14,142	2.4	570,034	1.4	5,467	1.0
特定健康診査等事業費	560,762	1.2	542,282	1.2	18,480	3.3	528,200	1.3	14,081	2.6
保健事業費	17,947	0.0	22,285	0.1	4,338	24.2	41,834	0.1	19,548	87.7
諸支出金	562,871	1.2	2,157,879	5.0	1,595,008	283.4	951,674	2.3	1,206,206	55.9
償還金及び還付金	562,871	1.2	663,666	1.5	100,795	17.9	440,826	1.1	222,840	33.6
繰出金	-	-	1,494,214	3.4	1,494,214	皆増	510,848	1.2	983,366	65.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
後期高齢者支援金等	5,637,404	11.6	-	-	5,637,404	皆減	-	-	-	-
後期高齢者支援金等	5,637,404	11.6	-	-	5,637,404	皆減	-	-	-	-
前期高齢者納付金等	20,739	0.0	-	-	20,739	皆減	-	-	-	-
前期高齢者納付金等	20,739	0.0	-	-	20,739	皆減	-	-	-	-
老人保健拠出金	102	0.0	-	-	102	皆減	-	-	-	-
老人保健拠出金	102	0.0	-	-	102	皆減	-	-	-	-
介護納付金	2,155,094	4.4	-	-	2,155,094	皆減	-	-	-	-
介護納付金	2,155,094	4.4	-	-	2,155,094	皆減	-	-	-	-
公債費	0	0.0	-	-	0	皆減	-	-	-	-
公債費	0	0.0	-	-	0	皆減	-	-	-	-
歳出合計	48,563,998	100.0	43,586,859	100.0	4,977,139	10.2	41,653,722	100.0	19,383,7	4.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	629,896	576,570	91.5	0	53,326
総務管理費	506,741	464,178	91.6	0	42,563
徴税費	122,656	112,042	91.3	0	10,614
運営協議会費	499	350	70.1	0	149
保険給付費	27,214,747	27,103,423	99.6	0	111,324
療養諸費	23,781,314	23,728,431	99.8	0	52,883
高額療養費	3,220,519	3,190,988	99.1	0	29,531
移送費	400	164	41.0	0	236
出産育児諸費	140,764	117,711	83.6	0	23,053
葬祭諸費	27,250	24,050	88.3	0	3,200
結核・精神医療給付金	44,500	42,079	94.6	0	2,421
国民健康保険事業費納付金	12,452,017	12,452,015	100.0	0	2
医療給付費分納付金	8,696,157	8,696,156	100.0	0	1
後期高齢者支援金等分納付金	2,803,711	2,803,711	100.0	0	0
介護納付金分納付金	952,149	952,149	100.0	0	0
共同事業拠出金	15	5	36.3	0	10
共同事業拠出金	15	5	36.3	0	10
保健事業費	638,888	570,034	89.2	0	68,854
特定健康診査等事業費	593,336	528,200	89.0	0	65,136
保健事業費	45,552	41,834	91.8	0	3,718
諸支出金	952,965	951,674	99.9	0	1,292
償還金及び還付金	442,117	440,826	99.7	0	1,291
繰出金	510,848	510,848	100.0	0	0
予備費	673	0	0.0	0	673
予備費	673	0	0.0	0	673
歳出合計	41,889,201	41,653,722	99.4	0	235,479

療養諸費の支出済額の減少は主に、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金2億8,455万4千円である。

医療給付費分納付金の支出済額の減少は主に、一般被保険者医療給付費分納付金の負担金補助及び交付金2億5,150万1千円である。

後期高齢者支援金等分納付金の支出済額の減少は主に、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の負担金補助及び交付金1億407万6千円である。

償還金及び還付金の支出済額の減少は主に、償還金の償還金利子及び割引料2億3,356万5千円である。

繰出金の支出済額の減少は、一般会計繰出金9億8,336万6千円である。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節	充用額
諸支出金				4,327
	償還金及び還付金			4,327
		一般被保険者保険税還付金及び 還付加算金	償還金利子及び割引料	4,327

(2) 下水道事業会計

町田市の下水道は、一部の区域を除き市単独の公共下水道方式で、市内2か所の下水処理場で汚水を処理している。1964年の事業着手から50年以上が経過し、今後は施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、節水意識の高まり及び人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予想されている。

市は、今後の下水道のあり方について、2012年度を初年度とした長期的な方向性を示す町田市下水道ビジョン及びその実行計画である町田市下水道アクションプラン(5か年計画)を策定した。本年度は第2期のアクションプラン(2017年度～2021年度)の3年目である。

本年度末の下水道普及率は、前年度に比べ、人口普及率で同率の98.8%、面積普及率で0.2ポイント上昇し、70.1%となった。

ア 決算の概要

(単位 千円%)

区 分	年 度	平成 29年度		平成 30年度		令和元年度		
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
1.	歳 入 総 額	11,306,893	1.9	10,830,963	4.2	9,350,237	1.3	
2.	歳 出 総 額	11,118,792	2.0	10,707,430	3.7	8,775,228	1.8	
3.	歳入歳出差引額	188,101	7.9	123,533	3.4	575,009	365.5	
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	-	0	-	0	-
		(2)繰越明許費繰越額	13,900	3.4	19,900	43.2	15,467	2.2
		(3)事故繰越し繰越額	2,025	6.4	0	皆減	0	-
		計	15,925	3.1	19,900	25.0	15,467	2.2
5.	実 質 収 支 額	172,176	4.8	103,633	3.9	559,542	439.9	

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

下水道事業において、経営状況の健全性を示す経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料収入の割合を示す指標であり、100%以上が望ましい。100%を下回っている場合は、一般会計繰入金等で補われていることを意味している。本年度の経費回収率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し88.2%となり、アクションプランにおける本年度の見通し(104.3%)を下回った。

汚水管整備により下水道普及率は増加するものの、節水志向や節水機器の進歩、ペットボトル飲料の普及等、節水型社会を背景として水使用量は減少傾向にあり、下水道使用料については、今後大幅な増加を見込めない状況である。本年度、使用料は前年度に比べ1億3,970万7千円減少し、繰入金は前年度に比べ1億3,233万8千円増加した。

なお、下水道事業会計については、地方公営企業法が2020年度から適用され

たことに伴い、出納整理期間が適用されない打切決算を行った。そのため、出納整理期間中の歳入及び歳出の額が本年度の決算額には含まれていない。

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ14億8,072万6千円(13.7%)減少し、93億5,023万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	24,847	0.2	29,084	0.3	4,237	17.1	26,723	0.3	2,361	8.1
負 担 金	23,756	0.2	27,909	0.3	4,152	17.5	26,662	0.3	1,246	4.5
分 担 金	1,091	0.0	1,175	0.0	84	7.7	60	0.0	1,115	94.9
使 用 料 及 び 手 数 料	5,496,619	48.6	5,383,752	49.7	112,867	2.1	5,243,613	56.1	140,139	2.6
使 用 料	5,496,302	48.6	5,383,118	49.7	113,184	2.1	5,243,411	56.1	139,707	2.6
手 数 料	317	0.0	634	0.0	317	99.9	202	0.0	432	68.2
国 庫 支 出 金	1,011,560	8.9	1,221,910	11.3	210,350	20.8	513,941	5.5	707,969	57.9
国 庫 補 助 金	1,011,560	8.9	1,221,910	11.3	210,350	20.8	510,371	5.5	711,539	58.2
国 庫 負 担 金	-	-	-	-	-	-	3,570	0.0	3,570	皆増
都 支 出 金	52,491	0.5	64,431	0.6	11,940	22.7	0	0.0	64,431	皆減
都 補 助 金	52,491	0.5	64,431	0.6	11,940	22.7	0	0.0	64,431	皆減
財 産 収 入	2,668	0.0	2,283	0.0	385	14.4	2,480	0.0	197	8.6
財 産 運 用 収 入	2,656	0.0	2,277	0.0	379	14.3	2,480	0.0	203	8.9
財 産 売 払 収 入	12	0.0	6	0.0	6	48.0	0	0.0	6	皆減
繰 入 金	1,956,221	17.3	1,916,237	17.7	39,984	2.0	2,048,575	21.9	132,338	6.9
繰 入 金	1,956,221	17.3	1,916,237	17.7	39,984	2.0	2,048,575	21.9	132,338	6.9
繰 越 金	204,205	1.8	188,101	1.7	16,104	7.9	123,533	1.3	64,568	34.3
繰 越 金	204,205	1.8	188,101	1.7	16,104	7.9	123,533	1.3	64,568	34.3
諸 収 入	59,181	0.5	43,965	0.4	15,216	25.7	10,673	0.1	33,292	75.7
延滞金加算金及び過料	324	0.0	186	0.0	138	42.6	60	0.0	126	68.0
貸付金元利収入	1,870	0.0	1,075	0.0	795	42.5	732	0.0	343	31.9
雑 入	56,987	0.5	42,704	0.4	14,283	25.1	9,882	0.1	32,822	76.9
市 債	2,499,100	22.1	1,981,200	18.3	517,900	20.7	1,380,700	14.8	600,500	30.3
市 債	2,499,100	22.1	1,981,200	18.3	517,900	20.7	1,380,700	14.8	600,500	30.3
歳 入 合 計	11,306,893	100.0	10,830,963	100.0	475,929	4.2	9,350,237	100.0	1,480,726	13.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	26,013	27,654	26,723	102.7	96.6	262	669
負担金	26,012	27,593	26,662	102.5	96.6	262	669
分担金	1	60	60	100.0	100.0	0	0
使用料及び手数料	5,362,897	5,799,221	5,243,613	97.8	90.4	3,118	552,490
使用料	5,362,691	5,799,019	5,243,411	97.8	90.4	3,118	552,490
手数料	206	202	202	98.0	100.0	0	0
国庫支出金	589,719	587,856	513,941	87.2	87.4	0	73,915
国庫補助金	584,286	584,286	510,371	87.3	87.3	0	73,915
国庫負担金	5,433	3,570	3,570	65.7	100.0	0	0
都支出金	33,487	33,531	0	0.0	0.0	0	33,531
都補助金	33,487	33,531	0	0.0	0.0	0	33,531
財産収入	1,942	2,480	2,480	127.7	100.0	0	0
財産運用収入	1,932	2,480	2,480	128.4	100.0	0	0
財産売払収入	10	0	0	0.0	-	0	0
繰入金	2,048,575	2,048,575	2,048,575	100.0	100.0	0	0
繰入金	2,048,575	2,048,575	2,048,575	100.0	100.0	0	0
繰越金	123,532	123,533	123,533	100.0	100.0	0	0
繰越金	123,532	123,533	123,533	100.0	100.0	0	0
諸収入	16,111	11,055	10,673	66.2	96.5	111	271
延滞金加算金及び過料	2	118	60	50.5	39	19	
貸付金元利収入	879	1,024	732	83.3	71	221	
雑収入	15,230	9,913	9,882	64.9	99.7	0	32
市債	1,559,700	1,380,700	1,380,700	88.5	100.0	0	0
市債	1,559,700	1,380,700	1,380,700	88.5	100.0	0	0
歳入合計	9,761,976	10,014,605	9,350,237	95.8	93.4	3,492	660,876

使用料の収入済額の減少は主に、下水道使用料1億3,938万円である。

国庫補助金の収入済額の減少は主に、防災・安全交付金が2億7,309万6千円増加したものの、社会資本整備総合交付金9億8,463万5千円が減少したことによる。

市債の収入済額の減少は、下水道事業債6億50万円である。

繰入金の収入済額の増加は、一般会計繰入金1億3,233万8千円である。

負担金の収入未済額は主に、下水道事業受益者負担金の滞納繰越分55万5千円である。

使用料の収入未済額は主に、下水道使用料5億5,244万円3千円である。

国庫補助金の収入未済額は、防災・安全交付金7,391万5千円である。

都補助金の収入未済額は、下水道費補助3,353万1千円である。

負担金の不納欠損額は、下水道事業受益者負担金の滞納繰越分26万2千円である。

使用料の不納欠損額は、下水道使用料311万8千円である。

延滞金加算金及び過料の不納欠損額は、水洗便所改造資金貸付金延滞金の3万9千円である。

貸付金元利収入の不納欠損額は、水洗便所改造資金貸付金元金収入の7万1千円である。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ19億3,220万1千円(18.0%)減少し、87億7,522万9千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
下水道費	7,289,057	65.6	6,989,413	65.3	299,644	4.1	5,106,679	58.2	1,882,734	26.9
下水道管理費	857,163	7.7	912,881	8.5	55,718	6.5	919,983	10.5	7,101	0.8
管渠費	2,327,558	20.9	1,731,643	16.2	595,915	25.6	1,718,917	19.6	12,726	0.7
処理場費	4,104,336	36.9	4,344,889	40.6	240,553	5.9	2,467,779	28.1	1,877,110	43.2
公債費	3,829,735	34.4	3,718,017	34.7	111,718	2.9	3,668,550	41.8	49,467	1.3
公債費	3,829,735	34.4	3,718,017	34.7	111,718	2.9	3,668,550	41.8	49,467	1.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳出合計	11,118,792	100.0	10,707,430	100.0	411,361	3.7	8,775,229	100.0	1,932,201	18.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道費	6,070,666	5,106,679	84.1	232,382	731,605
下水道管理費	1,158,380	919,983	79.4	0	238,397
管渠費	2,115,754	1,718,917	81.2	139,000	257,837
処理場費	2,796,532	2,467,779	88.2	93,382	235,371
公債費	3,670,310	3,668,550	100.0	0	1,760
公債費	3,670,310	3,668,550	100.0	0	1,760
予備費	21,000	0	0.0	0	21,000
予備費	21,000	0	0.0	0	21,000
歳出合計	9,761,976	8,775,229	89.9	232,382	754,365

処理場費の支出済額の減少は主に、処理場費の委託料18億8,029万7千円である。

管渠費の翌年度繰越額は、下水道整備費の委託料における繰越明許費1億3,900万円である。

処理場費の翌年度繰越額は、処理場費の委託料における繰越明許費9,338万2千円である。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
		下水道費		29,000
	管渠費			29,000
		下水道管理費	需用費(修繕料)	29,000

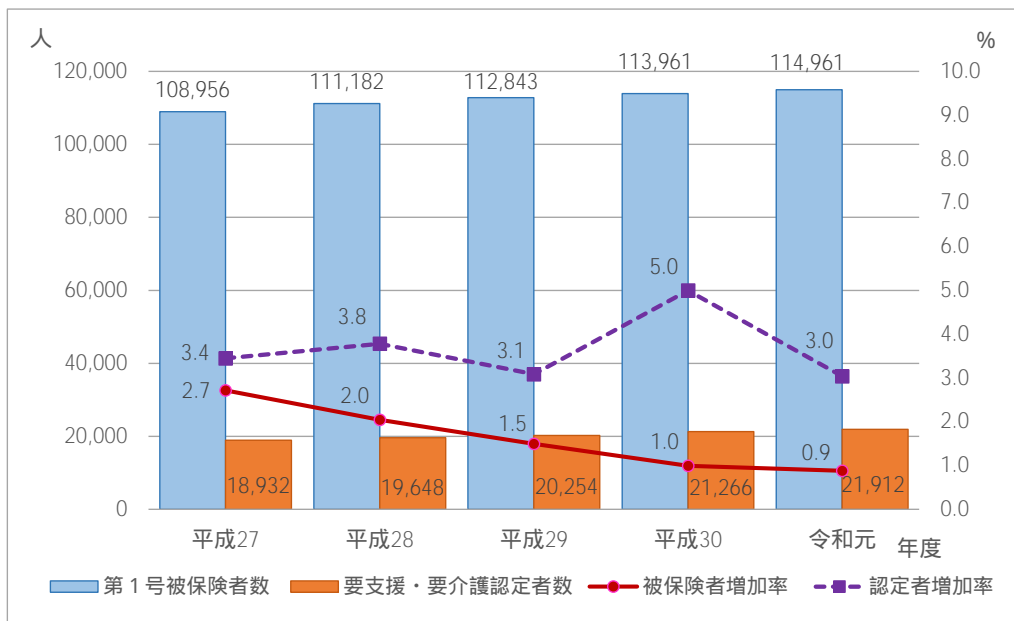
(3) 介護保険事業会計

介護保険制度は、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、介護や支援が必要となったとき、適切なサービスの提供をとおして、高齢者の自立を支援し、社会全体で支え合う保険制度である。

この事業の財源は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、「第7期町田市介護保険事業計画」(2018年度～2020年度)の2年目である。計画期間における総事業費の見込額は、約1,004億円である。

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人数と増加率の推移は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	平成 29年度		平成 30年度		令和元年度	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
1. 歳 入 総 額		32,365,192	6.4	33,268,859	2.8	34,074,894	2.4
2. 歳 出 総 額		31,139,592	5.8	32,409,507	4.1	33,329,330	2.8
3. 歳入歳出差引額		1,225,600	25.9	859,352	2.9	745,564	1.3
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実 質 収 支 額		1,225,600	25.9	859,352	2.9	745,564	1.3

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ8億603万6千円（2.4%）増加し、340億7,489万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保 険 料	7,342,381	22.7	7,467,029	22.4	124,649	1.7	7,362,898	21.6	104,131	1.4
介護保険料	7,342,381	22.7	7,467,029	22.4	124,649	1.7	7,362,898	21.6	104,131	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	6,585,447	20.3	6,763,098	20.3	177,652	2.7	7,044,008	20.7	280,910	4.2
国 庫 負 担 金	5,073,030	15.7	5,220,711	15.7	147,681	2.9	5,311,231	15.6	90,519	1.7
国 庫 補 助 金	1,512,417	4.7	1,542,387	4.6	29,970	2.0	1,732,777	5.1	190,390	12.3
支 払 基 金 交 付 金	8,080,009	25.0	7,983,949	24.0	96,060	1.2	8,356,967	24.5	373,018	4.7
支 払 基 金 交 付 金	8,080,009	25.0	7,983,949	24.0	96,060	1.2	8,356,967	24.5	373,018	4.7
都 支 出 金	4,481,020	13.8	4,525,314	13.6	44,295	1.0	4,700,708	13.8	175,394	3.9
都 負 担 金	4,220,849	13.0	4,261,968	12.8	41,119	1.0	4,428,992	13.0	167,024	3.9
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
都 補 助 金	260,171	0.8	263,346	0.8	3,176	1.2	271,716	0.8	8,370	3.2
財 産 収 入	557	0.0	852	0.0	295	52.9	1,175	0.0	324	38.0
財 産 運 用 収 入	557	0.0	852	0.0	295	52.9	1,175	0.0	324	38.0
繰 入 金	4,896,508	15.1	5,302,243	15.9	405,735	8.3	5,741,936	16.9	439,693	8.3
一 般 会 計 繰 入 金	4,696,508	14.5	4,902,243	14.7	205,735	4.4	5,241,936	15.4	339,693	6.9
基 金 繰 入 金	200,000	0.6	400,000	1.2	200,000	100.0	500,000	1.5	100,000	25.0
繰 越 金	973,335	3.0	1,225,600	3.7	252,265	25.9	859,352	2.5	366,248	29.9
繰 越 金	973,335	3.0	1,225,600	3.7	252,265	25.9	859,352	2.5	366,248	29.9
諸 収 入	5,936	0.0	773	0.0	5,163	87.0	7,850	0.0	7,077	915.1
延 滞 金 及 び 過 料	0	0.0	3	0.0	3	皆増	152	0.0	149	
雑 入	5,936	0.0	770	0.0	5,166	87.0	7,698	0.0	6,928	899.2
市 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	9.4	0	0.0	0	20.7
歳 入 合 計	32,365,192	100.0	33,268,859	100.0	903,667	2.8	34,074,895	100.0	806,036	2.4

（注）1 保険料には、第1号被保険者の介護保険料で年金から保険料が天引きになる特別徴収保険料と市町村に個別に納付される普通徴収保険料がある。

2 使用料及び手数料は、介護保険料の納付証明書の証明手数料である。

3 支払基金交付金は、各医療保険者が第2号被保険者の介護保険料を徴収し、介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に納付したものを、支払基金が交付金として各市町村（保険者）に交付するものである。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	6,994,033	7,488,587	7,362,898	105.3	98.3	36,128	89,561
介護保険料	6,994,033	7,488,587	7,362,898	105.3	98.3	36,128	89,561
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0	0.0	-	0	0
手 数 料	1	0	0	0.0	-	0	0
国 庫 支 出 金	7,247,194	7,044,008	7,044,008	97.2	100.0	0	0
国 庫 負 担 金	5,422,141	5,311,231	5,311,231	98.0	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	1,825,053	1,732,777	1,732,777	94.9	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	8,579,603	8,356,967	8,356,967	97.4	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	8,579,603	8,356,967	8,356,967	97.4	100.0	0	0
都 支 出 金	4,797,876	4,700,708	4,700,708	98.0	100.0	0	0
都 負 担 金	4,526,160	4,428,992	4,428,992	97.9	100.0	0	0
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1	0	0	0.0	-	0	0
都 補 助 金	271,715	271,716	271,716	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	1,178	1,175	1,175	99.8	100.0	0	0
財 産 運 用 収 入	1,178	1,175	1,175	99.8	100.0	0	0
繰 入 金	5,741,936	5,741,936	5,741,936	100.0	100.0	0	0
一 般 会 計 繰 入 金	5,241,936	5,241,936	5,241,936	100.0	100.0	0	0
基 金 繰 入 金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	859,355	859,352	859,352	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	859,355	859,352	859,352	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	348	9,514	7,850		82.5	0	1,664
延 滞 金 及 び 過 料	2	152	152		100.0	0	0
雑 入	345	9,362	7,698		82.2	0	1,664
市 預 金 利 子	1	0	0	2.3	100.0	0	0
歳 入 合 計	34,221,524	34,202,247	34,074,895	99.6	99.6	36,128	91,225

介護保険料の収入済額の減少は主に、特別徴収保険料現年度分9,073万9千円である。

国庫補助金の収入済額の増加は主に、調整交付金現年度分1億3,681万8千円である。

支払基金交付金の収入済額の増加は主に、介護給付費交付金の現年度分3億2,562万3千円である。

都負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分1億6,702万4千円である。

一般会計繰入金の収入済額の増加は主に、低所得者保険料軽減繰入金の現年度分1億6,028万円、介護給付費繰入金の現年度分1億4,076万円である。

基金繰入金の収入済額の増加は、介護保険給付費準備基金繰入金1億円である。繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金3億6,624万8千円である。

介護保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料現年度分 5,140万7千円、普通徴収保険料滞納繰越分 4,751万7千円である。

介護保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度
徴収率	現年度分	98.7	98.9	99.0	99.2	99.3
	滞納繰越分	16.2	24.4	29.8	27.8	27.8
	合計	96.8	97.2	97.6	97.9	98.2
収入未済額		167,099	153,005	134,292	116,126	99,760

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ9億1,982万3千円(2.8%)増加し、333億2,933万円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	853,860	2.7	821,277	2.5	32,583	3.8	868,310	2.6	47,033	5.7
総務管理費	506,911	1.6	491,338	1.5	15,572	3.1	495,431	1.5	4,093	0.8
徴収費	32,150	0.1	29,497	0.1	2,653	8.3	28,340	0.1	1,157	3.9
介護認定審査会費	314,799	1.0	300,442	0.9	14,357	4.6	344,539	1.0	44,097	14.7
保 険 給 付 費	28,118,718	90.3	28,698,546	88.5	579,829	2.1	29,857,271	89.6	1,158,725	4.0
介護サービス等諸費	26,404,786	84.8	26,520,458	81.8	115,672	0.4	27,414,960	82.3	894,501	3.4
介護予防サービス等諸費	863,710	2.8	508,608	1.6	355,102	41.1	587,582	1.8	78,973	15.5
その他経費	30,703	0.1	1,669,480	5.2	1,638,777		1,854,730	5.6	185,250	11.1
高額介護サービス等費	819,518	2.6	-	-	819,518	皆減	-	-	-	-
地 域 支 援 事 業 費	1,174,193	3.8	1,654,318	5.1	480,125	40.9	1,701,218	5.1	46,900	2.8
介護予防・日常生活支援 総合事業費	500,299	1.6	939,590	2.9	439,291	87.8	986,634	3.0	47,044	5.0
包括的支援・任意事業費	673,893	2.2	714,728	2.2	40,834	6.1	714,584	2.1	144	0.0
基 金 積 立 金	632,414	2.0	750,485	2.3	118,071	18.7	514,589	1.5	235,897	31.4
基金積立金	632,414	2.0	750,485	2.3	118,071	18.7	514,589	1.5	235,897	31.4
諸 支 出 金	360,407	1.2	484,880	1.5	124,473	34.5	387,942	1.2	96,938	20.0
償還金及び還付加算金	260,747	0.8	352,524	1.1	91,777	35.2	202,191	0.6	150,333	42.6
繰 出 金	99,660	0.3	132,356	0.4	32,696	32.8	185,751	0.6	53,395	40.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	31,139,592	100.0	32,409,507	100.0	1,269,915	4.1	33,329,330	100.0	919,823	2.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	923,812	868,310	94.0	0	55,502
総務管理費	530,714	495,431	93.4	0	35,283
徴収費	35,729	28,340	79.3	0	7,389
介護認定審査会費	357,369	344,539	96.4	0	12,830
保険給付費	30,610,160	29,857,271	97.5	0	752,889
介護サービス等諸費	28,061,139	27,414,960	97.7	0	646,180
介護予防サービス等諸費	608,419	587,582	96.6	0	20,837
その他経費	1,940,602	1,854,730	95.6	0	85,872
地域支援事業費	1,779,002	1,701,218	95.6	0	77,784
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,047,999	986,634	94.1	0	61,365
包括的支援・任意事業費	731,003	714,584	97.8	0	16,419
基金積立金	514,592	514,589	100.0	0	3
基金積立金	514,592	514,589	100.0	0	3
諸支出金	388,841	387,942	99.8	0	899
償還金及び還付加算金	203,090	202,191	99.6	0	899
繰出金	185,751	185,751	100.0	0	0
公債費	117	0	0.0	0	117
公債費	117	0	0.0	0	117
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳出合計	34,221,524	33,329,330	97.4	0	892,194

介護サービス等諸費の支出済額の増加は主に、居宅介護サービス給付費4億3,755万7千円、施設介護サービス給付費2億8,878万7千円である。

その他経費の支出済額の増加は主に、高額介護サービス費1億1,986万6千円、特定入所者介護サービス給付費4,130万6千円である。

基金積立金の支出済額の減少は、介護保険給付費準備基金積立金2億3,589万7千円である。

償還金及び還付加算金の支出済額の減少は主に、償還金の償還金利子及び割引料1億5,152万3千円である。

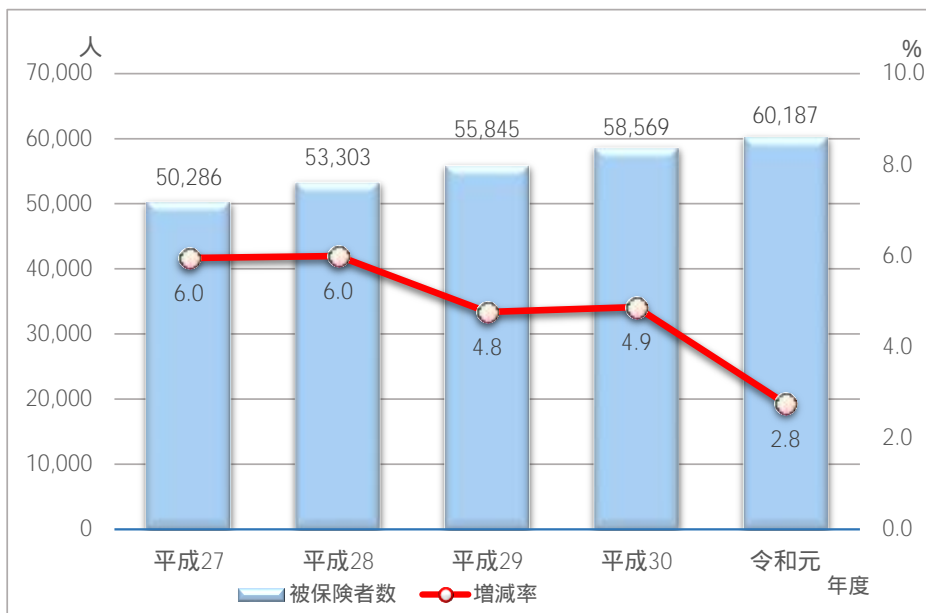
(4) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、2008年4月に「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、75歳以上の者(65歳以上で障がいの状態にある旨の認定を受けた者を含む。)を被保険者とし、医療給付等を行う制度である。

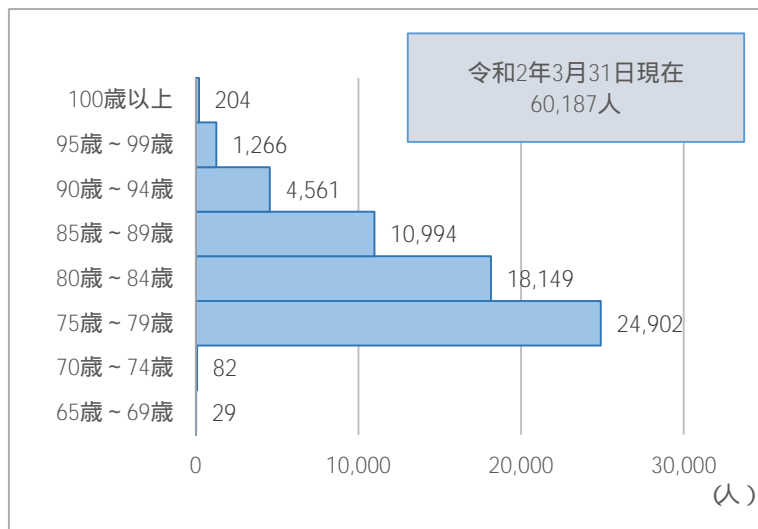
本制度の運営主体は、東京都後期高齢者医療広域連合であり、医療給付費の財源は、公費(5割)、現役世代からの支援金(4割)、保険料(1割)で構成されている。なお、公費の負担割合は、国が12分の4、都及び市がそれぞれ12分の1である。市は主に、後期高齢者医療保険料の徴収や後期高齢者医療被保険者証の引渡し、健康診査事業や葬祭費の支給を行っている。

本年度は制度改正として、保険料軽減特例制度の見直し、低所得者に対する保険料軽減判定枠の拡大を行った。

被保険者数及び増減率の推移は、次のとおりである。



町田市における被保険者数の年齢構成は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	平成 29年度		平成 30年度		令和元年度	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
1. 歳 入 総 額		10,419,547	3.7	11,047,505	6.0	11,478,602	3.9
2. 歳 出 総 額		10,366,449	3.9	10,970,523	5.8	11,366,992	3.6
3. 歳入歳出差引額		53,098	28.8	76,982	45.0	111,610	45.0
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実 質 収 支 額		53,098	28.8	76,982	45.0	111,610	45.0

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ4億3,109万7千円(3.9%)増加し、114億7,860万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成 29 年度		平成 30 年度				令和元年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	5,312,686	51.0	5,592,548	50.6	279,861	5.3	5,787,384	50.4	194,836	3.5
後期高齢者医療保険料	5,312,686	51.0	5,592,548	50.6	279,861	5.3	5,787,384	50.4	194,836	3.5
使用料及び手数料	11	0.0	6	0.0	5	48.6	6	0.0	0	0.0
手 数 料	11	0.0	6	0.0	5	48.6	6	0.0	0	0.0
都 支 出 金	3,463	0.0	3,138	0.0	325	9.4	3,307	0.0	169	5.4
都 負 担 金	3,463	0.0	3,138	0.0	325	9.4	3,307	0.0	169	5.4
繰 入 金	4,690,997	45.0	5,043,517	45.7	352,520	7.5	5,234,227	45.6	190,710	3.8
繰 入 金	4,690,997	45.0	5,043,517	45.7	352,520	7.5	5,234,227	45.6	190,710	3.8
繰 越 金	74,617	0.7	53,098	0.5	21,519	28.8	76,982	0.7	23,884	45.0
繰 越 金	74,617	0.7	53,098	0.5	21,519	28.8	76,982	0.7	23,884	45.0
諸 収 入	314,753	3.0	333,519	3.0	18,766	6.0	346,266	3.0	12,747	3.8
延滞金及び過料	2,357	0.0	2,210	0.0	146	6.2	3,707	0.0	1,497	67.7
償還金及び還付加算金	2,512	0.0	1,597	0.0	914	36.4	1,153	0.0	444	27.8
預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	16.4	0	0.0	0	6.3
受託事業収入	306,572	2.9	320,780	2.9	14,208	4.6	332,311	2.9	11,530	3.6
雑 入	3,312	0.0	8,931	0.1	5,619	169.7	9,095	0.1	164	1.8
広域連合支出金	23,020	0.2	16,982	0.2	6,038	26.2	30,431	0.3	13,449	79.2
広域連合負担金	22,663	0.2	16,579	0.2	6,084	26.8	30,045	0.3	13,466	81.2
広域連合補助金	357	0.0	403	0.0	46	12.9	386	0.0	17	4.3
国庫支出金	-	-	4,698	0.0	4,698	皆増	-	-	4,698	皆減
国庫補助金	-	-	4,698	0.0	4,698	皆増	-	-	4,698	皆減
歳入合計	10,419,547	100.0	11,047,505	100.0	627,958	6.0	11,478,603	100.0	431,097	3.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円 %)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	5,739,331	5,809,468	5,787,384	100.8	99.6	3,129	18,955
後期高齢者医療保険料	5,739,331	5,809,468	5,787,384	100.8	99.6	3,129	18,955
使用料及び手数料	3	6	6	190.0	100.0	0	0
手 数 料	3	6	6	190.0	100.0	0	0
都 支 出 金	2,614	3,307	3,307	126.5	100.0	0	0
都 負 担 金	2,614	3,307	3,307	126.5	100.0	0	0
繰 入 金	5,234,227	5,234,227	5,234,227	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	5,234,227	5,234,227	5,234,227	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	76,981	76,982	76,982	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	76,981	76,982	76,982	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	354,722	346,266	346,266	97.6	100.0	0	0
延滞金及び過料	3,242	3,707	3,707	114.4	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	1,430	1,153	1,153	80.6	100.0	0	0
預 金 利 子	1	0	0	6.0	100.0	0	0
受託事業収入	346,195	332,311	332,311	96.0	100.0	0	0
雑 入	3,854	9,095	9,095	236.0	100.0	0	0
広域連合支出金	30,085	30,431	30,431	101.1	100.0	0	0
広域連合負担金	30,085	30,045	30,045	99.9	100.0	0	0
広域連合補助金	0	386	386	-	100.0	0	0
歳 入 合 計	11,437,963	11,500,686	11,478,603	100.4	99.8	3,129	18,955

後期高齢者医療保険料の収入済額の増加は主に、特別徴収保険料の現年度分1億7,334万8千円である。

繰入金の収入済額の増加は主に、療養給付費繰入金1億4,776万4千円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料の現年度分1,858万6千円である。

後期高齢者医療保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
徴収率	現年度分	99.3	99.5	99.5	99.6	99.7
	滞納繰越分	40.2	42.4	43.4	52.2	73.6
	合計	98.6	98.8	98.9	99.2	99.5
収入未済額		60,292	53,920	53,232	37,056	26,826

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ3億9,646万9千円(3.6%)増加し、113億6,699万2千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	141,715	1.4	178,493	1.6	36,778	26.0	137,191	1.2	41,302	23.1
総務管理費	129,373	1.2	170,169	1.6	40,796	31.5	128,323	1.1	41,846	24.6
徴収費	12,342	0.1	8,324	0.1	4,018	32.6	8,868	0.1	544	6.5
広域連合納付金	9,567,495	92.3	10,111,741	92.2	544,245	5.7	10,514,481	92.5	402,740	4.0
広域連合納付金	9,567,495	92.3	10,111,741	92.2	544,245	5.7	10,514,481	92.5	402,740	4.0
保健事業費	438,769	4.2	467,364	4.3	28,594	6.5	487,681	4.3	20,318	4.3
保健事業費	438,769	4.2	467,364	4.3	28,594	6.5	487,681	4.3	20,318	4.3
葬祭費	134,359	1.3	138,331	1.3	3,972	3.0	140,540	1.2	2,210	1.6
葬祭費	134,359	1.3	138,331	1.3	3,972	3.0	140,540	1.2	2,210	1.6
諸支出金	84,111	0.8	74,596	0.7	9,515	11.3	87,098	0.8	12,503	16.8
償還金及び還付加算金	12,876	0.1	11,756	0.1	1,120	8.7	14,780	0.1	3,025	25.7
繰出金	71,235	0.7	62,840	0.6	8,395	11.8	72,318	0.6	9,478	15.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳出合計	10,366,449	100.0	10,970,523	100.0	604,074	5.8	11,366,992	100.0	396,469	3.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	162,861	137,191	84.2	0	25,670
総務管理費	152,862	128,323	83.9	0	24,539
徴収費	9,999	8,868	88.7	0	1,131
広域連合納付金	10,514,527	10,514,481	100.0	0	46
広域連合納付金	10,514,527	10,514,481	100.0	0	46
保健事業費	518,639	487,681	94.0	0	30,958
保健事業費	518,639	487,681	94.0	0	30,958
葬祭費	150,518	140,540	93.4	0	9,978
葬祭費	150,518	140,540	93.4	0	9,978
諸支出金	87,099	87,098	100.0	0	1
償還金及び還付加算金	14,781	14,780	100.0	0	1
繰出金	72,318	72,318	100.0	0	0
予備費	4,319	0	0.0	0	4,319
予備費	4,319	0	0.0	0	4,319
歳出合計	11,437,963	11,366,992	99.4	0	70,971

広域連合納付金の支出済額の増加は主に、保険料等負担金2億1,039万6千円、療養給付費負担金1億4,776万4千円である。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節	充用額
諸支出金				681
	償還金及び還付加算金			681
		償還金及び還付加算金	償還金利子及び割引料	681

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地

(単位 m²・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産		5,782,901.48	81.6	5,791,447.07	81.6	8,545.59	0.1
普通財産		1,301,633.64	18.4	1,306,144.57	18.4	4,510.93	0.3
合計		7,084,535.12	100.0	7,097,591.64	100.0	13,056.52	0.2

建物

(単位 m²・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産	木造	8,931.15	1.0	10,464.75	1.1	1,533.60	17.2
	非木造	926,362.65	99.0	918,224.98	98.9	8,137.67	0.9
	計	935,293.80	100.0	928,689.73	100.0	6,604.07	0.7
普通財産	木造	759.23	7.2	759.23	6.8	0.00	0.0
	非木造	9,764.06	92.8	10,473.60	93.2	709.54	7.3
	計	10,523.29	100.0	11,232.83	100.0	709.54	6.7
合計	木造	9,690.38	1.0	11,223.98	1.2	1,533.60	15.8
	非木造	936,126.71	99.0	928,698.58	98.8	7,428.13	0.8
	計	945,817.09	100.0	939,922.56	100.0	5,894.53	0.6

行政財産及び普通財産の状況は、次表のとおりである。

ア 行政財産

(ア) 土地

単位 m²)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高	主な増減
庁舎	34,853.64	0.00	34,853.64	
学校	1,156,008.67	0.00	1,156,008.67	
市営住宅	51,949.05	0.00	51,949.05	
公園	3,667,857.76	8,684.20	3,676,541.96	公園用地 薬師池北緑地 29,800 m ² (公社からの買戻し)
				香山緑地 21,102 m ² (購入・公社からの買戻し)
その他の 施設	872,232.36	1,301	872,093.75	大蔵保育園 1,909 m ² (用途変更・所管換え)
				下水道管路用地 2,500 m ² (用途廃止・所管換え)
合計	5,782,901.48	8,545.59	5,791,447.07	

(イ) 建物

単位 m²)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高	主な増減
庁舎	64,691.51	0.00	64,691.51	
学校	494,065.80	81,640	485,902.40	町田第一中学校 74,900 m ² (取壊し)
市営住宅	36,651.31	0.00	36,651.31	
公園	29,696.71	1,165.50	30,862.21	鶴間公園 3,603 m ² (新築・所管換え)
				薬師池西公園(ウルカムゲート) 7,479 m ² (新築)
その他の 施設	310,188.47	393.83	310,582.30	玉川学園コミュニティセンター 6,096 m ² (取壊し)
				三輪子どもクラブ 4,805 m ² (新築)
				小山子どもクラブ 4,696 m ² (新築)
合計	935,293.80	66,047	7928,689.73	

イ 普通財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
普通財産	1,301,633.64	4,510.93	1,306,144.57	北部丘陵整備事業用地 46,400 ^m ²

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
木 造	759.23	0.00	759.23	
非 木 造	9,764.06	709.54	10,473.60	森野三丁目保育園 7,094 ^m ² (誤謬訂正)
合 計	10,523.29	709.54	11,232.83	

(2) 物 権

物権の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
地 上 権	203.98	0.00	203.98
地 役 権	1,059.61	0.00	1,059.61
合 計	1,263.59	0.00	1,263.59

(3) 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	増減内訳
実用新案権	2	0	2	
商 標 権	12	0	12	
特 許 権	2	0	2	
著 作 権	68	12	80	町田市文化財年報 2 02年度 町田市文化財年報 2 03年度 町田市文化財年報 2 04年度 町田市文化財年報 2 05年度 町田市文化財年報 2 06年度 町田市の石造物 まっくろ森 能ヶ谷出土銭調査報告書 町田の民話と伝承 第一集 町田の民話と伝承 第二集 町田の伝承 こどもの遊び 町田の伝承 町田の方言と俗信・俗謡
合 計	84	12	96	

(4) 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増 減 額	本年度末 現在額
株 券	26,600	0	26,600

(5) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
東京都農業信用基金協会出資金	2,180	0	2,180
公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金	500	0	500
町田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出捐金	5,105	0	5,105
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	11,297	0	11,297
一般財団法人 まちだエコライフ推進公社出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田まちづくり公社出資金	2,350,000	0	2,350,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出捐金	10,000	0	10,000
株式会社 町田センタービル出資金	2,985	0	2,985
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
一般社団法人 町田市観光コンベンション協会基金出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 町田市文化・国際交流財団出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田新産業創造センター出資金	45,000	0	45,000
一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス出捐金	3,000	0	3,000
合 計	2,468,067	0	2,468,067

(6) 物 品

取得価格100万円以上の物品の状況は、次表のとおりである。

(単位件・台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
機 械 器 具	270	16	254
机 ・ 卓 ・ 台	13	0	13
椅 子	1	1	2
架 ・ 棚 ・ 箱	84	1	85
家 具 調 度	4	0	4
美 術 工 芸 品	5	0	5
芸 術 文 化 資 料	620	30	650
工 作 物	8	9	17
車 両	217	7	210
そ の 他 雑 品	27	2	25
学 校 備 品	384	0	384
合 計	1,633	16	1,649

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分	件数	主 な 内 訳
機 械 器 具	取得	5 陶芸窯 投票用紙読取分類機本体×2 移動式ピッチャーマウンド
	処分	21 移動系基地局設備×4 移動系中継局設備×4
椅 子	取得	1 ベンチソファ
架 ・ 棚 ・ 箱	取得	1 陳列棚・ケース
芸 術 文 化 資 料	取得	30 白磁龍耳瓶 瀬青釉皿 白地劃花蓮花文碗
工 作 物	取得	9 可搬式大型緑化コンテナ×8
車 両	取得	9 消防車、移動無線車等特殊自動車×2
	処分	16 消火活動車両×4 対策指揮車両×2
そ の 他 雑 品	処分	2 分離型車椅子入浴装置一式 焼却炉
学 校 備 品	取得	4 食器食缶洗浄機 ガススチームコンベクションオープン×2
	処分	4 スチームコンベクションオープン 湯沸器

(7) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	本年度末 現在額
生活資金貸付金	80	80	0
水洗便所改造工事等資金貸付金	1,149	67	473
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 コモンズ運営資金貸付金	40,000	500	35,000
忠生土地区画整理事業清算金	6,773	248	4,289
合 計	48,002	824	39,761

(8) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
財政調整基金積立金	12,950,485	45,945	8,357,031
公共施設整備基金積立金	7,057,045	14,356	5,621,077
緑地保全基金積立金	1,680,027	12,300	1,559,727
福祉基金積立金	75,480	245	73,028
職員退職手当基金積立金	997,706	299,083	1,296,789
介護保険給付費準備基金積立金	2,724,352	14,589	2,738,941
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金	2,003,042	65,705	2,068,747
まちだ未来づくり基金積立金	94,667	29,363	124,030
多摩都市モジュール基金積立金	250,000	250,083	500,083
まち・ひと・とくと創生基金積立金	0	0	0
土地開発基金	500,000	0	500,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	500	0
美術品等収集基金	100,000	0	100,000
博物館資料収集基金	50,000	0	50,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000	600	0
合 計	28,495,804	55,035	22,991,452

(注) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間中に行われた基金への積立は、翌年度の基金として収入される。よって、本表の現在高は、3月末の現在高である。

基金の運用状況審査

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2020年7月10日

至 2020年7月27日

3 審査の対象

令和元年度(2019年度)町田市土地開発基金の運用状況

令和元年度(2019年度)町田市国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況

令和元年度(2019年度)町田市美術品等収集基金の運用状況

令和元年度(2019年度)町田市博物館資料収集基金の運用状況

令和元年度(2019年度)町田市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の運用状況

令和元年度(2019年度)町田市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

4 審査の着眼点及び実施内容

本審査に当たっては、市長から提出された各基金の運用状況を示す書類が正しく作成されているかを検証するため、関係帳簿等証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

第3 各基金の運用状況

1 土地開発基金

区分		平成30年度末 現在高	令和元年度中 増加高	令和元年度中 減少高	令和元年度末 現在高	
原	資 (千円)	500,000	0	0	500,000	
現	金 (千円)	266,000	234,000	192,070	307,930	
不動 産	地	宅地 (m ²)	0.00	1,038.01	0.00	1,038.01
		畑 (m ²)	0.00	0.00	0.00	0.00
		山林 (m ²)	0.00	0.00	0.00	0.00
		学校用地 (m ²)	0.00	0.00	0.00	0.00
		境内地 (m ²)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畦畔 (m ²)	0.00	0.00	0.00	0.00
		公衆用道路 (m ²)	0.00	0.00	0.00	0.00
		原野 (m ²)	0.00	0.00	0.00	0.00
		雑種地 (m ²)	0.00	0.00	0.00	0.00
		建	物 (m ²)	0.00	0.00	0.00
貸	付 金 (千円)	234,000	0	234,000	0	
債	券 (千円)	0	0	0	0	

本年度に基金で購入したものは、次表のとおりである。

		単位 千円・m ²)	
購入年度	件名	金額	土地面積
令和元年度	町田都市計画道路3・3・36号線事業予定地	192,070	1,038.01
合 計		192,070	

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

単位 千円・回

区分	説明	金額	
		平成30年度	令和元年度
原 資	高額療養費資金貸付基金額	5,000	5,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	4,963	5,000
収 入 金 額	一般会計からの繰入金額及び貸付金返還額	37	0
支 払 金 額	一般会計への繰出金額及び貸付金額	0	5,000
現 金 残 額	翌年度へ繰越	5,000	0
貸 付 金 未 返 還 額		0	0
回 転 数	支払金額 ÷ 原資	0.00	1.00

国民健康保険高額療養費資金貸付基金は、2019年4月1日をもって廃止され、残額である500万円は、一般会計に繰り出されている。

3 美術品等収集基金

単位 千円・回

区分	説明	金額	
		平成30年度	令和元年度
原 資	美術品等収集基金額	100,000	100,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	9,237	11,547
収 入 金 額	一般会計からの振替額	2,310	1,869
支 払 金 額	美術品等購入額	0	425
現 金 残 額	翌年度へ繰越	11,547	12,991
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額 (翌年度へ繰越)	88,453	87,009
回 転 数	支払金額 ÷ 原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「画集銀座」第1集及び「釣り鐘型杯のデザイン」の2点である。

本年度に基金で購入した作品は、「名取酒六家選」の1点である。

4 博物館資料収集基金

単位 千円・回

区分	説明	金額	
		平成30年度	令和元年度
原資	博物館資料収集基金額	50,000	50,000
現金繰入額	前年度末現金残額	4,470	4,470
収入金額	一般会計からの振替額	0	1,560
支払金額	資料購入額	0	0
現金残額	翌年度へ繰越	4,470	6,030
在庫品評価額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	45,530	43,970
回転数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「紅陶住居」及び「梅に鶯」の2点である。

5 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

単位 千円・回

区分	説明	金額	
		平成30年度	令和元年度
原資	高額介護サービス費等資金貸付基金額	2,000	2,000
現金繰入額	前年度末現金残額	2,000	2,000
収入金額	貸付金返還額	0	0
支払金額	貸付金額	0	0
現金残額	翌年度へ繰越	2,000	2,000
貸付金未返還額		0	0
回転数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用はなかった。

6 国民健康保険出産費資金貸付基金

単位 千円・回

区分	説明	金額	
		平成30年度	令和元年度
原資	出産費資金貸付基金額	6,000	6,000
現金繰入額	前年度末現金残額	5,760	6,000
収入金額	一般会計からの繰入金額及び貸付金返還額	240	0
支払金額	一般会計への繰出金額及び貸付金額	0	6,000
現金残額	翌年度へ繰越	6,000	0
貸付金未返還額		0	0
回転数	支払金額÷原資	0.00	1.00

国民健康保険出産費資金貸付基金は、2019年4月1日をもって廃止され、残額である600万円は、一般会計に繰り出されている。

病院事業会計決算審査

写

20町監第33号の3

2020年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	高 野 克 浩
同	古 川 健太郎
同	大 西 宣 也
同	山 下 てつや

令和元年度（2019年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和元年度（2019年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	99
1	審査の種類	99
2	審査の期間	99
3	審査の対象	99
4	審査の着眼点及び実施内容	99
第2	審査の結果	100
1	決算概要	100
(1)	経営成績	100
(2)	財政状態	100
2	審査意見	101
第3	決算の概況	105
1	経営成績	105
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	105
(2)	損益計算書	106
2	財政状態	113
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	113
(2)	貸借対照表	114
3	剰余金計算書	116
4	欠損金処理計算書(案)	116
5	キャッシュ・フローの状況	117
6	財務分析	118
(1)	経常収支比率	118
(2)	医業収支比率	118
(3)	自己収支比率	119
(4)	流動比率	119
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	120

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 ◀**中期経営計画**▶印は、町田市民病院中期経営計画において主要な施策として目標を設定している項目である（別表参照）。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2020年6月 5日

至 2020年7月27日

3 審査の対象

令和元年度（2019年度）町田市病院事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び付属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和元年度の経営成績及び令和2年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円%)

	平成30年度		令和元年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,809,297,356		12,025,285,845	215,988,489	1.8
医業費用	12,771,421,489		13,045,705,998	274,284,509	2.1
医業損失	962,124,133		1,020,420,153	58,296,020	6.1
医業外収益	1,503,340,911		1,526,395,011	23,054,100	1.5
医業外費用	687,319,351		745,277,302	57,957,951	8.4
経常損失	146,102,573		239,302,444	93,199,871	63.8
特別利益	22,902,315		29,808,822	6,906,507	30.2
特別損失	45,719,191		63,646,212	17,927,021	39.2
当年度純損失	168,919,449		273,139,834	104,220,385	61.7

(2) 財政状態

(単位 円%)

	平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	970,606,110	6.4
固定資産	11,874,256,117	77.9	11,125,207,976	78.0	749,048,141	6.3
流動資産	3,364,233,920	22.1	3,142,675,951	22.0	221,557,969	6.6
負債合計	15,180,537,308	99.6	14,483,071,032	101.5	697,466,276	4.6
固定負債	12,784,779,231	83.9	12,126,945,777	85.0	657,833,454	5.1
流動負債	1,991,900,204	13.1	1,970,722,455	13.8	21,177,749	1.1
繰延収益	403,857,873	2.7	385,402,800	2.7	18,455,073	4.6
資本合計	57,952,729	0.4	215,187,105	1.5	273,139,834	471.3
資本金	4,304,540,008	28.2	4,304,540,008	30.2	0	0.0
剰余金	4,246,587,279	27.9	4,519,727,113	31.7	273,139,834	6.4
負債・資本合計	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	970,606,110	6.4

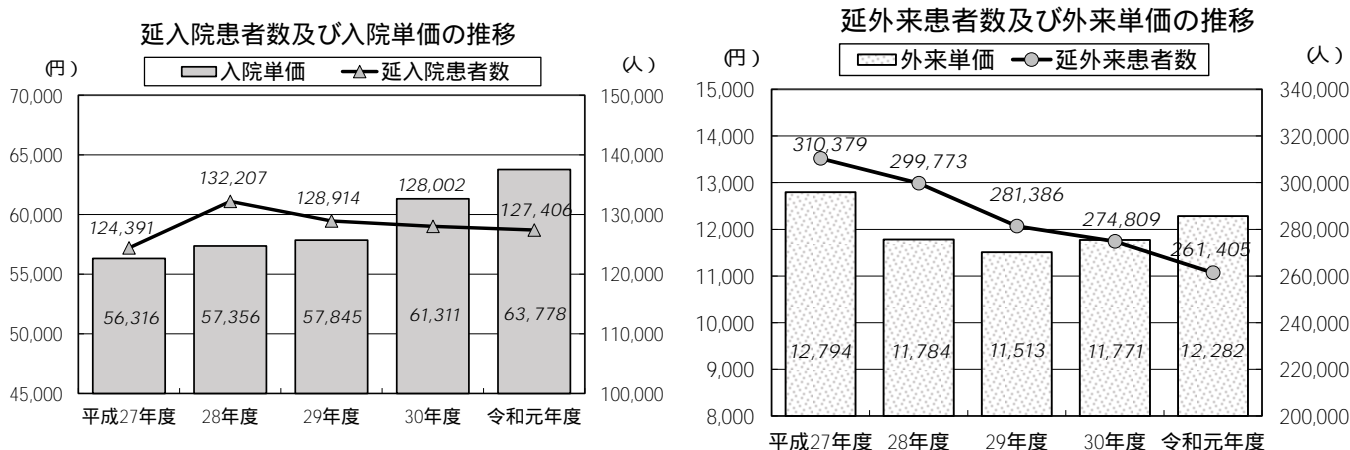
2 審査意見

病院事業の決算額は、当年度純損益2億7,314万円の損失となり、前年度の純損失1億6,891万9千円に比べ1億422万円(61.7%)悪化した。

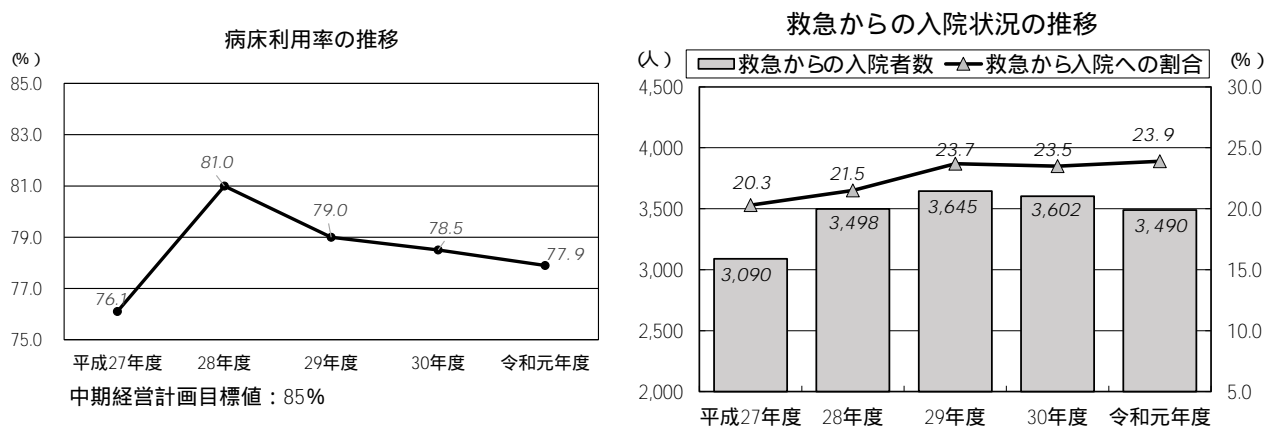
収益的収支のうち、医業損益は、10億2,042万円の損失となった。前年度に比べ医業収益は2億1,598万8千円(1.8%)増加したが、医業費用も2億7,428万5千円(2.1%)増加したことから、医業損失額は、前年度に比べ5,829万6千円(6.1%)増加した。

医業収益は、前年度に比べ外来収益が2,433万円(0.8%)減少した一方、入院収益が2億7,777万6千円(3.5%)増加したことで、全体では増加となった。

入院収益の増加は入院単価が上昇したことによるものである。入院及び外来の延患者数及び単価の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ0.6ポイント低下して77.9%となった。救急からの入院患者数が前年度に比べ112人減少して3,490人となったこともあり、延入院患者数は減少した。病床利用率と救急からの入院状況は、次のとおりである。



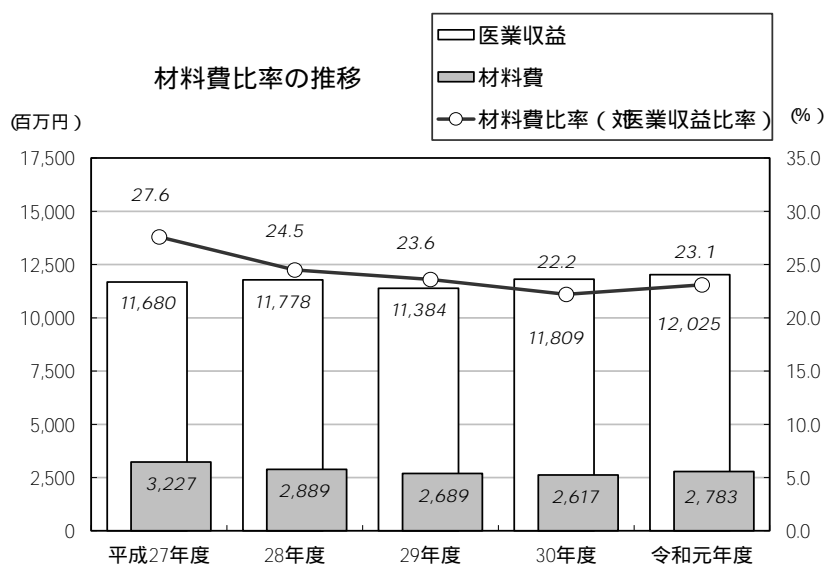
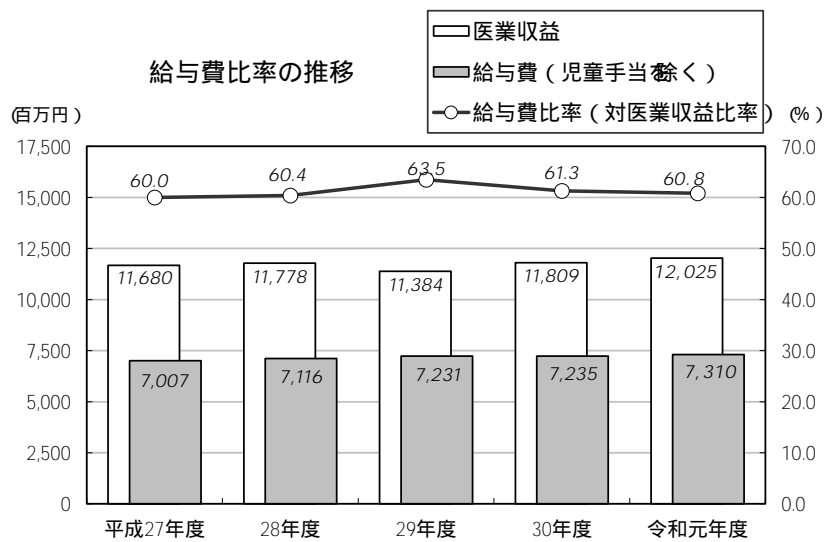
医業費用の増加は主に、前年度に比べ給与費、材料費及び経費が増加したためである。

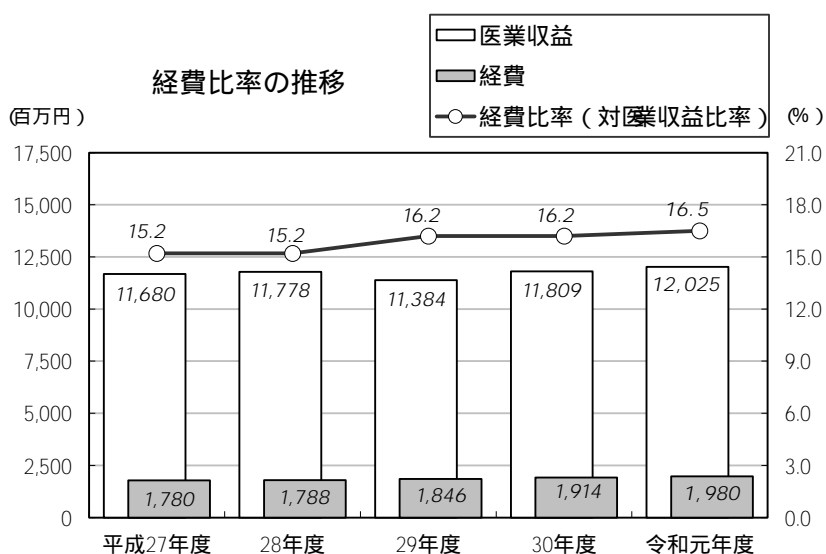
給与費の増加は主に、常勤医師の不足を補うための臨時医師賃金の増加と、令和2年度からの期末・勤勉手当の支給回数の変更による賞与引当金及び法定福利費引当金の繰入額増加によるものである。

材料費の増加は主に、一部抗生剤の一時供給停止に伴う、後発医薬品から先発医薬品への切替購入による薬品費の増加と、手術件数の増加に伴う診療材料費の増加によるものである。

経費の増加は主に、人件費の高騰による委託料の増加と修繕費の増加によるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりである。





救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。総務省の基準に基づいて算定し、当年度は、一般会計負担金10億9,800万円を収益的収入(医業収益及び医業外収益)として繰入れた。

資本的収支については、収支不足額8億3,458万円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ2億225万3千円減少した。資金の減少は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては器械備品の購入による支出の増加と、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加によるものである。

(単位 円)

	平成30年度	令和元年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,473,341,445	1,332,366,208	140,975,237
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,009,886	616,526,125	25,516,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,087,410	87,917,297	74,829,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,897,713	730,862,070	11,964,357
資金期末残高	1,332,366,208	1,130,112,966	202,253,242
資金増加額	140,975,237	202,253,242	61,278,005

当年度の経常収支比率は98.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下した。経常収支比率の低下は、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度より2億1,598万8千円(1.8%)増加したものの、医業費用の給与費、材料費及び経費の増加が大きく、経常損失が増加したことなどによる。

市民病院によれば、本年度末から発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応として、緊急を要しない外来診療、検査、手術の延期及び入院の制限を行ったため、来年度以降、医業収益についての大幅な減収が想定され、病院経営に与える影響は大きいとしている。

市民病院は中期経営計画において、2020年度での経常収支の黒字化を数値目標として掲げ、経営改善に取り組んでいるが、中期経営計画の目標値に達成していないことから、次のような取組により、経常収支の改善を目指すという。

医業収益については、現在取得している施設基準を維持するとともに、ハイケアユニット入院医療管理料の施設基準の取得に向けて、病棟の整備及び看護師の人員配置を検討し、入院収益の確保を行う。

医業費用については、他病院と比較して高額な薬品・診療材料(整形外科分野・心臓血管外科分野など)について、医師の協力のもと経済性の高いものに変更することにより、材料費の削減を行う。経費については、各種業務委託契約の仕様書に定める業務内容の項目を精査し、経費削減に向け引き続き検討を行う。

これらの取組を着実に進めることにより、中期経営計画の目標に掲げる経常収支の黒字化を目指し、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現されたい。また、来年度以降については、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連の補助金交付の動向に注視し、運転資金が不足しないようさらに市と協議を行い、地域から求められる「地域医療支援病院」としての役割を果たされたい。

(注)ハイケアユニットとは、集中治療室から緊急の状態を脱した患者が、その後一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書(収益的収入及び支出)

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	13,775,225,000	86,754,000	13,861,979,000	13,616,279,831	24,699,169	(注、仮受消費税及び 地方消費税 34,969,993)
第1項 医業収益	12,213,694,000	86,754,000	12,300,448,000	12,052,011,445	24,836,555	(注、仮受消費税及び 地方消費税 26,250,000)
第2項 医業外収益	1,539,251,000	0	1,539,251,000	1,534,426,429	4,824,571	(注、仮受消費税及び 地方消費税 803,993)
第3項 特別利益	22,280,000	0	22,280,000	29,841,957	7,561,957	(注、仮受消費税及び 地方消費税 33,993)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	14,594,679,000	15,799,000	0	14,439,888,000	13,884,792,145	555,095,855	(注、仮払消費税及び 地方消費税 29,449,993)
第1項 医業費用	13,970,745,000	15,839,000	0	13,812,606,000	13,333,645,869	478,960,131	(注、仮払消費税及び 地方消費税 2,873,993)
第2項 医業外費用	537,198,000	3,348,000	0	540,546,000	487,391,289	53,154,711	(注、仮払消費税及び 地方消費税 38,054,993)
第3項 特別損失	56,736,000	0	0	56,736,000	63,754,987	7,018,987	(注、仮払消費税及び 地方消費税 1,087,993)
第4項 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書(収益的収入及び支出)は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

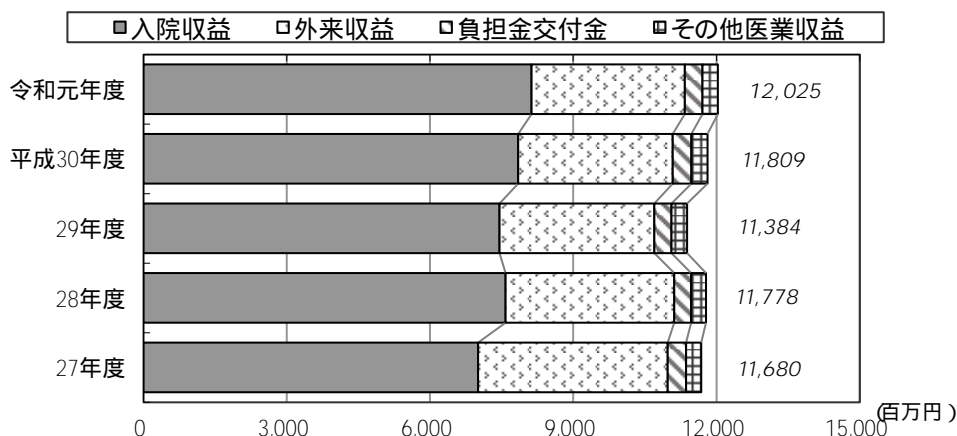
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,384,236,586	11,809,297,356	12,025,285,845	215,988,489	1.8
入院収益	7,457,020,567	7,847,985,011	8,125,761,083	277,776,072	3.5
外来収益	3,239,494,433	3,234,871,241	3,210,541,219	24,330,022	0.8
負担金交付金	360,807,000	391,170,000	370,758,000	20,412,000	5.2
その他医業収益	326,914,586	335,271,104	318,225,543	17,045,561	5.1
医業費用	12,837,752,451	12,771,421,489	13,045,705,998	274,284,509	2.1
給与費	7,263,160,266	7,266,015,428	7,341,489,523	75,474,095	1.0
材料費	2,688,976,317	2,617,084,316	2,782,634,810	165,550,494	6.3
経費	1,845,559,205	1,914,067,064	1,979,530,900	65,463,836	3.4
減価償却費	954,185,136	934,483,085	911,844,943	22,638,142	2.4
長期前払消費税勘定償却	44,367,069	5,648,758	0	5,648,758	皆減
資産減耗費	8,756,018	6,675,334	4,574,632	2,100,702	31.5
研究研修費	32,748,440	27,447,504	25,631,190	1,816,314	6.6
医業損益	1,453,515,865	962,124,133	1,020,420,153	58,296,020	6.1
医業外収益	1,534,597,783	1,503,340,911	1,526,395,011	23,054,100	1.5
受取利息配当金	752,670	625,807	572,802	53,005	8.5
国庫補助金	5,566,000	6,567,000	7,213,000	646,000	9.8
都補助金	592,783,000	590,057,900	585,834,800	4,223,100	0.7
負担金交付金	739,193,000	708,830,000	727,242,000	18,412,000	2.6
長期前受金戻入	80,890,000	74,588,191	75,447,341	859,150	1.2
その他医業外収益	115,413,113	122,672,013	130,085,068	7,413,055	6.0
医業外費用	715,886,429	687,319,351	745,277,302	57,957,951	8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	244,086,445	230,904,527	217,372,744	13,531,783	5.9
保育室運営費	33,916,712	33,466,818	32,478,151	988,667	3.0
職員住宅管理費	51,799,730	47,803,865	43,979,995	3,823,870	8.0
駐車場管理費	10,328,885	10,401,030	8,396,702	2,004,328	19.3
公衆電話使用料	174,730	154,335	141,632	12,703	8.2
雑損失	375,579,927	364,588,776	442,908,078	78,319,302	21.5
経常損益	634,804,511	146,102,573	239,302,444	93,199,871	63.8
特別利益	18,186,840	22,902,315	29,808,822	6,906,507	30.2
過年度損益修正益	18,186,840	22,902,315	29,808,822	6,906,507	30.2
特別損失	84,484,718	45,719,191	63,646,212	17,927,021	39.2
過年度損益修正損	84,484,718	45,719,191	63,646,212	17,927,021	39.2
当年度純損益	701,102,389	168,919,449	273,139,834	104,220,385	61.7
前年度繰越欠損金()	3,425,267,676	4,126,370,065	4,295,289,514	168,919,449	4.1
当年度未処理欠損金()	4,126,370,065	4,295,289,514	4,568,429,348	273,139,834	6.4

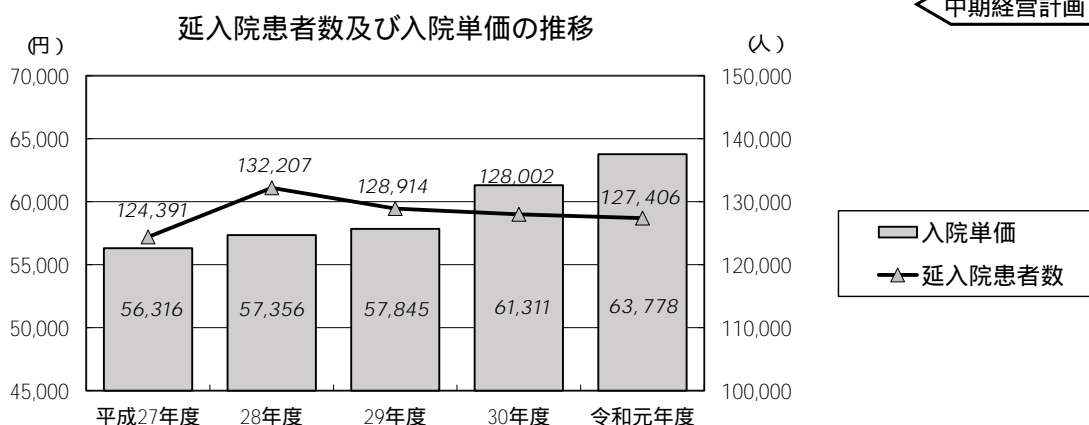
ア 医業収益

医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ596人(0.5%)減少し、127,406人となった。入院単価は、前年度に比べ2,467円(4.0%)増加し、63,778円となった。延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。



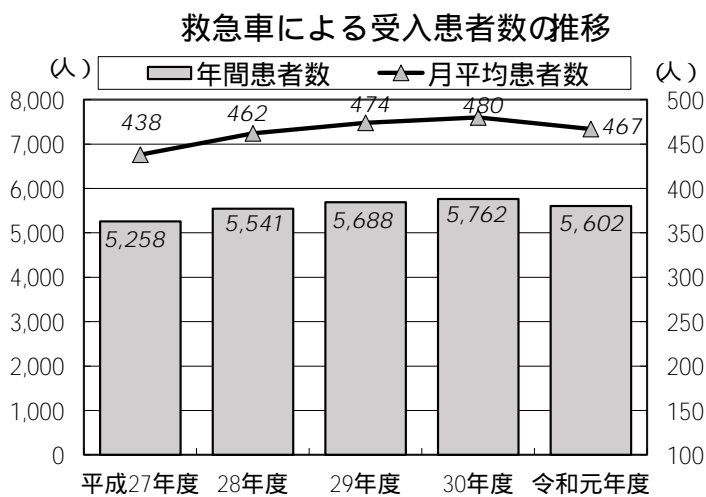
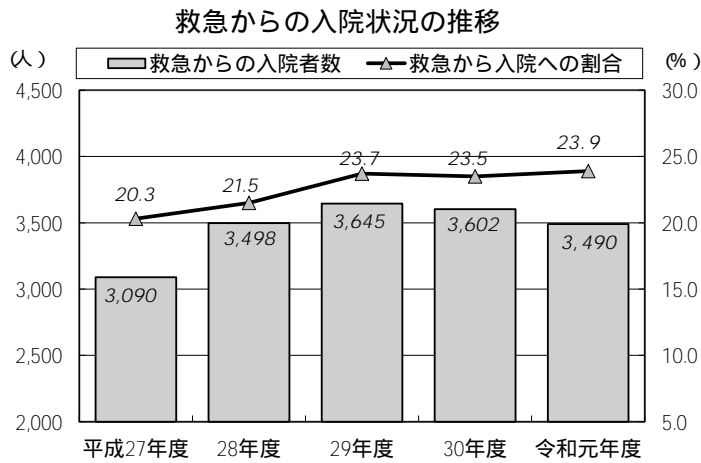
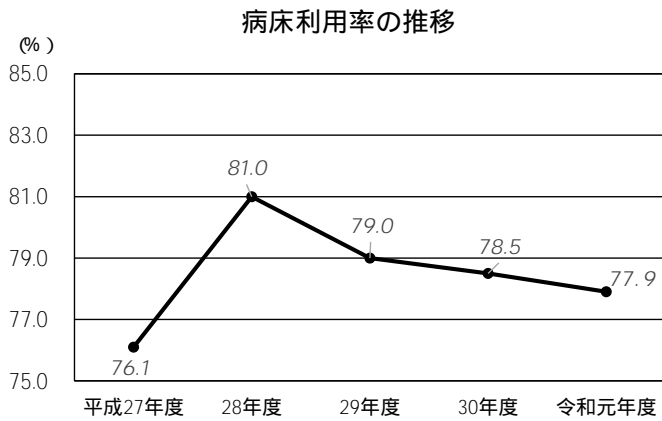
中期経営計画

【入院】

(単位 人%)

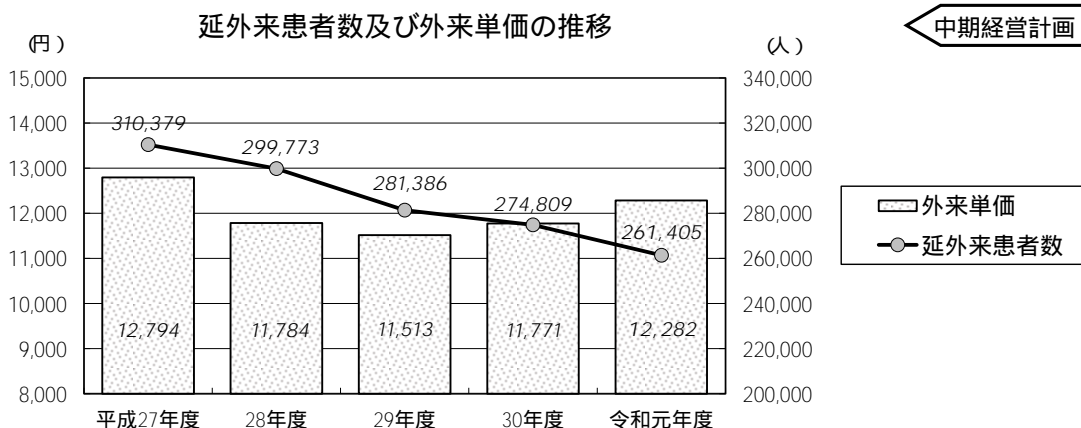
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	39,816	40,887	35,258	38,743	39,305	1.5
循環器内科	10,364	10,272	11,511	10,001	8,497	15.0
外科	13,394	12,723	14,432	14,365	15,467	7.7
心臓血管外科	4,266	3,719	2,717	2,162	3,335	54.3
整形外科	14,507	14,923	16,698	16,790	16,865	0.4
脳神経外科	7,004	7,614	7,437	7,315	7,618	4.1
脳神経内科	2,958	4,550	5,772	4,472	5,463	22.2
形成外科	689	898	663	671	761	13.4
小児科	4,111	5,120	4,201	3,963	3,835	3.2
新生児内科	1,112	3,042	2,742	2,703	2,235	17.3
皮膚科	824	940	824	736	623	15.4
泌尿器科	8,228	8,519	8,427	8,971	8,195	8.7
産婦人科	12,716	13,714	12,806	12,246	10,141	17.2
眼科	2,085	2,058	2,034	1,800	2,257	25.4
耳鼻咽喉科	1,281	1,988	2,085	1,712	1,476	13.8
歯科・口腔外科	1,036	1,240	1,307	1,352	1,333	1.4
総計	124,391	132,207	128,914	128,002	127,406	0.5

は各診療科の最大値



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ13,404人(4.9%)減少し、261,405人となった。外来単価は、前年度に比べ511円(4.3%)増加し、12,282円となった。延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】 (単位 人%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	80,308	72,769	58,581	57,780	54,443	5.8
循環器内科	20,901	20,849	21,179	19,955	18,691	6.3
漢方内科	3,692	3,408	3,367	3,270	3,256	0.4
外科	19,108	18,740	19,083	17,736	17,844	0.6
心臓血管外科	3,026	2,032	1,524	1,587	1,958	23.4
整形外科	25,083	22,264	21,937	22,593	22,560	0.1
脳神経外科	6,428	5,849	5,580	6,220	5,737	7.8
脳神経内科	4,168	5,196	6,109	6,476	6,969	7.6
形成外科	4,174	4,128	4,034	4,331	4,270	1.4
精神科	19,401	19,571	19,186	18,492	18,137	1.9
小児科	18,680	18,213	15,453	14,938	13,894	7.0
新生児内科	140	233	200	196	134	31.6
皮膚科	13,979	13,456	13,400	12,364	11,367	8.1
泌尿器科	23,089	23,187	22,935	22,532	20,110	10.7
産婦人科	22,126	22,127	20,053	18,652	17,833	4.4
眼科	15,783	16,036	15,390	14,082	12,995	7.7
耳鼻咽喉科	8,927	8,981	10,018	9,105	7,866	13.6
放射線科	1,705	1,634	1,687	1,546	914	40.9
麻酔科	1,696	1,591	1,648	1,734	1,894	9.2
歯科・口腔外科	17,965	19,509	20,022	21,220	20,533	3.2
総 計	310,379	299,773	281,386	274,809	261,405	4.9

■は各診療科の最大値

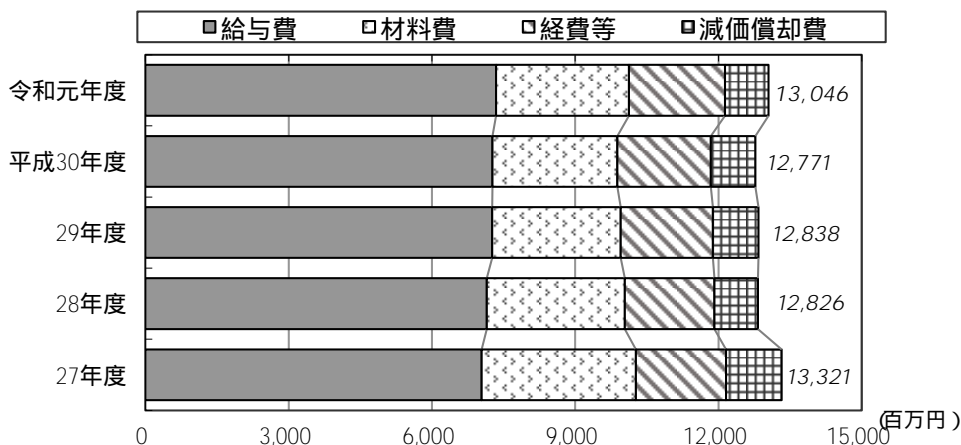
(ウ) 負担金交付金

一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,125,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,098,000,000	2,000,000
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.5)	(8.3)	(8.5)	(8.3)	(8.1)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	385,974,000	352,132,000	360,807,000	391,170,000	370,758,000	20,412,000
(医業収益に占める割合)	(3.3)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.1)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	739,026,000	747,868,000	739,193,000	708,830,000	727,242,000	18,412,000
(医業外収益に占める割合)	(46.9)	(49.4)	(48.2)	(47.2)	(47.6)	

イ 医業費用

医業費用の推移



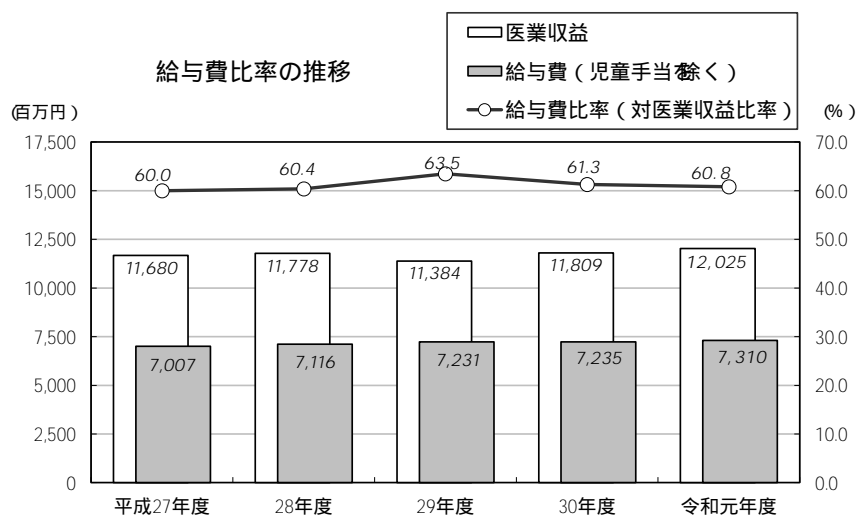
(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円%)

	平成 29年度		平成 30年度		対前年度 増減率	令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	7,263,160,266	100.0	7,266,015,428	100.0	0.0	7,341,489,523	100.0	75,474,095	1.0
報酬	198,363,199	2.7	205,607,470	2.8	3.7	202,709,309	2.8	2,898,161	1.4
給料	2,412,348,357	33.2	2,384,330,424	32.8	1.2	2,372,769,319	32.3	11,561,105	0.5
手当	2,402,697,127	33.1	2,323,066,286	32.0	3.3	2,346,929,264	32.0	23,862,978	1.0
賃金	701,303,067	9.7	720,875,458	9.9	2.8	765,094,488	10.4	44,219,030	6.1
法定福利費	972,041,393	13.4	978,939,800	13.5	0.7	973,172,102	13.3	5,767,698	0.6
退職給付費	206,881,580	2.8	262,713,687	3.6	27.0	252,119,638	3.4	10,594,049	4.0
賞与引当金繰入	313,858,977	4.3	330,183,285	4.5	5.2	361,662,541	4.9	31,479,256	9.5
法定福利費引当金繰入	55,666,566	0.8	60,299,018	0.8	8.3	67,032,862	0.9	6,733,844	11.2

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 57.6% に対して当年度 60.8% となり、前年度から 0.5 ポイント低下した。



(イ) 材料費

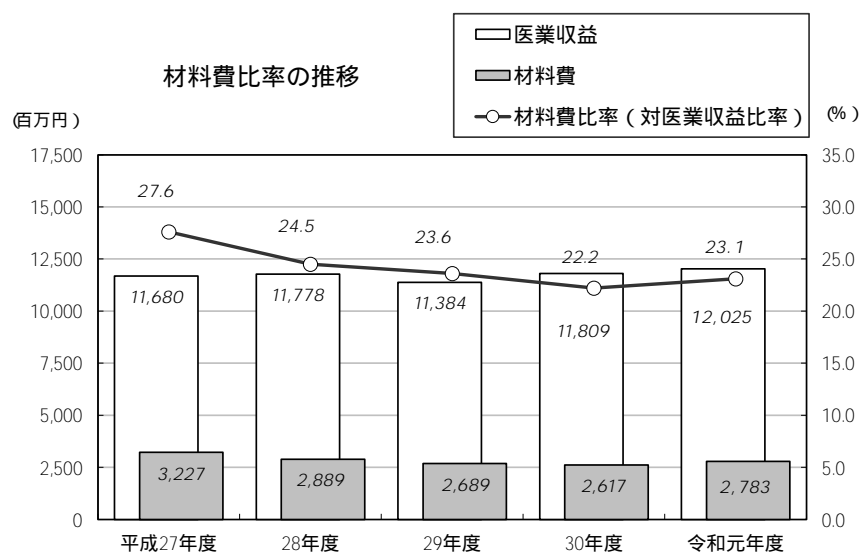
中期経営計画

材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成 29年度		平成 30年度		対前年度 増減率	令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比		対前年度		金額	構成比
						増減額	増減率		
材 料 費	2,688,976,317	100.0	2,617,084,316	100.0	2.7	2,782,634,810	100.0	165,550,494	6.3
薬 品 費	1,499,781,423	55.8	1,486,361,906	56.8	0.9	1,568,450,724	56.4	82,088,818	5.5
診 療 材 料 費	1,107,077,186	41.2	1,051,671,271	40.2	5.0	1,130,306,556	40.6	78,635,285	7.5
給 食 材 料 費	68,833,348	2.6	68,441,260	2.6	0.6	70,383,938	2.5	1,942,678	2.8
医 療 消 耗 品 費	13,284,360	0.5	10,609,879	0.4	20.1	13,493,592	0.5	2,883,713	27.2

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 25.1%に対して当年度 23.1%となり、前年度から 0.9ポイント上昇した。



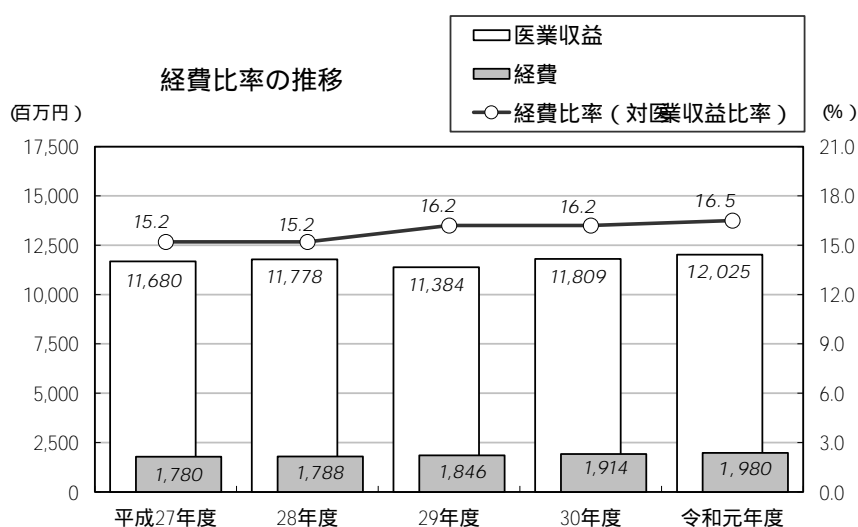
(ウ) 経費

経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減率	令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比		対前年度		金額	構成比
						増減額	増減率		
経費	1,845,559,205	100.0	1,914,067,064	100.0	3.7	1,979,530,900	100.0	65,463,836	3.4
消耗品費	74,874,571	4.1	70,201,540	3.7	6.2	67,837,191	3.4	23,634,49	3.4
光熱水費	230,385,095	12.5	243,970,021	12.7	5.9	228,760,974	11.6	1,520,047	6.2
修繕費	124,234,588	6.7	128,478,903	6.7	3.4	164,917,015	8.3	36,438,112	28.4
保険料	24,670,883	1.3	22,956,426	1.2	6.9	23,149,414	1.2	192,988	0.8
賃借料	88,190,652	4.8	93,934,366	4.9	6.5	100,789,960	5.1	6,855,594	7.3
委託料	1,214,006,143	65.8	1,251,142,907	65.4	3.1	1,293,137,153	65.3	41,994,246	3.4
貸倒引当金繰入額	0	0.0	2,471,095	0.1	皆増	4,068,668	0.2	1,597,573	64.7
その他	89,197,273	4.8	100,911,806	5.3	13.1	96,870,525	4.9	40,4281	40

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値15.2%に対して当年度16.5%となり、前年度から0.3ポイント上昇した。



2 財政状態

(1) 決算報告書(資本的収入及び支出)

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第 1 款 資本的収入	78,325,000	0	78,325,000	78,814,000	489,000	
第 1 項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	1,000	
第 2 項 都 補 助 金	78,324,000	0	78,324,000	78,814,000	490,000	
第 3 項 その他収入	0	0	0	0	0	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第 1 款 資本的支出	964,615,000	0	0	964,615,000	913,393,544	51,221,456	(注、仮払消費税 及び地方消費税 154,487円)
第 1 項 建設改良費	241,364,000	0	0	241,364,000	190,142,666	51,221,334	(注、仮払消費税 及び地方消費税 154,487円)
第 2 項 企 業 債 償 還 金	723,251,000	0	0	723,251,000	723,250,878	122	
第 3 項 予 備 費	0	0	0	0	0	0	

この決算報告書(資本的収入及び支出)は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が7,881万4千円であるのに対し、資本的支出の決算額は9億1,339万4千円であり、8億3,458万の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50万9千円及び過年度分損益勘定留保資金8億3,407万1千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円 %))

	平成 29年度		平成 30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	12,720,334,379	78.8	11,874,256,117	77.9	11,125,207,976	78.0	749,048,141	6.3
有形固定資産	12,608,605,683	78.1	11,768,590,189	77.2	11,019,910,058	77.2	748,680,131	6.4
土地	1,472,330,637	9.1	1,472,330,637	9.7	1,472,330,637	10.3	0	0.0
建物	9,860,576,635	61.1	9,300,347,205	61.0	8,742,908,854	61.3	557,438,351	6.0
建物	20,091,173,534		20,091,173,534		20,091,173,534		0	0.0
建物減価償却累計額	10,230,596,899		10,790,826,329		11,348,264,680		557,438,351	5.2
器械備品	1,258,888,925	7.8	987,644,311	6.5	803,450,731	5.6	184,193,580	18.6
器械備品	5,985,663,337		6,000,324,393		6,091,617,434		91,293,041	1.5
器械備品減価償却累計額	4,726,774,412		5,012,680,082		5,288,166,703		275,486,621	5.5
車両運搬具	225,236	0.0	183,586	0.0	183,586	0.0	0	0.0
車両運搬具	5,143,706		4,310,706		4,310,706		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	4,918,470		4,127,120		4,127,120		0	0.0
リース資産	16,584,250	0.1	8,084,450	0.1	1,036,250	0.0	7,048,200	87.2
リース資産	42,499,000		42,499,000		20,725,000		21,774,000	51.2
リース資産減価償却累計額	25,914,750		34,414,550		19,688,750		14,725,800	42.8
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	108,834,496	0.7	102,771,728	0.7	102,403,718	0.7	368,010	0.4
長期前払消費税	5,648,758	0.0	0	0.0	-	-	-	-
敷金	3,071,000	0.0	2,673,000	0.0	2,321,000	0.0	352,000	13.2
投資有価証券	100,114,738	0.6	100,098,728	0.7	100,082,718	0.7	16,010	0.0
流動資産合計	3,423,092,156	21.2	3,364,233,920	22.1	3,142,675,951	22.0	221,557,969	6.6
現金預金	1,473,341,445	9.1	1,332,366,208	8.7	1,130,112,966	7.9	202,253,242	15.2
現金	5,260,000	0.0	5,260,000	0.0	4,924,220	0.0	335,780	6.4
預金	1,468,081,445	9.1	1,327,106,208	8.7	1,125,188,746	7.9	201,917,462	15.2
未収金	1,899,241,222	11.8	1,984,854,520	13.0	1,965,442,223	13.8	19,412,297	1.0
医業未収金	1,704,474,102	10.6	1,774,236,744	11.6	1,773,109,050	12.4	1,127,694	0.1
医業外未収金	188,352,797	1.2	200,353,513	1.3	192,017,841	1.3	8,335,672	4.2
その他未収金	10,591,824	0.1	13,862,000	0.1	4,384,000	0.0	9,478,000	68.4
貸倒引当金	4,177,501	0.0	3,597,737	0.0	4,068,668	0.0	470,931	13.1
貯蔵品	48,559,489	0.3	45,063,192	0.3	45,170,762	0.3	107,570	0.2
薬品	48,498,553	0.3	44,886,690	0.3	44,975,149	0.3	88,459	0.2
消耗品	60,936	0.0	176,502	0.0	195,613	0.0	19,111	10.8
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
資産合計	16,143,426,535	100.0	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	970,606,110	6.4

(単位 円・%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	13,446,306,301	83.3	12,784,779,231	83.9	12,126,945,777	85.0	658,345,454	5.4
	企業債	11,289,113,175	69.9	10,565,862,297	69.3	9,806,332,777	68.7	759,292,000	7.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,289,113,175	69.9	10,565,862,297	69.3	9,806,332,777	68.7	759,292,000	7.2
	リース債務	8,730,126	0.1	1,118,934	0.0	0	0.0	11,183,4	皆減
	引当金	2,148,463,000	13.3	2,217,798,000	14.6	2,320,613,000	16.3	102,815,000	4.6
	退職給付引当金	2,148,463,000	13.3	2,217,798,000	14.6	2,320,613,000	16.3	102,815,000	4.6
	流動負債合計	2,058,272,260	12.7	1,991,900,204	13.1	1,970,722,455	13.8	211,774,9	11.1
	企業債	709,718,793	4.4	723,250,878	4.7	759,529,520	5.3	36,278,642	5.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	709,718,793	4.4	723,250,878	4.7	759,529,520	5.3	36,278,642	5.0
	リース債務	9,178,920	0.1	7,611,192	0.0	1,118,934	0.0	64,925,8	8.5
	未払金	895,991,334	5.6	795,984,665	5.2	721,914,148	5.1	740,791,7	9.3
	医業未払金	780,025,930	4.8	746,100,017	4.9	657,514,451	4.6	88,856,6	1.9
	医業外未払金	8,137,097	0.1	7,542,697	0.0	8,757,637	0.1	1,214,940	16.1
	その他未払金	107,828,307	0.7	42,341,951	0.3	55,642,060	0.4	13,300,109	31.4
	預り金	73,857,670	0.5	74,571,166	0.5	59,464,450	0.4	15,071,6	2.0
	引当金	369,525,543	2.3	390,482,303	2.6	428,695,403	3.0	38,213,100	9.8
	賞与引当金	313,858,977	1.9	330,183,285	2.2	361,662,541	2.5	31,479,256	9.5
	法定福利費引当金	55,666,566	0.3	60,299,018	0.4	67,032,862	0.5	6,733,844	11.2
	繰延収益合計	411,975,796	2.6	403,857,873	2.7	385,402,800	2.7	18,567,3	4.6
	長期前受金	2,116,746,141	13.1	2,190,112,686	14.4	2,251,278,486	15.8	61,165,800	2.8
収益化累計額	17,077,345	1.0	17,825,813	1.1	18,657,686	1.3	78,297,3	4.5	
負債合計	15,916,554,357	98.6	15,180,537,308	99.6	14,483,071,032	101.5	694,627,6	4.6	
資本の部	資本金	4,304,540,008	26.7	4,304,540,008	28.2	4,304,540,008	30.2	0	0.0
	剰余金合計	40,766,830	2.5	42,468,279	2.8	45,192,173	3.1	2,733,934	6.4
	資本剰余金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	一般会計負担金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	欠損金()	41,267,065	2.5	42,928,914	2.8	45,642,348	3.2	2,733,934	6.4
	当年度未処理欠損金()	41,267,065	2.5	42,928,914	2.8	45,642,348	3.2	2,733,934	6.4
資本合計	226,872,178	1.4	57,952,729	0.4	215,810,515	1.5	2,733,934	4.7	
負債・資本合計	16,143,426,535	100.0	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	970,061,0	6.4	

3 剰余金計算書

単位 円

	剰余金								資本合計
	資本剰余金					欠損金		資本合計	
	資本金	国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金		
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	42,928,514	42,928,514	57,952,729
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) 42,928,514	42,928,514	57,952,729
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	2,733,334	2,733,334	2,733,334
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	2,733,334	2,733,334	2,733,334
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) 45,682,348	45,682,348	2,158,700

(注) の計算書における 表記は、減少 損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高42億9,529万円に当年度純損失2億7,314万円を加えて、当年度末残高45億6,842万9千円となった。

4 欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	45,642,348
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) 45,642,348

(注) の計算書における 表記は、減少又は欠損を示す。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	27,83,83
減価償却費	911,844,943
長期前払消費税勘定償却	0
退職給付引当金の増減額	102,815,000
貸倒引当金の増減額	470,931
賞与引当金の増減額	31,479,256
法定福利費引当金の増減額	6,733,844
長期前受金戻入額	972,697
受取利息及び受取配当金	57,20
支払利息	217,372,744
固定資産除却費	3,918,485
未収金の増減額(は増加)	18,941,366
未払金の増減額	740,751
たな卸資産の増減額(は増加)	10,577
預り金の増減額	151,061
投資有価証券の償還損	16,010
小計	833,326,067
利息及び配当金の受取額	572,802
利息の支払額	21,37,24
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,526,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	16,08,29
敷金の払込による支出	21,00
敷金の返還による収入	563,000
補助金等による収入	78,814,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,1,79
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	72,25,87
リース債務の返済による支出	761,19
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,86,27
資金増加額	20,25,24
資金期首残高	1,332,366,208
資金期末残高	1,130,112,966

6 財務分析

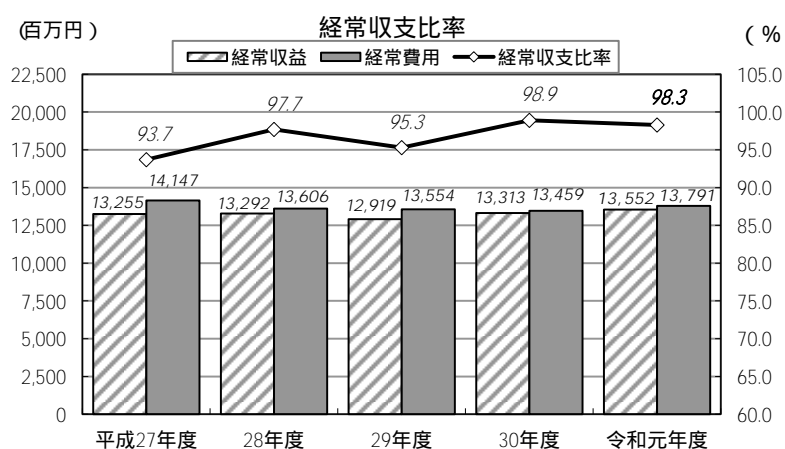
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益 (医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値99.1%に対して、当年度の実績値は98.3%であり、前年度から0.6ポイント低下し悪化した。

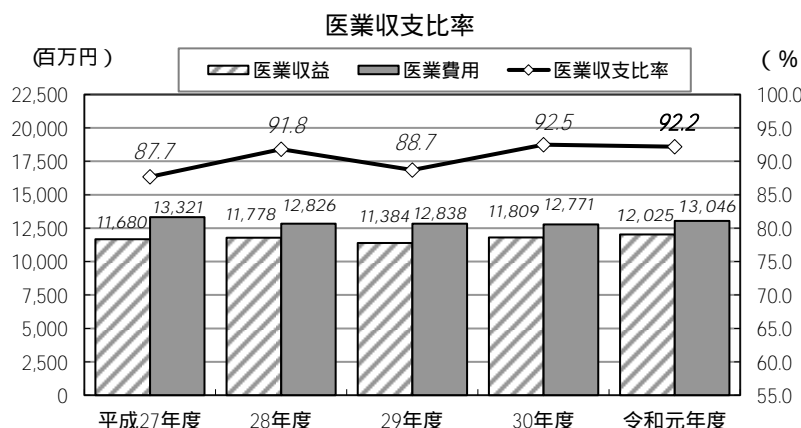


(2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値93.6%に対して、当年度の実績値は92.2%であり、前年度から0.3ポイント低下し悪化した。

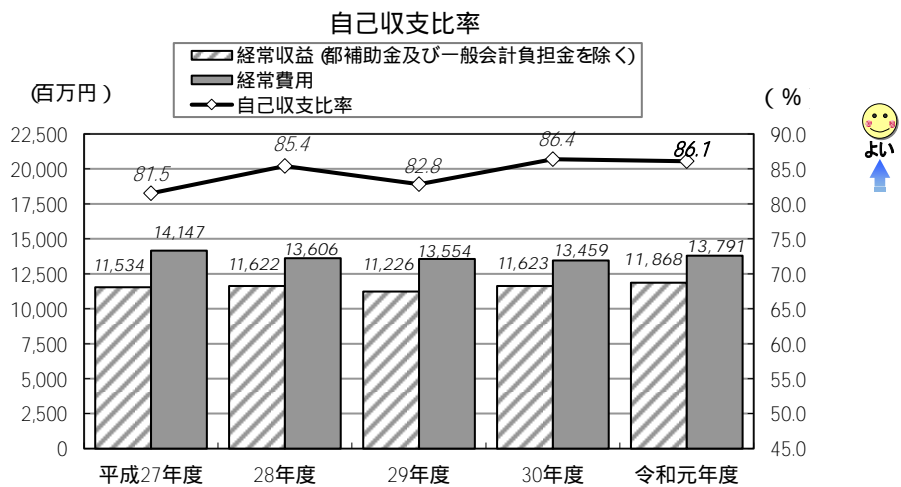


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値 86.8% に対して、当年度の実績値は 86.1% であり、前年度から 0.3 ポイント低下し悪化した。

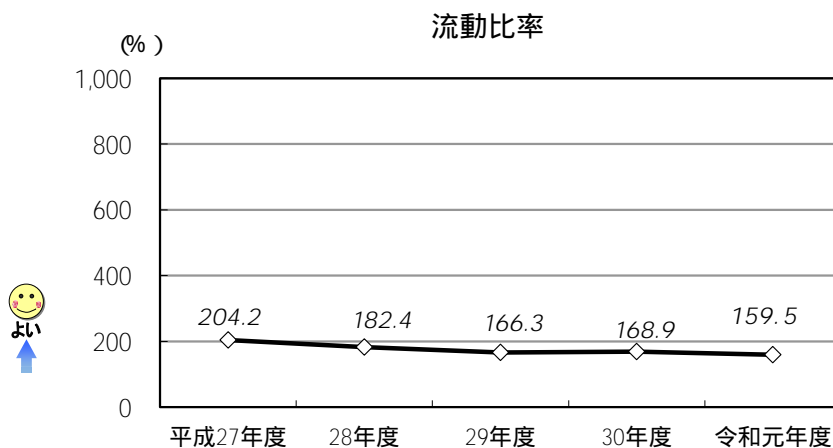


(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に 200% 以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は 159.5% の実績で、前年度から 9.4 ポイント低下した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注) 本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 患者・マーケットに関する取組 ～患者サービスの向上と医療連携の推進～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 患者満足度の向上 【201年度】 入院患者満足度 9% 外来患者満足度 8%	入院患者満足度 9% 外来患者満足度 9%	入院患者満足度 90% 外来患者満足度 87%
(2) 情報提供の充実 【202年度】 病院ホームページアクセス件数 12万/月 【201年度】 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件	病院ホームページアクセス件数 11万件月 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件 市民公開講座の開催回数 6回	13.5万件 48件 6回
(3) 医療連携の推進 【201年度】 紹介率 65% 逆紹介率 45% 【202年度】 地域医療支援病院 承認	紹介率 70% 逆紹介率 70% 地域連携交流会開催回数 2回 情報添付加算算定率 8% 地域医療従事者向け研修 5回 医療機関訪問件数 6件	76.5% 70.3% 2回 44.6% 21回 29件
(4) 高齢患者に安心な退院支援の充実 【201年度】 退院支援件数 140件年 (「退院支援加算2」の算定件数)	入退院支援件数 250件年 (「入退院支援加算1」の算定件数) 入退院支援加算1と入退院支援加算2の主な違い ・病棟への入退院支援職員の配置の要否 ・面談、カンファレンスの実施期限の有無	入退院支援件数 242件
(5) 小児医療・周産期医療の確保 【201年度】 小児入院患者数 2人/日 母体搬送受入件数 7件/年	小児入院患者数 2人日 母体搬送受入件数 10件年	17人/日 87件/年

主な取組内容	2019年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 患者給食の充実 外来待時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者満足度は、92%（2018年度実績比上昇）と年度の事業計画の目標値を02ポイント上回りました。 外来患者満足度は、88%（2018年度実績比減少）な、中期経営計画の目標値は達成しましたが、更なる向上を目指して設定した今年度の目標値は22ポイント下回りました。 給食業務委託に関する事業者選定のプロポーザルを実施しました。患者満足度調査で評価の低い病棟の食事アンケート調査の結果を踏まえ、新献立の開発や産後食の満足度を上げるべく献立改定を給食事業者と共同で着手しました。 逆紹介の推進は外来患者数の適正化を図り、待ち時間の短縮に繋げる取組みを行っています。 	
<ul style="list-style-type: none"> 見やすさを重視したホームページの整理 ホームページへのクリニカルパス掲載 市民公開講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者目線の見やすいホームページを目指して、2020年度にホームページをリニューアルすることを決定しました。2020年度の公開は産科ホームページを新たに作成しました。 クリニカルパスの掲載に関しては、公開用ページを作成し、公開可能なクリニカルパスを全て公開しました。 市民公開講座の開催については医師等との密な連携と企画により、より良い講座を目指しつつ目標通り6回開催しました。参加者からの満足度は合計で90%となりました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院としての機能強化 地域医療従事者向け研修の実施 医師同行医療機関訪問の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域からの紹介患者獲得を目指し、医療機関訪問を継続して行った結果、紹介率は75%となり、2019年度実績（70%）比で、5.8ポイント増加しました。 退院時のかかりつけ医への積極的な情報提供を継続するなどした結果、逆紹介率は73%となり、2019年度実績（66%）比で、7.7ポイント増加しました。 地域医療機関の顔の見える関係づくりをするため、12月2日に交流会を開催し、院内外合わせて135名の参加がありました。 情報添付加算算定率は46%となり概ね目標を達成しました。逆紹介時に検査結果等の情報を添付することで地域医療連携における質の向上を目指しています。 各種認定看護師や外部講師による地域の医療従事者向けの研修会を21回開催（2018年度実績目標を上回りました）。 地域からの紹介患者獲得を目指し、29件の医療機関に対して、医師同行医療機関訪問を実施しました。 	
<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援加算件数は224件と、概ね目標を達成しました。 入退院支援センターと退院支援看護師、ソーシャルワーカーが連携強化することで、入院前から退院後までの支援に取り組んでいます。 住み慣れた地域で療養や生活が継続できるように、在宅医師や看護師、介護支援専門員とカンファレンス等を行い、患者の退院後の療養や生活について情報連携を行いました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 小児入院体制の維持 ハイスク妊産婦の積極的な受入 	<ul style="list-style-type: none"> 外来診療や予防接種の充実等により入院が必要な児童が減少しており、小児入院患者（新生児内科含む）は17人となりました。なお、医師会との連携強化により、紹介率は85%と2018年度実績（77%）に比べて12ポイント増加しました。市内で唯一の小児入院医療施設として、一般診療の他、循環器外来やアレルギー外来などの専門診療を行っています。 母体搬送受入件数は87件（7件）となりました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 	

<自己評価凡例>

：事業計画目標を回った ○：概ね事業計画目標を達成できた △：事業計画目標を回った ×：事業計画目標を大きく下回った

2 収支改善に関する取組 ~ 収益の向上と費用の削減を図ります ~

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 病床の安定的稼働</p> <p>【2020年度】 病床利用率 8%</p> <p>新院患者数 1,000/月人</p>	<p>病床利用率 81%</p> <p>新入院患者数 96人用 ベッドコントロール体制の再構築 有償利用率 5%</p>	<p>77.9% (一般81.6%特定 55.8%) 895人/月 実施 49.9%</p>
<p>(2) 診療単価の上昇</p> <p>【2020年度】 入院単価 58,000円 外来単価 14,500円</p>	<p>入院単価 62,500円 外来単価 12,500円 総合入院体制加算2の維持 入院3日以内入院精神療法件数 2件/年 ハイケアユニット入院医療管理料 チーム加算の取得</p>	<p>63,778円 12,282円 維持 44件/年 未取得 未取得</p>
<p>(3) 材料費の削減</p> <p>【2019年度】 ジェネリック医薬品使用量比率(De) 8% (入院のみ)</p> <p>【2020年度】 材料費削減額 50万円年 (単価差積算ベース)</p>	<p>院外処方率 9% 薬品費の値引き率 11% 診療材料費削減額 5万円/年 (単価差積算ベース)</p>	<p>88.3% 12.2% 792万円年</p>
/	<p>【その他】 電気使用量 前年度比5%減 施設状況調査及び活用方法検討 自動精算機の使用率 9%</p>	<p>90.0%増 調査の実施 62%</p>

3 業務向上に関する取組 ~ 病院機能の向上を図ります ~

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 救急診療体制の充実</p> <p>【2020年度】 救急車による受入患者数 40人</p>	<p>救急車による受入患者数 45人用 救急応需率 75%</p>	<p>467人/月 68%</p>
<p>(2) 災害拠点病院としての機能の充実</p> <p>【2019年度】 連携訓練回数 1回年</p>	<p>連携訓練回数 1回年 南多摩保健医療圏災害拠点病院間における通信訓練 1回/年 DMAT隊の維持 災害支援ナース登録数 1名</p>	<p>1回/年 1回/年 維持 10名</p>

主な取組内容	2019年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の低い病床の活用方法の検討 入院患者の円滑な受入 特別室の利用率向上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携の強化や救急患者の受入を積極的に行うことで、新規の入院患者増に努めましたが、新入院患者数は895人/週と2018年度実績(900僅か)を下回りました。また、病床の有効活用のため病床再編プロジェクトを立ち上げ、病棟毎の診療科別病床数の配分等について検討しました。病床再編案を決定し、次年度より適用する準備を整えました。 病院全体の病床利用率は79%となり、2018年度実績(78%)から0.6ポイント減少しました。なお、特定入院料を算定している小児病棟や緩和ケア病棟などを除いた一般病棟の病床利用率は86%となりました。 ベッドコントロール体制を再構築し、朝夕の2回病棟師長による調整会議を行っており、入院患者の円滑な受け入れにつながっています。 入退院支援センターで特別室の案内を行うなどしたことにより、有償利用率は49%となり、2018年度実績(46%)比べて、3.2ポイント上昇しました。 	
<ul style="list-style-type: none"> 新規施設基準の取得 慢性期患者の逆紹介の推進 算定率向上に向けた取り組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 入院単価については適切な入院期間を維持すると共に小児虫垂炎緊急手術などのクリニカルパスの見直しを実施し、単価上昇に繋げることができました。外来単価については、医師事務作業補助者を活用し、安定的に指導管理料の算定に繋げることができました。 総合入院体制加算の維持のため、入院及び外来の医師事務作業補助者の連携を強化し、要件である情報添付加算の算定率を上昇させることができました。 総合入院体制加算の要件である入院3日以内の入院精神療法については44件/年と、目標を上回ることが出来ました。その他の要件についても、定期的にチェックを行い指標の確認を行っています。 ハーフユニット入院医療管理料については、検討・分析の結果、当初想定していた設置場所での設置が難しいことが分かり、次年度に再度検討を行っていきます。 排尿ケアチーム加算の取得を目指し、排尿ケアマニュアルを作成し、排尿ケアチームを作りました。次年度に加算の取得を目指します。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 外来患者への院外処方箋の推進 薬品費の削減 診療材料費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 院内患者に薬を渡す際に院外処方箋推進の通知をしました。また、院内処方箋のデータを分析し、医師に個別に院外処方箋推進の依頼をしました。 薬品の値引き交渉を行った結果、値引き率12%で妥結しました。 共同購入、商品入替、価格交渉により、診療材料費を年間で792万円削減することができました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 電気使用量の削減 院内空きスペースの有効活用 会計窓口の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年10月以降全体の削減を目指して、自家発電機の土日の運転を停止するなど運用を変更した結果、電気使用量は前年度比90.0%増となりましたが、ガス使用量は前年度比77.7%減となり、光熱水費全体では55.0% (約40,0万円)削減しました。また、省エネ対応として、24時間系統の東棟タフステーションや防災センターの照明のLED化を実施しました。 院内空きスペースについて調査を行いました。今後、調査結果を基に有効な活用方法を検討します。 自動精算機を5台増設し5台することで使用率の向上を目指しましたが、原則廃止予定であった有人窓口の使用を縮小のうえ継続したため、使用率は62%にとどまりました。 	

主な取組内容	2019年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 救急隊との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数は467人/週と目標値を上回りました。なお、東京消防庁提供資料による直近1年間の応需率は67%となり、2018年度実績(69%)を0.2ポイント下回りました。 「地域医療に関する委員会」にて、地域の救急医療体制について消防署代表や医療関係者と意見交換を行い、連携の強化を図りました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 災害時想定した医療機関等との連携推進 DMA隊員の養成 災害支援ナースの養成 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練については、東京都福祉保健局が主催する広域災害救急医療システムEMSによる情報共有訓練に参加しました。 南多摩保健医療圏災害拠点病院間における通信訓練は、災害医療センターの防災FAXや災害時掲示板、BCポータルを利用した通信訓練を2回実施しました。 関東ブロック訓練は台風の影響で中止となり実施できませんでしたが、DMA隊員の能力維持のために墨東病院で実施された国の総合防災訓練に参加しました。 日本看護協会の災害支援ナース育成研修へ2名が参加し災害支援ナースの登録者数は10名となりました。 感染症診療協力医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受入を2月から開始しました。 	○

<自己評価凡例>

：事業計画目標を回った ○：概ね事業計画目標を達成できた △：事業計画目標を回った ×：事業計画目標を大きく下回った

<p>(3) 急性期病院としての質の向上</p> <p>【201年度】 手術件数 436件年 (麻酔科管理件数 290件年) リハビリ実施単位数 500単位用</p>	<p>手術件数 443件年 (麻酔科管理件数 295件年) リハビリ実施単位数 550単位用 悪性腫瘍手術件数 40件年 クリニカルパスの見直し</p> <p>特別食加算算定率(糖尿) 8% 予定入院患者に対する持参薬事前確認体制の構築</p>	<p>4,756件/年 (3,087件) 5,984単位 570件/年 クリニカルパス 見直し 実施 77.9% 一部開始</p>
<p>(4) 病院機能評価の更新</p> <p>【201年度】 病院機能評価の更新</p>	<p>定期的な業務改善の実施</p>	<p>実施</p>
<p>(5) 外来機能の効率化</p> <p>【202年度】 外来患者数 100人以下</p> <p>【201年度】 地域連携予約枠利用者数 40人用 逆紹介件数 90人用</p>	<p>外来患者数 100人用</p> <p>逆紹介件数 120件用 文書作成補助業務従事者数 9人 医師事務作業補助者による返書作成件数 96件用</p>	<p>1,085人/日</p> <p>逆紹介件数 1,255件 文書作成補助業務従事者数 9人 医師事務作業補助者による返書作成件数 97件/月</p>
<p>(6) 外来化学療法センターの運営効率化</p> <p>【201年度】 化学療法実施件数 20人用</p>	<p>化学療法実施件数 20人用</p>	<p>181人/月</p>

4 進化・成長に関する取組 ～人材の安定確保と育成を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標に対する結果
<p>(1) 質の高い病院職員の安定確保</p> <p>【202年度】 (常勤職員数) 医師 93人 医療技術 9人 看護師等 0人 事務 4人 (うち病院専任) 1人 計 6人</p>	<p>病院専任事務職員数 1人 臨床研修指導医 2人</p>	<p>14人 22人</p>
<p>(2) 質の高い医療従事者の育成</p> <p>【201年度】 医療安全・感染対策講習会延参加人数 3,600人</p>	<p>医療安全講習会受講率 10% 感染対策講習会受講率 10%</p>	<p>医療安全講習会受講率 96.9% 感染対策講習会受講率 99.0%</p>
<p>(3) 職員満足度の向上</p> <p>【202年度】 職員満足度 6%</p>	<p>職員満足度調査結果に基づいた業務改善</p>	<p>実施</p>

<ul style="list-style-type: none"> 手術室運営の効率化 急性期リハビリの充実 リハビリ治療の強化 ユニカルパスの定期的な見直し PMOの推進 (入院前か退院までの一貫した支援) 	<ul style="list-style-type: none"> 外科・眼科の手術件数が増加し、手術件数47,566(過去最高件数)となり、また麻酔科管理件数も30,877(過去最高件数)を上回りました。 リハビリ実施単位数は、59,84単位 /過去最高件数となりました。また7月から土曜日のリハビリを実施しています。 悪性腫瘍手術件数は570件(過去最高)と目標を達成しました。 ユニカルパスの見直しを実施するとともに、ホームページへ公開専用ページを作成しました。 特別食加算算定率については、予定入院患者から対象者の抽出を行うなどして、算定率の向上に努めました。目標の82%は達成しませんが、昨年度(76%)を上回っており他院とのベンチマーク平均(72%)を回る結果となっています。 持参事前確認は特定の診療科が開始しました。入退院支援センターとの連携を図るべく調整を行いつつ、段階的に範囲を広げていく予定です。 	
<ul style="list-style-type: none"> 業務改善の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 診療マニュアルの見直しをするとともに業務改善を継続しつつ、その内容について機能評価機構への中間報告として、所定のデータ提出を実施しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 医師の負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 外来患者数は1085人 /過去最高 目標を概ね達成しました。 退院患者に対するかかりつけ医への積極的な情報提供を継続するなどした結果、逆紹介数は12,555件/月となりました。 地域医療機関からの紹介予約件数は431件 /過去最高 2018年度実績(422比べ9%) /月増加しました。 医師事務作業補助者が文書作成補助業務を行えるよう育成し、9人の従事者数を確保、人員配置を行える体制を整えました。これにより、返書作成件数は目標を達成しました。また、医師の返書作成割合は42%(2018年度は41%)となり、負担軽減に繋がりました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ベッドの効率的な運用 	<ul style="list-style-type: none"> 化学療法委員会が診療科へ働きかける事で、曜日ごとの予約数のバラつきが改善しましたが、181月(2018年度比1.1%増)目標を下回りました。 	

主な取組内容	2019年度の実績	自己評価												
<ul style="list-style-type: none"> 病院事務職員の専門性向上 研修医師の指導体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 医事事務名と医療ソーシャルワーカー1名を採用し、病院専任事務職員は14人(医事事務9名医療ソーシャルワーカー5名)となりました。 臨床研修指導医は、2018年度末6名が退職し18名となりましたが、2019年度新たに4名が指導医講習会を受講し22名となりました。 <p><2020年3月1日時点></p> <table border="0"> <tr><td>医師</td><td>86人</td></tr> <tr><td>医療技術</td><td>99人</td></tr> <tr><td>看護師等</td><td>393人</td></tr> <tr><td>事務</td><td>42人</td></tr> <tr><td>(病院専任)</td><td>14人</td></tr> <tr><td>計</td><td>620人 育休及び退職者は含まず</td></tr> </table>	医師	86人	医療技術	99人	看護師等	393人	事務	42人	(病院専任)	14人	計	620人 育休及び退職者は含まず	○
医師	86人													
医療技術	99人													
看護師等	393人													
事務	42人													
(病院専任)	14人													
計	620人 育休及び退職者は含まず													
<ul style="list-style-type: none"> 医療安全・感染対策の研修の必修化 医療管理職研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 研修当日に受講できなかった職員を対象にビデオ上映、DVD貸出で研修参加率の向上に取り組んだ結果、医療安全講習会(3回開催)は4,23人が参加率は99%(2018年度比10%上昇)感染対策講習会(4回開催)は、16,37人が参加率は99%(2018年度比10%上昇)となりました。 医療管理職研修は管理職向けハラスメント研修等を検討しましたが、実施することができませんでした。 													
<ul style="list-style-type: none"> 職員満足度調査結果に基づいた業務改善 	<ul style="list-style-type: none"> 病院経営特別講座「市民病院の財務事情」を開催し、100人の参加者があった。講座では、過去5年の現金残高の推移や今後控えている電子カルテ更改等、出費の見直しなどを分かりやすく説明し職員のコスト意識の醸成を行いました。 風通しが良く働きやすい職場を目指して職員交流会を開催し、184名が参加した。また、病院運営に大きく貢献した職員の表彰を行いました。 	○												

<自己評価凡例>

：事業計画目標を回った ○：概ね事業計画目標を達成できた ×：事業計画目標を大きく下回った